

令和2年度

おいらせ町決算報告書
－ 主要施策の成果 －

青森県おいらせ町

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和3年 9 月 2 日

おいらせ町長 成 田 隆

ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、依然として地方債への依存が高く、令和2年度末の借入金残高は189兆円程度（前年度194兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約10.2%（前年度10.5%）と高い水準にある。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら借入金の償還や少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加により、極めて厳しい財政状況にある。

おいらせ町の財政状況については、令和2年度決算における財政の健全化を示す各種指標については、概ね前年度と同程度となった一方、経常収支比率が95.3%にまで達し、当町施行後最も厳しい状況となっている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、地方創生臨時交付金を活用した給付事業の実施をはじめとし、少しずつではあるが経済活動再開の支援の形を模索してきた。

新型コロナウイルス感染症が中長期的な経済財政に与える影響は未だ不透明な状況にあり、行政のデジタル化など様々な課題が浮き彫りとなったことも踏まえ、コロナ禍など緊急時における社会変容に対応できる体制を構築していくとともに、感染症の状況も踏まえながら町の財政構造も平常時に戻していく必要がある。

しかしこうした厳しい財政環境や経済情勢下にあっても、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度を客観的に判断し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいかなければならない。

これらのことを踏まえ、この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の掘り起しに努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努め、持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和2年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

目 次

まえがき

第1 一般会計

I	決算規模	1
II	歳入	2
1	歳入決算額	2
2	歳入の内訳	6
III	歳出	19
1	目的別歳出	19
2	性質別歳出	20
IV	施策の概要	
1	議会費	23
2	総務費	25
3	民生費	51
4	衛生費	63
5	労働費	83
6	農林水産業費	84
7	商工費	91
8	土木費	96
9	消防費	102
10	教育費	108
11	災害復旧費	129
12	公債費	131
13	予備費	131
	【資料】地方消費税交付金充当経費	132
	【資料】東日本大震災復興事業関係経費	133
	【資料】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費	134

第2 特別会計

1	国民健康保険特別会計	137
2	奨学資金貸付事業特別会計	141
3	公共下水道事業特別会計	143
4	農業集落排水事業特別会計	147
5	介護保険特別会計	151
6	後期高齢者医療特別会計	156
7	病院事業会計	159

第3 健全化判断比率・資金不足比率

1	健全化判断比率の推移	161
2	資金不足比率の推移	161
3	健全化判断比率算定の説明	162
4	資金不足比率算定の説明	164
5	町財政状況の概要	165

一般会計

第1 一般会計

I 決算規模

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 134億883万9千円（前年度99億3,787万8千円）

歳出 130億7,305万6千円（前年度97億2,929万円）

となり、前年度と比較すると、歳入で34億7,096万1千円（増減率34.9%）の増、歳出で33億4,376万6千円（同34.4%）の増となった。

主な内容は、歳入では国庫支出金31億8,865万1千円（増減率250.6%）、地方消費税交付金9,439万9千円（同23.2%）、地方交付税9,147万8千円（同2.7%）の増となった。

一方歳出では、目的別には総務費25億2,839万円（増減率189.8%）、民生費2億7,730万円（同8.1%）、教育費が百石中学校外構工事費などの増により1億9,625万2千円（同19.1%）の増となった。

性質別には、その他の経費のうち補助費26億8,205万5千円（増減率199.1%）、義務的経費のうち扶助費2億2,793万7千円（同10.1%）、普通建設事業費のうち補助事業1億4,681万5千円（同115.7%）の増となった。

第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	11,138,156	11,732,374	10,498,555	9,937,878	13,408,839
(A) 増減率	3.2	5.3	△ 10.5	△ 5.3	34.9
歳出決算額	10,938,028	11,569,635	10,311,976	9,729,290	13,073,056
(B) 増減率	4.6	5.8	△ 10.9	△ 5.7	34.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	200,128	162,739	186,579	208,588	335,783
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	50,040	26,938	2,413	4,548	48,421
実質収支 (C)-(D)	150,088	135,801	184,166	204,040	287,362

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅱ 歳 入

1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。

決算額は、134億883万9千円となり、34億7,096万1千円の増となった。

前年度と比較すると、国庫支出金が特別定額給付金事業費補助金などの増により

31億8,865万1千円（増減率250.6%）、地方消費税交付金が消費税引き上げに伴う交付金の増により9,439万9千円（同23.2%）、地方交付税が普通交付税などの増により9,147万8千円（同2.7%）の増となった。

第2表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 町 税	2,596,862	19.4	2,627,009	26.4	△ 30,147	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	129,126	1.0	128,670	1.3	456	0.4
3 利 子 割 交 付 金	2,072	0.0	2,087	0.0	△ 15	△ 0.7
4 配 当 割 交 付 金	4,396	0.0	4,944	0.1	△ 548	△ 11.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,174	0.0	2,749	0.0	2,425	88.2
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	14,509	0.1	0	—	14,509	皆増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	501,116	3.7	406,717	4.1	94,399	23.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,208	0.1	4,093	0.0	5,115	125.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	720	0.0	815	0.0	△ 95	△ 11.7
10 地 方 特 例 金 交 付 金	30,547	0.2	41,950	0.4	△ 11,403	△ 27.2
11 地 方 交 付 税	3,474,901	25.9	3,383,423	34.1	91,478	2.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,099	0.0	2,841	0.0	258	9.1
13 分 担 金 担 及 び 金	29,174	0.2	25,917	0.3	3,257	12.6
14 使 用 料 及 び 料 手 数	82,781	0.6	85,546	0.9	△ 2,765	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	4,461,082	33.3	1,272,431	12.8	3,188,651	250.6
16 県 支 出 金	1,105,485	8.2	1,028,367	10.3	77,118	7.5
17 財 産 収 入	20,788	0.2	9,773	0.1	11,015	112.7
18 寄 附 金	28,037	0.2	23,839	0.2	4,198	17.6
19 繰 入 金	206,266	1.6	223,063	2.2	△ 16,797	△ 7.5
20 繰 越 金	88,588	0.7	86,580	0.9	2,008	2.3
21 諸 収 入	84,634	0.6	70,490	0.7	14,144	20.1
22 町 債	530,271	4.0	487,169	4.9	43,102	8.8
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	19,407	0.2	△ 19,404	△ 100.0
歳 入 合 計	13,408,839	100.0	9,937,878	100.0	3,470,961	34.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,596,862	0	0.0	2,596,862	19.4
2 地 方 譲 与 税	129,126	0	0.0	129,126	1.0
3 利 子 割 交 付 金	2,072	0	0.0	2,072	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,396	0	0.0	4,396	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,174	0	0.0	5,174	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,509	0	0.0	14,509	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	501,116	0	0.0	501,116	3.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,208	0	0.0	9,208	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	720	0	0.0	720	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	30,547	0	0.0	30,547	0.2
11 地 方 交 付 税	3,474,901	0	0.0	3,474,901	25.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,099	0	0.0	3,099	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	29,174	29,174	0.2	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	82,781	78,217	0.6	4,564	0.0
15 国 庫 支 出 金	4,461,082	4,127,744	30.8	333,338	2.5
16 県 支 出 金	1,105,485	983,810	7.3	121,675	0.9
17 財 産 収 入	20,788	11,111	0.1	9,677	0.1
18 寄 附 金	28,037	25,578	0.2	2,459	0.0
19 繰 入 金	206,266	73,510	0.5	132,756	1.1
20 繰 越 金	88,588	1,223	0.0	87,365	0.7
21 諸 収 入	84,634	47,612	0.4	37,022	0.2
22 町 債	530,271	235,500	1.8	294,771	2.2
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0	0.0	3	0.0
歳 入 合 計	13,408,839	5,613,479	41.9	7,795,360	58.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 町 税	100,122	104,588	102,383	103,863	102,691
2 地 方 譲 与 税	5,010	5,003	5,068	5,087	5,106
3 利 子 割 交 付 金	114	180	157	83	82
4 配 当 割 交 付 金	144	194	150	195	174
5 株式等譲渡所得割交付金	73	174	121	109	205
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	574
7 地 方 消 費 税 交 付 金	15,222	15,879	17,111	16,080	19,816
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	0	162	364
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44	40	36	32	28
10 地 方 特 例 交 付 金	546	607	719	1,659	1,208
11 地 方 交 付 税	149,192	138,796	135,092	133,769	137,413
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107	113	111	112	123
13 分 担 金 及 び 負 担 金	6,437	3,995	4,312	1,025	1,154
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,398	3,502	3,553	3,382	3,274
15 国 庫 支 出 金	62,192	53,551	51,182	50,308	176,411
16 県 支 出 金	38,598	52,535	38,352	40,658	43,716
17 財 産 収 入	425	366	822	386	822
18 寄 附 金	481	319	606	943	1,109
19 繰 入 金	7,444	11,732	11,809	8,819	8,157
20 繰 越 金	8,663	4,748	3,678	3,423	3,503
21 諸 収 入	2,565	2,597	2,860	2,787	3,347
22 町 債	37,130	63,470	37,011	19,261	20,969
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	964	1,341	1,247	767	0
歳 入 合 計	438,873	463,730	416,378	392,910	530,245
住民基本台帳人口	人 25,379	人 25,300	人 25,214	人 25,293	人 25,288

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	7,526	67.6	7,827	66.7	7,403	70.5	7,357	74.0	7,795	58.1
うち町 税	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4
" 地方交付税	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4	3,383	34.1	3,475	25.9
特 定 財 源	3,612	32.4	3,905	33.3	3,096	29.5	2,581	26.0	5,613	41.9
うち国庫支出金	1,571	14.1	1,354	11.5	1,288	12.3	1,262	12.7	4,128	30.8
" 県支出金	849	7.6	855	7.3	837	8.0	905	9.1	984	7.3
" 町 債	622	5.6	1,286	11.0	613	5.8	225	2.3	236	1.8
合 計	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	3,288	29.5	3,336	28.4	3,278	31.2	3,152	31.7	3,137	23.4
町 税	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4
分担金及び負担金	163	1.5	101	0.9	109	1.0	26	0.3	29	0.2
使用料及び手数料	86	0.8	89	0.8	90	0.9	86	0.9	83	0.6
財 産 収 入	11	0.1	9	0.1	21	0.2	10	0.1	21	0.2
寄 附 金	12	0.1	8	0.1	15	0.1	24	0.2	28	0.2
繰 入 金	189	1.7	297	2.5	298	2.8	223	2.2	206	1.6
繰 越 金	220	2.0	120	1.0	93	0.9	87	0.9	89	0.7
諸 収 入	65	0.6	66	0.6	72	0.7	70	0.7	85	0.6
依 存 財 源	7,851	70.5	8,397	71.6	7,220	68.8	6,786	68.3	10,272	76.6
地方譲与税	127	1.1	127	1.1	128	1.2	129	1.3	129	1.0
利子割交付金	3	0.0	5	0.0	4	0.0	2	0.0	2	0.0
配当割交付金	4	0.0	5	0.0	4	0.0	5	0.0	4	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2	0.0	4	0.0	3	0.0	3	0.0	5	0.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	15	0.1
地方消費税交付金	386	3.5	402	3.4	431	4.1	407	4.1	501	3.7
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	4	0.0	9	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
地方特例交付金	14	0.1	15	0.1	18	0.2	42	0.4	31	0.2
地方交付税	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4	3,383	34.0	3,475	25.9
交通安全対策特別 交 付 金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
国庫支出金	1,578	14.2	1,355	11.5	1,290	12.3	1,272	12.8	4,461	33.3
県 支 出 金	980	8.8	1,329	11.3	967	9.2	1,028	10.3	1,105	8.2
町 債	942	8.5	1,606	13.7	933	8.9	487	4.9	530	4.0
自動車取得税交付金	24	0.2	34	0.3	31	0.3	19	0.2	9	0.1
合 計	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2 歳入の内訳

1 款 町税

収入額は、25億9,686万2千円で前年度と比較すると、3,014万7千円(増減率△1.1%)の減収となった。

町民税は、給与及び農業所得額の減などにより、前年度に対し3,383万4千円(同△2.9%)の減収、固定資産税は新築家屋の増加などにより、412万5千円(同0.4%)の増収となった。

軽自動車税は492万4千円(同5.9%)の増収、町たばこ税は536万2千円(同△2.7%)の減収となった。

○科目別収入状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合			
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	対予算	対調定	
1 町民税	1,114,723	1,188,142	1,138,764	1,172,598	△ 33,834	△ 2.9	102.2	95.8	
2 固定資産税	1,169,934	1,248,156	1,176,133	1,172,008	4,125	0.4	100.5	94.2	
3 軽自動車税	86,995	91,927	87,723	82,799	4,924	5.9	100.8	95.4	
4 町たばこ税	192,012	194,242	194,242	199,604	△ 5,362	△ 2.7	101.2	100.0	
合計	2,563,664	2,722,467	2,596,862	2,627,009	△ 30,147	△ 1.1	101.3	95.4	

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		令和2年度	令和元年度	増減額	
1 地方揮発油譲与税	32,031	32,031	32,689	△ 658	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。(年3回)
2 自動車重量譲与税	93,195	93,195	94,146	△ 951	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。(年3回)
3 森林環境譲与税	3,900	3,900	1,835	2,065	森林環境税(※令和6年度から課税)の4/5相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。(年2回)
合計	129,126	129,126	128,670	456	

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
2,072	2,072	2,087	△ 15	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。(年3回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
4,396	4,396	4,944	△ 548	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
5,174	5,174	2,749	2,425	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
14,509	14,509	/	皆増	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う住民税法人割の減収分補填措置。 県法人事業税額の100分の7.7を従業者数により按分して交付される。(年3回)

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
501,116	501,116	406,717	94,399	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
9,208	9,208	4,093	5,115	自動車税環境性能割税額の95/100の47%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(年3回)

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
720	720	815	△ 95	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

科 目	予算現額	交付額			交付基準
		令和2年度	令和元年度	増減額	
減収補てん 特例交付金	30,547	30,547	24,531	6,016	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収及び自動車・軽自動車環境性能割の臨時的軽減に伴う減収見込額に対し、その一部が交付される。(年2回)
子ども・子育て 支援臨時交付金	0	0	17,419	皆減	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度限り財源不足分(消費税増税分)が交付された。令和2年度交付なし。
合 計	30,547	30,547	41,950	△ 11,403	

11款 地方交付税

交付額は、34億7,490万1千円で、前年度と比較すると9,147万8千円(増減率2.7%)の増となった。内訳は普通交付税が30億4,761万1千円で、6,936万4千円(同2.3%)の増となり、特別交付税が3億9,977万3千円で、2,493万円(同6.7%)の増、震災復興特別交付税が2,751万7千円で、281万6千円(同△9.3%)の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

○地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度	令和元年度	比 較		
					増減額	増減率	
普通 交付 税	基準財政需要額	(A)	5,708,233	5,467,413	240,820	4.4	
	基準財政収入額	(B)	2,685,708	2,554,442	131,266	5.1	
	交付基準額 (A) - (B)	(C)	3,022,525	2,912,971	109,554	3.8	
	調整額 (錯誤額含)	(D)	2,931	1,632	1,299	79.6	
	合併算定替需要額	(E)	28,017	66,908	△ 38,891	△ 58.1	
	交付決定額 (C) - (D) + (E)	(F)	3,047,611	2,978,247	69,364	2.3	
特別交付税			(G)	399,773	374,843	24,930	6.7
震災復興特別交付税			(H)	27,517	30,333	△ 2,816	△ 9.3
合 計 (F) + (G) + (H)				3,474,901	3,383,423	91,478	2.7
財政力指数				0.470	0.469	—	—

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
3,099	3,099	2,841	258	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。(年2回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

13款 分担金及び負担金

収入額は2,917万4千円で、前年度と比較すると325万7千円（増減率12.6%）の増となった。

○分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、%）

区 分			予算現額	収 入 済 額			
				令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金	民生費 分担金	おいらせ広域シルバー人材 センター分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	農地費 分担金	県営赤田・下田前堰地区農業 水路等長寿命化防災減災事業 費分担金	4,875	4,875	2,875	2,000	69.6
	小 計		10,425	10,425	8,425	2,000	23.7
負担金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費 負担金	52	53	45	8	17.8
		保育料	3,935	4,102	3,594	508	14.1
		放課後児童健全育成事業 負担金	0	0	193	△ 193	皆減
		保育料滞納繰越分	121	131	189	△ 58	△ 30.7
	衛生費 負担金	未熟児養育医療費負担金	376	357	244	113	46.3
	教育費 負担金	日本スポーツ振興センター 保護者負担金	845	875	882	△ 7	△ 0.8
		放課後子ども教室推進事業 負担金	7	7	5	2	40.0
		給食費負担金	14,451	12,893	11,604	1,289	11.1
		給食費負担金滞納繰越分	200	331	736	△ 405	△ 55.0
	小 計		19,987	18,749	17,492	1,257	7.2
合 計		30,412	29,174	25,917	3,257	12.6	

14款 使用料及び手数料

収入額は8,278万1千円で、前年度と比較すると276万5千円（増減率△3.2%）の減となった。

○使用料及び手数料の内訳

（単位：千円、%）

区 分			予算現額	収 入 済 額			
				令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使用料	総務 使用料	町有地使用料	1,118	1,142	1,116	26	2.3
		電気自動車急速充電器 使用料	4	7	8	△ 1	△ 12.5
		庁舎等使用料	30	31	30	1	3.3
		コミュニティーセンター 等使用料	20	1	18	△ 17	△ 94.4
	民生 使用料	保健福祉センター使用料	1	0	3	△ 3	皆減
	衛生 使用料	霊園使用料	2,640	2,640	2,110	530	25.1
		霊園管理料	1,108	1,105	1,019	86	8.4
		霊園管理料滞納繰越分	1	6	0	6	皆増

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区	分	予算現額	収 入 済 額					
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
使用料	労働使用料	勤労者研修センター使用料	170	190	201	△ 11	△ 5.5	
	農林水産業使用料	農村環境改善センター使用料	240	214	320	△ 106	△ 33.1	
	商工使用料	観光PRセンター使用料	1	0	0	0	0.0	
		バーベキューハウス等使用料	38	32	38	△ 6	△ 15.8	
		縄文の森イベントホール使用料	15	8	21	△ 13	△ 61.9	
		白鳥の家使用料	1	0	0	0	0.0	
	土木使用料	道路占用料	3,423	3,423	3,410	13	0.4	
		公園等使用料	319	328	236	92	39.0	
		町営住宅使用料	52,878	53,749	54,438	△ 689	△ 1.3	
		町営住宅使用料滞納繰越分	1,920	2,228	2,603	△ 375	△ 14.4	
	教育使用料	公民館等使用料	421	411	540	△ 129	△ 23.9	
		創作の家使用料	1	0	0	0	0.0	
		みなくる館使用料	0	0	545	△ 545	皆減	
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	279	110	182	△ 72	△ 39.6	
		おいらせ阿光坊古墳館使用料	14	14	0	14	皆増	
	保健体育使用料	町民交流センター使用料	1,044	1,127	1,157	△ 30	△ 2.6	
		いちよう公園体育館使用料	846	954	1,152	△ 198	△ 17.2	
		いちよう公園交流館使用料	21	29	32	△ 3	△ 9.4	
		テニスコート使用料	273	274	442	△ 168	△ 38.0	
		多目的グラウンド使用料	27	28	41	△ 13	△ 31.7	
		野球場使用料	119	120	219	△ 99	△ 45.2	
	小 計		66,972	68,170	69,881	△ 1,711	△ 2.4	
	手数料	総務手数料	戸籍手数料	3,166	3,249	3,300	△ 51	△ 1.5
			住民手数料	3,765	3,786	3,926	△ 140	△ 3.6
			諸証明手数料	4,671	4,610	4,670	△ 60	△ 1.3
			個人番号通知カード再発行手数料	73	35	140	△ 105	△ 75.0
個人番号カード再発行手数料			8	11	3	8	226.7	
町税督促手数料			936	1,067	1,156	△ 89	△ 7.7	
民生手数料		保育料督促手数料	1	2	1	1	100.0	
衛生手数料		犬鑑札再交付手数料	1	8	3	5	166.7	
		犬登録手数料	360	411	474	△ 63	13.3	
		狂犬病予防注射事務手数料	797	816	842	△ 26	△ 3.1	
	死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
手数料	衛生 手数料	動物の飼養又は収容の 許可申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票 再交付手数料	1	0	0	0	0.0
	土 木 手数料	屋外広告物許可手数料	100	116	670	△ 554	△ 82.7
		開発許可手数料	451	498	475	23	4.8
		町営住宅使用料 督促手数料	1	2	4	△ 2	△ 50.0
	小 計		14,355	14,610	15,665	△ 1,055	△ 6.7
合 計		81,327	82,781	85,546	△ 2,765	△ 3.2	

15款 国庫支出金

収入額は44億6,108万2千円で、前年度と比較すると31億8,865万1千円（増減率250.6%）の増となった。増額となった主な要因は、特別定額給付金事業費補助金の増によるものである。

○国庫支出金の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費 負担金	社会福祉費	26,767	26,768	27,129	△ 361	△ 1.3	国民健康保険基盤 安定負担金
		障害者 福祉費	277,368	277,368	274,501	2,867	1.0	障害者福祉サービ ス給付費負担金等
		高齢者 福祉費	15,234	15,235	8,747	6,488	74.2	介護保険第1号被 保険者保険料軽減 強化費負担金
		児童福祉費	659,588	659,155	548,959	110,196	20.1	子どものための教 育・保育給付費
		児童手当	230,499	252,359	256,040	△ 3,681	△ 1.4	児童手当負担金
	衛生費 負担金	母子保健 対策費	1,255	418	369	49	13.3	養育医療費負担金
小 計		1,210,711	1,231,303	1,115,746	115,557	10.4		
国庫補助金	総務費 補助金	戸籍住民 登録費	14,966	11,412	3,318	8,094	243.9	個人番号カード交 付事業費補助金等
		企画費	423,290	320,232	2,391	317,841	13,293.2	社会保障・税番号 システム整備費補 助金
		総務管理費	2,530,920	2,530,921	0	2,530,921	皆増	特別定額給付金事 業費補助金等
	民生費 補助金	社会福祉費	9,191	0	16,329	△ 16,329	皆減	繰越明許分として 令和3年度へ
		障害者 福祉費	3,168	3,273	3,258	15	0.5	地域生活支援事業 費補助金
		児童福祉費	182,963	102,067	39,142	62,925	160.8	子ども・子育て支 援交付金等
		高齢者 福祉費	6,251	6,251	6,830	△ 579	△ 8.5	地域介護・福祉空 間整備等施設整備 交付金等
	衛生費 補助金	保健衛生費	2,562	1,732	585	1,147	196.1	がん検診総合支援 事業費補助金等

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
国庫補助金	衛生費補助金	母子保健対策費	0	0	794	△ 794	皆減	母子保健情報連携システム改修事業費補助金
		予防費	17,062	8,291	645	7,646	1,185.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	142,253	119,795	53,364	66,431	124.5	町道舗装補修事業費補助金等
	教育費補助金	教育総務費	78,604	78,740	4,621	74,119	1,604.0	特別支援教育就学奨励費補助金
		社会教育費	2,280	2,280	2,280	0	0.0	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		小学校費	35,309	17,635	0	17,635	皆増	小学校防災機能強化事業費補助金
		中学校費	0	0	15,141	△ 15,141	皆減	中学校防災機能強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	19,805	19,805	3,234	16,571	512.4	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金等
小 計		3,468,624	3,222,434	151,932	3,070,502	2,021.0		
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	21	20	21	△ 1	△ 4.8	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	273	273	232	41	17.7	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	4,551	6,911	4,368	2,543	58.2	基礎年金等事務費交付金等
		障害者福祉費	142	141	132	9	6.8	特別児童扶養手当事務委託金
	小 計		4,987	7,345	4,753	2,592	54.5	
合 計		4,684,322	4,461,082	1,272,431	3,188,651	250.6		

16款 県支出金

収入額は11億548万5千円で、前年度と比較すると7,711万8千円(増減率7.5%)の増となった。増額となった主な要因は、子どものための教育・保育給付費等負担金の増によるものである。

○県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	95,030	95,030	93,022	2,008	2.2	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	137,100	140,445	133,172	7,273	5.5	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	54,073	54,074	45,998	8,076	17.6	後期高齢者医療保険基盤安定負担金等
		児童福祉費	311,687	311,472	265,319	46,153	17.4	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	56,134	55,029	56,007	△ 978	△ 1.7	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	627	447	126	321	254.8	養育医療費負担金
小 計		654,651	656,498	593,645	62,853	10.6		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
県補助金	総務費補助金	企画費	280,605	279,834	250,088	29,746	11.9	電源立地地域対策交付金等
	民生費補助金	社会福祉費	2,956	2,957	2,869	88	3.1	民生委員児童委員協議会運営費補助金
		障害者福祉費	12,657	11,616	12,099	△ 483	△ 4.0	重度心身障害者医療費補助金等
		高齢者福祉費	1,194	1,067	1,196	△ 129	△ 10.8	老人クラブ補助金等
		児童福祉費	150,463	71,592	58,562	13,030	22.2	地域子ども・子育て支援事業費補助金等
		災害救助費	10	11	11	0	0.0	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	保健衛生費	3,723	2,396	153	2,243	1,466.0	風しん抗体検査事業費補助金等
		成人保健対策費	0	0	2,730	△ 2,730	皆減	健康増進事業費補助金等
	農林水産業費補助金	農業費	26,948	26,892	28,068	△ 1,176	△ 4.2	農業次世代人材投資事業費補助金等
	商工費補助金	商工費	166	166	163	3	1.8	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,220	1,220	1,246	△ 26	△ 2.1	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	教育総務費	454	230	238	△ 8	△ 3.4	幼児教育緊急環境整備費補助金
		社会教育費	2,434	2,434	3,386	△ 952	△ 28.1	放課後子ども教室推進事業費補助金等
小 計		482,829	400,413	360,807	39,606	11.0		
県委託金	総務費委託金	総務管理費	1,702	1,703	2,266	△ 563	△ 24.8	移譲事務交付金等
		徴税費	36,951	38,690	38,199	491	1.3	県民税徴収事務取扱委託金
		戸籍住民登録費	63	60	60	0	0.0	人口動態調査事務委託金等
		統計調査費	8,415	8,120	3,313	4,807	145.1	学校基本調査委託金等
		選挙費	0	0	30,077	△ 30,077	皆減	参議院議員通常選挙事務委託金等
	小 計		47,131	48,574	73,915	△ 25,341	△ 34.3	
合 計		1,184,611	1,105,485	1,028,367	77,118	7.5		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

17款 財産収入

収入額は2,078万8千円で、前年度と比較すると1,101万5千円（増減率112.7%）の増となった。

増額となった主な要因は、土地建物売払収入などの増によるものである。

○財産収入の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財産運用収入	町有地貸付収入	1,414	1,414	1,414	0	0.0
	教職員住宅貸付収入	132	132	132	0	0.0
	光ファイバーケーブル貸付収入	2,514	2,515	2,492	23	0.9
	財政調整基金運用利子	354	238	211	27	12.8
	減債基金運用利子	192	156	156	0	0.0
	その他特定目的基金運用利子	2,343	2,324	653	1,671	255.9
	債券配当金	4,331	4,332	4,332	0	0.0
	出資配当金	0	0	341	△ 341	皆減
財産売払収入	土地建物売払収入	13,858	9,678	42	9,636	22,942.9
	立木等売払収入	1	0	0	0	0.0
	物品売払収入	1	0	0	0	0.0
	有価証券処分収入	1	0	0	0	0.0
合 計		25,141	20,788	9,773	11,015	112.7

18款 寄附金

収入額は2,803万7千円で、前年度と比較すると419万8千円（増減率17.6%）の増となった。

○寄附金の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般寄附金		1	150	0	150	皆増
ふるさと応援寄附金		25,565	25,578	23,839	1,739	7.3
新型コロナウイルス感染症対策寄附金		2,078	2,309	0	2,309	皆増
合 計		27,644	28,037	23,839	4,198	17.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

19款 繰入金

収入額は2億626万6千円で、前年度と比較すると1,679万7千円(増減率△7.5%)の減となった。減額となった主な要因は、財政調整基金繰入金などの減によるものである。

○繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計 繰入金	介護保険特別会計繰入金	1	0	10,198	△ 10,198	皆減
	後期高齢者医療 特別会計繰入金	149	149	49	100	204.1
	小 計	150	149	10,247	△ 10,098	△ 98.5
基金繰入 金	財政調整基金繰入金	118,771	118,771	191,383	△ 72,612	△ 37.9
	公共施設整備基金繰入金	60,036	60,024	0	60,024	皆増
	ふるさと応援寄附 基金繰入金	8,880	8,880	7,652	1,228	16.0
	地域福祉基金繰入金	5,170	5,170	5,090	80	1.6
	地域雇用創出推進 基金繰入金	360	360	1,530	△ 1,170	△ 76.5
	ふるさと水と土保全対策 基金繰入金	300	300	300	0	0.0
	東日本大震災復興推進 基金繰入金	6,615	6,138	2,254	3,884	172.3
	東日本大震災復興交付金 基金繰入金	3,949	3,950	4,006	△ 56	△ 1.4
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	森林環境整備基金繰入金	1,947	1,925	0	1,925	皆増
小 計	206,628	206,117	212,816	△ 6,699	△ 3.1	
合 計	206,778	206,266	223,063	△ 16,797	△ 7.5	

20款 繰越金

収入額は8,858万8千円で、その内訳は前年度繰越金8,404万円、継続費通次繰越額176万円、繰越明許費繰越額278万8千円である。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
前年度繰越金		84,040	84,040	84,166	△ 126	△ 0.1
継続費通次繰越額		1,760	1,760	190	1,570	826.3
繰越明許費繰越額		2,788	2,788	2,224	564	25.4
合 計		88,588	88,588	86,580	2,008	2.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

21款 諸収入

収入額は8,463万円4千円で、前年度と比較すると1,414万4千円(増減率20.1%)の増となった。増額となった主な要因は、町民バス運行委託料返還金や光ケーブル等移設補償費などの増によるものである。

○諸収入の内訳

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	主 な 内 容	
延滞金・加算金・過料	6,002	6,690	町税延滞金	
町預金利子	1	13	町預金利子	
貸付金元利収入	1,035	1,036	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入等	
受託事業収入	2,490	2,346	農地中間管理事業受託収入	
雑入	76,285	74,550	原子力発電施設等周辺地域交付金(立地給付金)	4,953
			地域づくり助成金	3,000
			一般コミュニティ助成金	1,700
			新市町村振興助成金	9,289
			むつ小川原地域まちづくり支援助成金	960
			町民バス運行負担金	3,504
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	2,086
			後期高齢者健康診査委託金	4,391
			後期高齢者医療療養給付費負担金還付金	7,819
			検診徴収金	1,991
			旧百石町衛生関係共同処理業務脱退に伴う清算金	630
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	4,050
			防火水槽移設補償費	2,953
			町民バス運行委託料返還金	8,353
			学校臨時休業対策費補助金	509
			光ケーブル等移設補償費	8,690
自動販売機取扱手数料	1,095			
その他	6,577			
合 計	85,813	84,634		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

22款 町債

借入額は5億3,027万1千円で、前年度と比較すると4,310万2千円(増減率8.8%)の増となった。増額となった主な要因は、百石第1分団水槽付ポンプ自動車購入事業債、百石第4分団拠点施設整備事業債(繰越明許)、減収補てん債などの増加によるものである。

○町債の内訳

(単位：千円、%)

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
百石漁港改修事業債	4,900	青い森信用金庫	0.498	20年(1年)	5年利率見直し
百石漁港改修事業債 (防災・減災・国土強靱化事業)	5,000	青い森信用金庫	0.498	20年(1年)	5年利率見直し
急傾斜地崩壊対策総合流域 防災事業債	3,600	青森銀行	0.425	10年(1年)	5年利率見直し
明神川改修に伴う町道橋りょう 架替事業債	38,900	青森銀行	0.110	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業債	17,500	青い森信用金庫	0.498	15年(1年)	5年利率見直し
橋りょう補修事業債	2,800	青い森信用金庫	0.498	15年(1年)	5年利率見直し
住吉町線整備事業債	25,400	青い森信用金庫	0.498	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業債 (適正管理推進事業)	27,500	青森銀行	0.110	10年(1年)	5年利率見直し
百石第4分団拠点施設整備 事業債(繰越明許分)	30,500	青森県市町村 振興協会	0.200	15年(1年)	
百石第1分団水槽付ポンプ自動 車購入事業債 (緊急防災・減災事業)	36,800	青森銀行	0.110	5年(1年)	
小学校施設非構造部材耐震化 事業債(繰越明許分)	30,300	財政融資	0.040	10年(1年)	
小学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業債	8,500	財政融資	0.020	10年(1年)	
中学校情報通信ネットワーク 環境施設整備事業債	3,800	財政融資	0.020	10年(1年)	
臨時財政対策債	260,371	財政融資	0.090	20年(1年)	10年利率見直し
減収補てん債	10,200	財政融資	0.060	20年(1年)	10年利率見直し
減収補てん債	24,200	地方公共団体 金融機構	0.060	20年(1年)	10年利率見直し
合 計	530,271				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

23款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和2年度	令和元年度	増減額	
3	3	19,407	△ 19,404	道路の延長及び面積の錯誤により、関係市町村へ追加配分されたもの。 (自動車取得税額の95/100の70%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。令和元年度で終了。)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、総務費の38億6,045万6千円（構成比29.5%）となり、以下民生費36億9,580万1千円（同28.3%）、土木費14億606万7千円（同10.8%）、教育費12億2,631万4千円（同9.4%）、公債費11億1,299万円（同8.5%）の順となっている。

前年度と比較すると、総務費が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金などの増により25億2,839万円（増減率189.8%）、民生費が子どものための教育・保育給付費などの増により2億7,730万円（同8.1%）の増、教育費が百石中学校外構工事費などの増により1億9,625万2千円（同19.1%）の増となった。

第7表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	100,093	0.8	99,510	1.0	583	0.6
2 総 務 費	3,860,456	29.5	1,332,066	13.7	2,528,390	189.8
3 民 生 費	3,695,801	28.3	3,418,501	35.1	277,300	8.1
4 衛 生 費	744,215	5.7	705,518	7.3	38,697	5.5
5 労 働 費	857	0.0	2,036	0.0	△ 1,179	△ 57.9
6 農林水産業費	234,224	1.8	248,390	2.6	△ 14,166	△ 5.7
7 商 工 費	192,945	1.5	92,679	1.0	100,266	108.2
8 土 木 費	1,406,067	10.8	1,301,132	13.4	104,935	8.1
9 消 防 費	496,718	3.8	419,867	4.3	76,851	18.3
10 教 育 費	1,226,314	9.4	1,030,062	10.6	196,252	19.1
11 災 害 復 旧 費	2,376	0.0	0	0.0	2,376	0.0
12 公 債 費	1,112,990	8.5	1,079,529	11.1	33,461	3.1
歳 出 合 計	13,073,056	100.0	9,729,290	100.0	3,343,766	34.4

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 議会費	3,986	4,106	4,003	3,934	3,958
2 総務費	55,706	55,678	53,807	52,665	152,660
3 民生費	141,386	129,625	129,449	135,156	146,148
4 衛生費	23,542	23,972	24,083	27,894	29,430
5 労働費	240	161	117	80	34
6 農林水産業費	13,357	11,951	10,548	9,821	9,262
7 商工費	4,083	4,091	4,247	3,664	7,630
8 土木費	55,757	52,581	54,768	51,442	55,602
9 消防費	33,001	26,665	17,663	16,600	19,642
10 教育費	52,293	106,418	69,549	40,725	48,494
11 災害復旧費	524	59	0	0	94
12 公債費	47,113	41,993	40,745	42,681	44,013
歳出合計	430,987	457,298	408,978	384,663	516,967
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,379	25,300	25,214	25,293	25,288

2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

◎義務的経費

決算額は、48億5,638万9千円（構成比37.1%）となり、前年度と比較すると、3億1,487万7千円（増減率6.9%）の増となり、構成比においては9.6ポイントの減となった。

内訳をみると、人件費は5,348万5千円（増減率4.4%）の増、扶助費は2億2,793万7千円（同10.1%）の増、公債費は3,345万5千円（同3.1%）の増となった。

◎投資的経費

決算額は、6億5,970万4千円（構成比5.0%）となり、前年度と比較すると、1億5,952万3千円（増減率31.9%）の増となり、構成比においては0.1ポイントの減となった。

内訳をみると、普通建設事業費の補助事業は、木ノ下小学校非構造部材耐震改修事業などの増により1億4,681万5千円（増減率115.7%）の増となり、単独事業では百石中学校外構工事事業（単独事業分）などの増により5,788万3千円（同22.5%）の増となった。

◎その他の経費

決算額は、75億5,696万3千円（構成比57.8%）となり、前年度と比較すると、28億6,936万6千円（増減率61.2%）の増となり、構成比においては9.6ポイントの増となった。

内訳をみると、補助費は特別定額給付金による増などにより、26億8,205万5千円（増減率199.1%）の増となり、維持補修費は除雪作業委託料の増などにより8,976万4千円（同43.4%）の増となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,856,389	37.1	4,541,512	46.7	314,877	6.9
人件費	1,263,639	9.7	1,210,154	12.4	53,485	4.4
扶助費	2,479,788	19.0	2,251,851	23.1	227,937	10.1
公債費	1,112,962	8.5	1,079,507	11.1	33,455	3.1
投資的経費	659,704	5.0	500,181	5.1	159,523	31.9
普通建設事業費	657,328	5.0	500,181	5.1	157,147	31.4
補助事業	273,695	2.1	126,880	1.3	146,815	115.7
単独事業	315,681	2.4	257,798	2.6	57,883	22.5
その他	67,952	0.5	115,503	1.2	△ 47,551	△ 41.2
災害復旧事業費	2,376	0.0	0	0.0	2,376	皆増
その他の経費	7,556,963	57.8	4,687,597	48.2	2,869,366	61.2
物件費	1,711,825	13.1	1,627,701	16.7	84,124	5.2
維持補修費	296,658	2.3	206,894	2.1	89,764	43.4
補助費等	4,029,083	30.8	1,347,028	13.8	2,682,055	199.1
積立金	111,197	0.9	115,295	1.2	△ 4,098	△ 3.6
投資及び出資金	22,049	0.2	14,781	0.2	7,268	49.2
貸付金	250	0.0	850	0.0	△ 600	△ 70.6
繰出金	1,385,901	10.6	1,375,048	14.1	10,853	0.8
歳出合計	13,073,056	100.0	9,729,290	100.0	3,343,766	34.4

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	180,873	174,713	173,628	179,556	192,043
人件費	45,840	47,837	47,848	47,845	49,970
扶助費	87,921	84,885	85,037	89,031	98,062
公債費	47,113	41,992	40,744	42,680	44,011
投資的経費	70,016	103,236	51,684	19,775	26,088
普通建設事業費	69,492	103,177	51,684	19,775	25,994
補助事業	30,981	24,825	17,131	5,016	10,823
単独事業	33,352	73,362	30,299	10,192	12,483
その他	5,159	4,989	4,254	4,567	2,687
災害復旧事業費	524	59	0	0	94
その他の経費	180,098	179,349	183,666	185,332	298,836
物件費	55,297	53,466	59,691	64,354	67,693
維持補修費	10,456	8,924	10,010	8,180	11,731
補助費等	53,365	55,254	52,385	53,257	159,328
積立金	6,759	7,465	5,371	4,558	4,397
投資及び出資金	923	851	549	584	872
貸付金	64	36	22	34	10
繰出金	53,234	53,353	55,638	54,365	54,805
歳出合計	430,987	457,298	408,978	384,663	516,967
住民基本台帳人口	25,379人	25,300人	25,214人	25,293人	25,288人

第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	一般財源 充当額	構成比	増減額								
義務的経費	2,834,057	40.7	2,894,901	43.2	2,801,289	38.8	2,817,326	39.4	2,940,325	39.4	122,999
人件費	1,174,495	15.8	1,173,798	17.5	1,155,132	16.0	1,150,245	16.1	1,186,721	15.9	36,476
扶助費	476,829	8.3	504,783	7.5	662,038	9.2	629,984	8.8	678,800	9.1	48,816
公債費	1,182,733	16.5	1,216,320	18.1	984,119	13.6	1,037,097	14.5	1,074,804	14.4	37,707
投資的経費	531,880	6.2	423,691	6.3	358,840	5.0	242,978	3.4	227,523	3.1	△ 15,455
普通建設事業費	478,110	6.2	423,691	6.3	358,840	5.0	242,978	3.4	225,147	3.0	△ 17,831
補助事業	144,142	0.7	25,306	0.4	8,860	0.1	16,989	0.2	33,105	0.4	16,116
単独事業	332,082	5.1	395,881	5.9	301,911	4.2	206,761	2.9	181,365	2.4	△ 25,396
その他	1,886	0.4	2,504	0.0	48,069	0.7	19,228	0.3	10,677	0.1	△ 8,551
災害復旧事業費	53,770	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,376	0.0	2,376
その他の経費	3,647,914	53.1	3,389,481	50.5	4,056,058	56.2	4,087,880	57.2	4,291,710	57.5	203,830
物件費	1,007,683	14.9	965,043	14.4	1,210,865	16.8	1,360,364	19.0	1,436,859	19.3	76,495
維持補修費	113,510	3.0	167,942	2.5	244,659	3.4	200,384	2.8	257,733	3.5	57,349
補助費等	1,176,637	17.5	1,128,434	16.8	1,249,004	17.3	1,260,863	17.6	1,377,972	18.5	117,109
積立金	266,944	1.5	101,127	1.5	106,990	1.5	53,632	0.8	4,676	0.1	△ 48,956
投資及び出資金	33,091	0.3	14,502	0.2	13,848	0.2	14,781	0.2	22,049	0.3	7,268
貸付金	500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,049,549	16.1	1,012,433	15.1	1,230,692	17.1	1,197,856	16.8	1,192,421	16.0	△ 5,435
歳出合計	7,013,851	100.0	6,708,073	100.0	7,216,187	100.0	7,148,184	100.0	7,459,558	100.0	311,374

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

IV 施策の概要

1 款 議会費 100,093 千円

1 項 議会費 100,093 千円

1 目 議会費 100,093 千円

議会事務局

1 議会活動状況

① 本会議

		定例会				臨時会		
		6月	9月	12月	3月	5月	10月	11月
会 期 日 数		6日	8日	6日	9日	1日	1日	1日
本会議開催日数		3日	4日	3日	5日	1日	1日	1日
町長提出	条 例	3件	1件	5件	12件	1件		3件
	予 算	4件	8件	5件	17件	2件	2件	
	決 算		8件					
	専 決 処 分		1件		3件	9件		
	そ の 他	4件	5件	6件	10件		1件	1件
計		11件	23件	16件	42件	12件	3件	4件
議員提出	条 例							
	意 見 書		1件					
	決 議							
	規則・その他	1件		1件	1件	1件	1件	
計		1件	1件	1件	1件	1件	1件	—
議決結果	可決・承認等	9件	20件	16件	41件	12件	3件	3件
	否 決							
	報 告	2件	3件		1件			1件
	計	11件	23件	16件	42件	12件	3件	4件
請 願 ・ 陳 情	受 理 件 数	2件	2件	—	—	—	1件	—
	処 理 件 数	2件	2件	—	—	—	1件	—
	採 択		1件					
	不 採 択		1件					
	継続審査							
資料配布	2件					1件		
一 般 質 問 者 数		3人	6人	6人	6人	—	—	—
傍 聴 者 数		10人	25人	11人	30人	2人	3人	2人

②委員会

・ 総務文教常任委員会	4回	・ 議会広報編集調査特別委員会	8回
・ 産業民生常任委員会	4回	・ 予算特別委員会	1回
・ 議会運営委員会	9回	・ 決算特別委員会	1回

③議員全員協議会 5回

2 議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
県下町村議会議員研修会	青森市（リンクモア平安閣市民ホール）	12人	7/9
新人議員研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	1人	8/27
正副議長研修	青森市（青森県共同ビル）	1人	10/22

2款 総務費 3,860,456千円**1項 総務管理費 3,166,683千円****1目 一般管理費 3,021,796千円****総務課**

◆職員研修事業 677千円

研修受講状況

1 自己啓発研修

(1) eラーニング研修

研修名	受講者数
ビジネス文書	3人
ビジュアル資料作成	8人
働き方改革時代のタイムマネジメント	5人
目標管理実践コース	5人
メンタルヘルスマネジメント（ラインケア）	3人
働き方改革時代のビジネス文書・情報管理	1人
ロジカルシンキング	8人
生産性を高める会議の進め方	5人
事例に学ぶコンプライアンス	2人
働き方改革時代のワークスタイル基礎	1人
働き方改革時代のワークスタイル基礎（管理職）	3人
クリエイティブ・シンキング	9人
異文化/多文化おもてなし	2人
LGBT（性多様性）の基礎理解	2人
情報セキュリティ	1人
よくわかるPworPoint2016	4人
メンタルヘルス（セルフケア）	9人
ビジネス・ボイス・トレーニング	2人
人事評価 被評価者向け	1人
人事評価 一次評価者向け	2人
地方公共団体に求められる内部統制	2人
地方公共団体に求められる法制執務	8人
公文書の書き方	1人
地方自治法&地方公務員法超基礎	2人
よく分かる近未来テクノロジー	4人
サイバーセキュリティコース	101人
個人情報保護コース	88人
情報セキュリティコース	91人
マイナンバー制度一般コース	18人
マイナンバー利用事務・関係事務コース	17人

2 職場内研修

(1) 新採用職員研修

研修名	受講者数
行政運営基礎研修	7人

(2) 外部講師委託研修

回次	研修名	受講者数
第1回	ハラスメント防止研修	39人

(3) 庁内講師研修

回次	研修名	受講者数
第1回	情報発信力向上研修	20人

3 職場外研修

(1) 青森県自治研修所

① 基本研修

研修名	受講者数
新採用者研修（前期）	6人
新採用者研修（後期）	6人
主事・技師研修	3人
主査研修	3人
主査第2部研修	5人
主幹研修	6人
再任用研修	1人

② 選択研修

研修名	受講者数
ワンペーパー資料作成術	1人
交渉力向上研修	1人
ダイバーシティマネジメント	1人
ロジカルプレゼンテーション	1人

③ 部局研修

研修名	受講者数
市町村人事評価運用研修	1人
地方自治体におけるBPR	3人
市町村選挙管理事務研修	1人
市町村税務新任者研修	2人
市町村民税研修	1人
課税免除等研修	1人
市町村固定資産税研修	1人

(2) 八戸圏域連携中枢都市圏研修（八戸市主催研修）

研修名	受講者数
新採用職員後期研修	7人
主事級職員第一部研修	5人

(3) 県・他市町村・町村会等 主催研修

研修名	受講者数
管理職セミナー（県主催）	3人

◆町表彰事業 703 千円

令和2年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 令和3年3月1日（月）
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 31人（うち受賞者 17人）
- ・主な経費

審査会委員報酬	38千円
記念品等	511千円
印刷製本費	106千円
- ・主な内容 表彰状授与
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、祝賀会は中止。
- ・受賞者

特別功労表彰	2人
功労表彰	4人
善行表彰	24人
顕彰	9人
感謝状	0人

◆固定資産評価審査委員会 16 千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 令和2年7月30日（木）
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育行政に関し町長が町教育委員会と公の場で協議、調整するため設けるもの。

- ・開催日 令和3年2月5日（金）
- ・主な内容 学校における特別支援等について審議、意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬（教育費により支弁）

◆行政経営推進委員会 56 千円

行政経営の推進に必要な事項の調査・検討を行うため、附属機関として設置するもの。

- ・委員数 8 人
- ・開催日 第1回：令和2年9月25日（金）
- ・主な内容 行政経営アクションプランの評価・検証
- ・主な経費 委員報酬 51 千円

◆情報公開・個人情報保護審査会 132 千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5 人
- ・開催日 令和2年11月6日（金）、令和3年2月9日（火）、3月3日（水）
- ・審査請求 14 件（内、諮問4件）
- ・主な経費 委員報酬 124 千円、費用弁償8千円

◆職員メンタルヘルス対策 303 千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、高ストレス者には医師面談を勧め、本人の希望により受診させるもの。

- ・対象者 正職員及び会計年度任用職員等（1年以上雇用する者） 268 人
- ・主な経費 委託料 288 千円
医師面接指導料 15 千円

◆委託料

1 本庁舎施設管理業務等委託料 28,961 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	12,798 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686 千円	三沢警備保障(株)
周辺緑地管理業務委託	4,026 千円	(有)西館組
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,125 千円	(有)華コーポレーション
ボイラー空調設備保守管理業務委託	495 千円	(株)葵工業
自家用電気工作物保安管理業務委託	197 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守点検業務委託	129 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
重油タンク清掃点検及び配管内部漏洩検査業務委託	105 千円	県南環境保全センター(株)
飲料水検査業務委託	127 千円	(株)県南環境
ボイラー総合点検業務委託	198 千円	(株)葵工業
自動ドア保守点検業務委託	33 千円	三晃システム(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	44 千円	(株)県南環境

2 分庁舎施設管理業務等委託料 17,286 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	4,956 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686 千円	三沢警備保障(株)
エレベーター保守点検業務委託	129 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
自動ドア保守点検業務委託	13 千円	三晃システム(株)
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,189 千円	(有)華コーポレーション
自家用電気工作物保安管理業務委託	131 千円	伊藤博志電気管理事務所
ボイラー及び圧力容器定期整備業務委託	135 千円	東北ヒート化学(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	50 千円	(株)県南環境
ボイラー操作業務委託	1,861 千円	(有)ビルメン田中
重油タンク清掃点検及び配管内部漏洩検査業務委託	136 千円	(有)共和防災

3 職員検診委託料 1,544 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック(共済組合)	30歳以上の職員	91人
日帰りドック(町村会)	特別職	1人
脳検診(共済組合)	40歳以上の一般職	21人
生活習慣病予防健診 (全国健康保険協会管掌健康保険)	35歳以上の短時間勤務職員及び会計年度任用職員	32人
定期健診	一般職及び会計年度任用職員 (日帰りドック受診者除く)	136人
雇入時健診	新規雇い入れの職員	7人

4 公用車運転業務委託料 4,800 千円(常時1人、臨時64件)

5 ドライブレコーダー設置業務委託料 734 千円

- ・公用車34台にドライブレコーダーを設置
- ・受注者:(有)百石モータース

6 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,980 千円

- ・更新例規件数(年4回作業分)

条例	28件
規則	39件
告示	86件
訓令	32件
議会規則等	2件
教育委員会規則	8件
教育委員会告示	9件
農業委員会告示	1件
選挙管理委員会告示	0件

教育委員会訓令	8 件
監査委員訓令	1 件
合計	214 件

7 職員採用試験委託料 166 千円

受注者：青森県町村会

試験会場：【第1回・個別】おいらせ町役場本庁舎、【第2回】青森公立大学

試験日：第1回統一試験 7月12日（日）、第2回統一試験9月20日（日）、
個別試験 令和3年1月24日（日）

試験の種類		応募者数	受験者数	採用者数
行政職	大学卒業程度	15 人	13 人	1 人
	高校卒業以上	11 人	10 人	2 人
	学芸員	3 人	3 人	1 人
	一般事務（障がい者枠）	1 人	1 人	0 人
社会福祉士		3 人	3 人	1 人
保健師		4 人	4 人	0 人

8 PCB 安定器総点検業務委託料 2,398 千円

高濃度 PCB を使用した蛍光灯・水銀灯・ナトリウム灯の安定器が存在するかどうかの調査を依頼したもの。調査の結果、高濃度 PCB の使用は確認されなかった。

受注者：（株）パル電装技研

実施場所：分庁舎、中央公民館、いちょう公園内施設

◆使用料及び賃借料

1 車借上料

- ・町長車リース（H27.8～R4.8） 820 千円
- ・レガシィ（車両及び付属品）リース（R1.10～R3.10） 430 千円

2 バス借上料（大型バス 45 台、中型バス 40 台、小型バス 23 台） 5,883 千円

3 例規集サポートシステム借上料（12 か月分） 1,782 千円

◆工事請負費

1 本庁舎等修繕工事費

- ・住民相談室改修工事 1,067 千円
- ・駐車場区画線改修工事 1,412 千円
- ・議場排煙窓修繕工事 105 千円
- ・排水桝補修工事 187 千円
- ・ボイラーオイルポンプ交換工事 330 千円

2 分庁舎等修繕工事費

- ・応接室空調機器改修工事 198 千円

◆備品購入費

公用車（小型貨物車）購入 1,743 千円 ※老朽化に伴う車両更新
 ・購入先：日産プリンス青森販売（株）

◆職員団体生命共済

区分	契約先	責任額（千円）	保険料（千円）
弔慰金	全国町村会	（全職員分）	648
	死亡	1名につき 1,000	

政策推進課

◆特別定額給付金給付事業 2,531,861 千円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）における家計支援として施行された、住民1人あたり10万円を支給する事業を実施。迅速な給付を行った。

- ・給付対象者数 10,450 世帯、25,220 人（令和2年4月27日時点・住民基本台帳登録数）
- ・給付金額 2,521,100 千円
- ・給付率 99.9% ※うちオンライン申請 210 件（0.2%）

2目 文書広報費 12,721 千円

総務課

◆広報発行事業

1 広報おいらせ印刷 7,674 千円

- ・発行日：毎月1日（令和2年5月～令和3年4月号）
- ・発行部数：（5月号）10,900部／月、（6～8月号）10,600部／月、（9月号）10,505部（10～4月号）10,500部／月
- ・委託業者：株式会社 朝日印刷

2 広報モニター制度 16 千円

- ・モニター人数 8 人（モニター謝礼として図書券2千円分を贈呈）
- ・モニターアンケート 3 回／年

◆ホームページ運営事業 4,686 千円

1 おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務 4,554 千円

- ・委託業者：東日本電信電話株式会社
- ・保守期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

2 公開用グローバルアドレス変更に伴うネットワークの変更 132 千円

- ・委託業者：株式会社 Work Vision

◆広聴事業 107 千円

1 相談事業

(1) 行政相談／相談件数 43 件

行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）

- (2) ホットあんしん悩みごと相談会／相談件数7件
 町で実施している各種相談員による合同相談事業
- ・実施日 令和2年11月7日(土) 9時～12時／場所：東公民館
 - ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士3人、心配ごと相談委員1人
 - ・諸経費 10千円

2 集団広聴

町民等の意見・提案等をまちづくりの参考にするための懇談会

- (1) 十五の春と語る(町長と中学生との懇談会)
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- (2) 町長と語ろう！ふれあい懇談会(オンラインによる実施)
- ・実施日 令和2年12月25日(金)
 - ・テーマ 若者から見える町の魅力
 - ・参加者 9人(内、参加者7人、町長、副町長)
 - ・オンライン懇談会サポート業務委託 97千円
- (3) 町長とフレッシュトーク(町長と高校生の懇談会)
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

3目 会計管理費 2,813千円

4目 財産管理費 114,967千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)	
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,193	
	①賠償責任保険			
	身体	1名		200,000
	賠償	1事故		2,000,000
	財物賠償			20,000
	予防	1事故		100,000
	接種	保険期間中		300,000
	②補償保険			
	死亡			5,000
	後遺障害			200～5,000
	入院			10～150
	通院			10～60
	③公金総合保険			
	保険金額			一般会計歳入 額の20%

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)
	④個人情報漏えい保険		
	賠償責任	年間支払限度額 200,000	
	対応費用	1 事故 10,000	
		年間支払限度額 30,000	

◆自動車保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)
自動車 損害共済	(一財) 全国自治協会	(77 台)	2,009
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔受注者（一財）全国自治協会〕

区分	物件	分担金（千円）
継続分	役場本庁舎他 223 物件	7,127
新規分	百石中学校講堂及び渡り廊下	34

◆公営住宅等火災共済委託〔受注者（公社）全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	共済掛金（千円）
継続分	町営住宅 80 棟 (300 戸)	730

◆松原地区防災林維持管理業務委託 4,400 千円

百石工業団地西側に隣接する防災林の支障木を伐採。

◆新型コロナウイルス感染症対策分

節	詳細内容	金額（千円）
消耗品費	不織布マスク 56,000 枚	3,396
	アルコール、ゴム手袋 ほか	431
印刷製本費	料金受取人払い返信用封筒印刷 20,700 枚	227
庁用器具費	扇風機購入 22 施設 84 台	674
	タブレット型サーマルカメラ購入 13 施設 21 台	2,079
	多人数同時測定サーマルカメラ購入 16 施設 18 台	6,710

5目 財政管理費 4,125 千円

財政管財課

◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務省通知)に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

- ・地方公会計財務書類作成支援業務委託料 1,980 千円

6目 諸費 5,151 千円

まちづくり防災課

◆防犯対策事業(経常) 396 千円

犯罪の起きにくいまちづくりの推進、街頭犯罪及び侵入犯罪の防止活動など、警察署及び関係団体と連携を図り地域安全運動等を実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業縮小)

- ・春の地域安全運動 4月21日～4月30日
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日
- ・全国地域安全運動 10月11日～10月20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～1月3日
- ・青色防犯パトロール 週1回程度実施

町民課

◆自衛隊募集事務

令和2年度末(令和3年度)入隊者数 計15人

陸上自衛隊	一般曹候補生	7人
	自衛官候補生	1人
海上自衛隊	一般曹候補生	0人
航空自衛隊	一般曹候補生	5人
	自衛官候補生	2人

7目 交通安全対策費 5,111 千円

まちづくり防災課

◆交通安全対策事業 433 千円

町民を悲惨な交通事故から守るため、警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、国及び県が実施する年4回の交通安全運動及び交通安全指導を推進し、交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及に努めた。

- ・新入学期の交通事故防止運動 4月7日～4月13日
朝の街頭指導
- ・春の全国交通安全運動 4月6日～4月16日
交通事故死ゼロを目指す日の活動

- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日
夏の運動に伴う広報活動（イオンモール下田、おいらせ交番前）
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
- ・冬の交通安全県民運動 12月11日～12月20日
冬の運動に伴う街頭活動（おいらせ交番前）

◆交通安全施設整備事業 4,399千円

- ①交通安全施設整備工事費 4,118千円
（道路反射鏡8基、注意喚起看板7基、区画線11路線）
- ②交通安全施設整備修繕料 282千円（道路反射鏡4基、赤色回転灯1基）

2項 企画費 451,135千円**1目 企画総務費 162,010千円****まちづくり防災課**

広報等文書配布及び行政との連絡調整を行うため各行政区に行政推進委員を委嘱していたが令和元年度をもって制度廃止となった。令和2年度からは町と町内会が協働による地域づくりに関する協定を締結し連絡調整を図った。

◆町内会長連絡会議

- ・町行政の円滑な運営を図るため、町内会長に主要事業等を報告、意見交換を行った。なお、第1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。

	第1回	第2回
月日	4月15日（通知日）	12月15日
場所	（※書面開催）	町民交流センター アリーナ
出席者	対象者に資料配付	町長、副町長、教育長、各課長、町内会長
内容	・一般行政報告	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望事項等への回答

政策推進課

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,140千円
十和田地域広域事務組合	総務費	4,798千円
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	3,501千円

◆学生応援給付金給付事業 23,120千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、アルバイト等の活動が制限され、学業の継続が危ぶまれる学生を支援するため、学生を扶養する保護者に対し給付金を支給した。

- ・受付期間 令和2年5月15日～8月31日
- ・給付人数 502人（446世帯）

- ・給付金額 23,120 千円
親元を離れている学生（5万円） 436人
親元から通学している学生（2万円） 66人

◆ふるさと納税事業 34,388 千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイトを活用して、ふるさと納税についてPRし、計1,921人の方から総額25,578千円の寄附をいただいた。また、寄附者全員に礼状を送付するとともに、1万円以上の寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1,917人分） 6,723千円
- ・ふるさと応援寄付基金積立金 23,281千円（うち3千円は基金利息）
（寄附金のうち、2,300千円は奨学資金貸付事業特別会計に繰出しし、奨学基金に積み立て）

◆土地利用規制等対策事業 74 千円

県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。

（令和2年度 届出7件）

◆国際交流事業 30 千円

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町および町国際交流協会のイベント等は開催せず、県国際交流協会の賛助会費のみ。

- ・青森県国際交流協会賛助会費 30千円

◆公共交通確保事業 42,381 千円

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 1,174千円
- ・域内生活交通路線継続支援給付金 1,152千円
※三沢百石線、路線維持のため給付したもの（新型コロナウイルス感染症対策支援）
- ・八戸バス路線維持費補助金 591千円
- ・町民バス運行业務委託料 39,360千円

①運行路線 1日合計19本

下田駅～イオンモール下田線〔往復路〕	1日計2本
南線	1日計6本
北線	1日計6本
東線	1日計5本

②利用状況等

町民バス年間利用者数 52,861人（1日当たり平均144.9人）

- ・現金乗車 39,758人
（大人 39,455人） ※1回200円
（小学生 303人） ※1回100円
- ・回数券（11回券） 3,304人（うち回数券補填不要分47人）
- ・回数券（13回券） 8,606人

・無料券	1,193人	<table border="0"> <tr> <td>おいらせ病院</td> <td>723人</td> </tr> <tr> <td>いきいき館・のびのび館</td> <td>457人</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td>13人</td> </tr> </table>	おいらせ病院	723人	いきいき館・のびのび館	457人	老人福祉センター	13人
おいらせ病院	723人							
いきいき館・のびのび館	457人							
老人福祉センター	13人							

③運行委託料等

・支出

委託料	1日当り	138,600円×241日(平日)	≒	33,393,022円(欠便調整あり)
委託料	1日当り	128,700円×124日(休日)	=	15,958,800円
回数券補填(11回券)		3,257人×約18.18円	≒	59,220円
		(13回券) 8,606人×約46.15円	≒	397,199円
計				49,808,241円

・収入

現金乗車(大人39,455人×200円+小学生303人×100円)	=	7,921,300円
回数券	11,910人×200円	= 2,382,000円
無料券(おいらせ病院負担分)	723人×200円	= 144,600円
計		10,447,900円

受注者業者への支払額 39,360,341円

・利用運賃：1回の乗車につき200円(小学生100円、未就学児無料)
(おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料)

・イオンモール下田負担分292,000円×12カ月=3,504,000円
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。

⇒ 実質町負担額 39,360,341円-3,504,000円=35,856,341円

◆新町建設計画策定事業 215千円

大規模災害や全国的な建設需要の増大等に対応するため「東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成30年法律第19号)」が施行され、合併特例債の発行期限が最大25年間に延長可能となったことを受けて、引き続き当計画に基づく合併特例債を有効に活用するため、計画期間をはじめとする所要の変更を行ったことに伴い、変更後の新町建設計画を150部印刷した。

◆総合戦略策定事業(地方創生) 217千円

今後の当町の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に則り、町総合戦略会議を開催した。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(検証部会含む)

委員報酬等 14人 1回開催 59千円

◆オリンピック聖火リレーイベント事業 298千円

令和2年6月12日に予定されていた東京2020オリンピック聖火リレーに係る準備として、町内小中学生へ配布するためのうちわ3,000枚(公式ライセンス商品)を購入した。

◆事務事業評価事業 95 千円

現状の事務事業を認識し、効果把握、分析、将来を見据えた見直し及び改善・反映を行い、行政サービスの向上及び人件費減による他事業への適切な財源配分に繋げるため、既存の事務事業について検証・評価を行った。

- ・令和2年度評価対象事務事業 48 件

評価結果	件数
継続または拡充	32 件
改善継続	8 件
規模・内容見直し、検討	3 件
抜本的見直し検討	5 件
合計	48 件

◆駅前広場等管理事業 1,166 千円

事業名	決算額 (千円)
向山駅東口広場管理委託料	283
下田駅前広場管理委託料	290
下田駅前広場外灯等修繕料	311

2 目 町活性化対策費 56,559 千円

政策推進課

◆おいらせ・タウンプロモーション事業 414 千円

町イメージキャラクターおいらくんの知名度向上のため、青森県立百石高等学校の協力を得て「おいらくん LINE スタンプ」を制作、販売した。また、おいらくんがデザインされたハンカチ、マグカップなどのグッズを作成した。

- ・町イメージキャラクターLINE スタンプ制作委託料 162 千円
- ・町イメージキャラクターグッズ等作成委託料 172 千円

◆地域おこし協力隊事業 3,665 千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 政策推進課 1 人
- ・配置期日 平成 30 年 11 月 1 日 (年度ごとに任用更新 最長 3 年)
- ・活動内容 移住コーディネーター、町情報発信、移住者交流会等

◆地域間相互ネットワーク形成事業

- ・おいらせ町ふるさと大使

おいらせ町の文化・観光・特産品等を全国に普及広報し、町のイメージアップ及び観光振興を図るためふるさと大使を設置している。おいらせ町出身者で町外に在住している者、おいらせ町にゆかりのある者のうち、本人の同意を得た方を委嘱している。

おいらせ町ふるさと大使一覧（令和3年3月31日現在）

	氏名	所属等	関係
1	田中 昇	和太鼓奏者	本村出身
2	袴田 芳美	東京おいらせ会名誉会長	間木出身
3	朱 建栄	東洋学園大学人文学部教授	ゆかり有り
4	小田 司	日本大学法学部法律学科教授	二川目出身
5	原田 俊美	東京おいらせ会副会長	一川目出身
6	北向 由樹	八戸 DIME RE×FREE 代表	洋光台出身
7	鳥谷部 貴行	東京青森県人会常任理事	一川目出身
8	鄭 煥書	元桃川株式会社社長	ゆかり有り
9	袴田 茂樹	新潟県立大学教授	間木出身
10	原 哲弘	Hachinoco SEA Laboratory 代表	ゆかり有り
11	澤井 明香	神奈川工科大学大学院准教授	ゆかり有り

◆新エネルギー対策事業 488 千円

電気自動車の普及のため、役場本庁舎に「電気自動車急速充電器」の設置をしているほか、公用車として電気自動車を借上導入している。
急速充電器の使用料は、1回30分の充電で300円であり、令和2年度の使用料は24回で6,800円であった。

- ・電気自動車（公用車）借上料 486 千円

◆百石高等学校魅力アップ推進事業 824 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。令和2年度からは学習塾費用助成を実施し、2件の実績があった。

- ・町百石高等学校魅力アップ推進協議会
委員報酬等 15人 会議2回 85千円
- ・百石高等学校支援事業費補助金 735千円

まちづくり防災課

◆コミュニティ推進事業 48,386 千円

①街灯電気料 10,799 千円

町内全域に設置している街灯の電気料金

②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料 1,806 千円

町有コミュニティ施設10施設に係る電気料金及び上下水道料金

③コミュニティ施設等修繕料 1,046 千円

町有コミュニティ施設修繕10か所、街路灯修繕8か所

④コミュニティ施設管理業務等委託料 821 千円

町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検3か所、ボイラー点検2か所、消防用設備点検18か所

⑤集会施設維持管理助成金 2,298千円

町内会（地域づくり協議会含む）が所有、管理している31集会所の光熱水費について助成金を交付した。

<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の200/100を上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑥広報配布業務委託料 3,087千円

広報配布方法について、町からの業者委託を選択した行政区を対象に町広報（令和2年5月号～令和3年4月号）を配布した。延べ配布世帯数51,455世帯。

- ・対象21地区：鍋久保、染屋、苗振谷地、木ノ下、豊原、豊栄、苔米地、曙、住吉町、若葉、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、八幡町、上新町、肴町、大工町、新町、七軒町
- ・委託業者：おいらせ広域シルバー人材センター

⑦町内会運営費交付金 6,700千円

町内会の自治振興活動を支援するため、各町内会（全56町内会）に対し令和2年10月1日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑧八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金 149千円

町内会活動やボランティア活動などを行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

- ・期間：令和2年4月10日から令和3年4月9日まで（1年間）
- ・補償実績件数：1件

補償内容		保険金額
傷害	死亡	500万円
	後遺障害	15～500万円
	入院	(1日につき)3,000円
	通院(90日を限度)	(1日につき)2,000円
	手術	3～12万円
損害賠償責任	対人賠償(免責5,000円)	(1名につき)1億円まで (1事故につき)2億円まで
	対物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)1億円まで
	保管物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)300万円まで (現金・証券・美術品は対象外)

⑨生活会館等修繕工事 4,180千円

町有コミュニティセンターのバリアフリー化工事を実施した。

- ・藤ヶ森地区生活会館
屋外スロープ設置工事 440,000円
- ・本村地区コミュニティセンター伝承館
(財源：コミュニティ助成事業助成金(地域づくり))
多目的トイレ及び屋外スロープ設置工事 3,740,000円

⑩集会所建設等補助金 845 千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助。
玄関サッシ修繕、外壁・内壁補修、外壁塗装、ポーチ柱交換修繕 5件

⑪ハートピア助成金 1,390 千円

町に交付されるサマージャンボ、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金をもって、町内各種まちづくり団体の事業に対し、一定割合で補助。

- ・審査会開催日 第1回：5月28日、第2回：8月7日
- ・コミュニティ活動用品整備事業等 12事業

⑫LED街路灯借上料 13,589 千円

街路灯LED照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げ。

- ・賃貸借期間 平成29年2月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和2年度賃貸借料 月額1,090,800円×12月

本町地区商業灯に取り付けている電球について、防水性能の高いLED電球に交換し借り上げ。

- ・賃貸借期間 令和2年9月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和2年度賃貸借料 月額71,280円×7月

⑬街灯設置工事費 651 千円

町管理街灯の新設及び維持管理に伴う工事を実施。

- 新設2基（地区名：青葉、木ノ下）
- 移設2基（地区名：二丁目、二川目）

⑭街灯設置費補助金 516 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し1/2補助。

- 新設12基（地区名：阿光坊、緑ヶ丘、本村、深沢、苗振谷地、木ノ下）
- 移設1基（地区名：木内々）
- 修繕1基（地区名：青葉）

◆コミュニティ助成事業 1,700 千円

- ・一般コミュニティ助成事業

（一社）自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

豊原町内会 イベント音響機器類他コミュニティ活動備品の整備 1,700,000円

◆自治基本条例推進事業 164 千円

- ・おいらせ町自治推進委員会の開催（5回）

「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会（6人）」を開催し検証作業を行った。

開催日 7月22日、9月16日、11月17日、令和3年1月26日、3月15日

◆住民自治推進事業 791 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金（2 団体）

木内々小学校区地域づくり協議会 469,642 円

古間木山地域づくり協議会 321,554 円

3 目 情報政策費 157,407 千円

政策推進課

◆OA化推進事業 144,527 千円

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用。

消耗品費	プリンターほか	2,570 千円
通信運搬費	LGWAN イーサネット、グループアクセスほか	3,416 千円
通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守	34 千円
	総合行政システムハードウェア等保守	4,488 千円
	総合行政システム等ソフトウェア保守	30,162 千円
	クライアント管理サポート等保守	957 千円
	統合型 GIS システム等保守	4,818 千円
機器借上料	町総合行政システム等機器の賃貸借	42,768 千円
	裏書印字システム賃貸借	215 千円
	ネットワーク分離に伴う電算機器賃貸借	2,546 千円
	介護保険システム電算機器賃貸借	3,629 千円
	統合型 GIS システム賃貸借	2,462 千円
	学校給食センター端末賃貸借	156 千円
	プリンター機器賃貸借	1,737 千円
職員用クライアント追加機器賃貸借	415 千円	
負担金補助及び 交付金	地方公共団体システム機構負担金	45 千円
	自治体中間サーバー負担金	6,189 千円
	自治体情報セキュリティクラウド 共同利用負担金	1,417 千円
修繕料	パソコン修繕	387 千円
委託料	番号法データ標準以外改版対応システム改修	1,701 千円
	感染症対策臨時窓口開設用機器設定作業	1,212 千円
	WEB 会議システム構築業務	3,968 千円
	ネットワーク体制等整備業務	29,172 千円

◆二川目地区光ファイバー網管理事業 11,205 千円

二川目、豊栄地区の光ファイバーケーブルの保守管理

電柱使用料	688 千円
光ファイバーケーブル保守委託料	1,826 千円
光ケーブル移設工事費	8,690 千円

◆庁舎間光ファイバー網管理事業 1,675 千円

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

電柱使用料	223 千円
-------	--------

光ファイバーケーブル保守委託料	495 千円
庁舎間光ケーブル他修繕工事費	957 千円

4 目 洋光台団地分譲促進費 849 千円

政策推進課

◆洋光台団地分譲促進事業 849 千円

洋光台団地の未分譲地について、販売促進に向けた取り組みを行う。

団地内環境整備（草刈）	461 千円
団地内環境整備（街路樹剪定）	143 千円
洋光台分譲地土留工事補償費	246 千円

分譲状況（参考）

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成 29 年度以前分譲(販売)実績	491 区画	141,212 m ²	3,817,257 千円
平成 30 年度分譲(販売)実績	1 区画	271.27 m ²	8,103 千円
令和元年度分譲(販売)実績	0 区画	0 m ²	0 千円
令和 2 年度分譲(販売)実績	1 区画	340.90 m ²	5,523 千円
残区画数	3 区画	938.52 m ²	15,551 千円

5 目 定住促進対策費 74,309 千円

政策推進課

◆定住促進対策事業 74,309 千円

(主な事業)

- ・移住ポータルサイト保守委託 154 千円
町の移住・定住に関する情報を効果的に発信するポータルサイトの保守
- ・定住促進助成金 73,900 千円 助成件数 108 件
(内訳) 下田小学区 5 件、木内々小学区 15 件、木ノ下小学区 63 件、百石小学区 19 件、甲洋小学校区 6 件
- ・地域の元気再生定住促進助成金 240 千円
助成件数 2 件 (甲洋小学校区 1 件、下田小学校区 1 件)

3 項 徴税費 148,372 千円

1 目 税務総務費 127,270 千円

税務課

◆委託料 (主なもの)

業務委託名	決算額	委託業者
課税基礎データパンチ入力業務委託料	1,958 千円	(株)金入
税務関係システム改修委託料	6,435 千円	(株)Work Vision

業務委託名	決算額	委託業者
新規路線価付設等業務委託料	2,735千円	株式会社みちのく鑑定事務所
宅地等評価替関連業務委託料	13,530千円	株式会社みちのく鑑定事務所

◆使用料及び賃借料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
確定申告支援システム使用料	1,980千円	株式会社青森電子計算センター
確定申告支援システム賃借料	2,296千円	株式会社青森電子計算センター

2目 賦課徴収費 21,102千円

税務課

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、上北地域県民局県税部との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月・11月の臨戸訪問徴収を電話催告へ変更した。また、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、毎月第1日曜日と毎週火曜日の納税相談等を実施し、分割納付、口座振替等を指導した。

◆町民税

1. 申告の状況

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
申告書 (確定申告書)	20,231件 (4,638)	20,058件 (4,776)	173件 (△138)	0.9% (△2.9%)
給与年金支払報告書	25,680件	25,387件	293件	1.2%

2. 個人町民税納税義務者

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
個人町民税	12,449人	12,325人	124人	1.0%
普通徴収	2,450人	2,529人	△79人	△3.1%
特別徴収	9,999人	9,796人	203人	2.1%

3. 法人町民税納税義務者

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	3	△1	△33.3%
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	2	0	0.0%
資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	52	55	△3	△5.5%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3	3	0	0.0%

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	39	37	2	5.4%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	91	103	△12	△11.7%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	5	△1	△20.0%
上記以外の法人等	322	343	△21	△6.1%
合計	522	558	△36	△6.5%

◆固定資産税

1. 納税義務者及び調定額

区分			令和2年度		令和元年度		比較		
			納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
固定資産税	純・固定資産税	土地	8,601	267,641	8,528	268,440	73	△799	△0.3
		家屋	8,601	616,883	8,500	599,426	101	17,457	2.9
		償却資産	511	290,519	513	300,651	△2	△10,132	△3.4
		計	-	1,175,043	-	1,168,517	-	6,526	0.6
	交・納付金	2	5,189	2	5,234	0	△45	△0.9	
合計			-	1,180,232	-	1,173,751	-	6,481	0.6

◆軽自動車税

課税台数及び調定額

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車	731	1,545	774	1,631	△43	△86	△5.3
小型特殊自動車	1,984	4,468	1,981	4,438	3	30	0.7
軽二輪	249	891	245	871	4	20	2.3
小型二輪	320	1,905	325	1,928	△5	△23	△1.2
軽四輪車	9,191	75,278	9,135	72,772	56	2,506	3.4
合計	12,475	84,087	12,460	81,640	15	2,447	3.0

◆諸証明取扱状況

閲覧	各種証明	地籍図の写	合計	金額
427件	6,023件	210件	6,660件	1,809,200円

◆ 収納率向上対策状況

1. 休日（毎月第1日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	令和2年度		令和元年度		収納増減率
	件数	金額	件数	金額	
休日相談	88件	4,485,000円	61件	1,685,300円	166.1%
夜間相談	358件	14,004,534円	432件	16,032,648円	△12.6%
合計	446件	18,489,534円	493件	17,717,948円	4.4%

2. 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 税務課職員による電話催告
- ② 8月 各課職員と税務課職員による合同臨戸訪問
- ③ 11月 税務課職員による電話催告
- ④ 12月 税務課職員による臨戸訪問

	令和2年度	令和元年度
対象滞納税額	69,901,582円	76,621,839円
収納額	34,597,068円	37,214,831円
収納率	49.5%	48.6%

◆ 滞納整理状況

1. 差押実績

区分		件数	金額（本税額）
差押累計		26件	13,679,817円
内訳	前年度繰越額	14件	4,146,699円
	本年度差押額	12件	9,533,118円
本年度整理額		14件	11,414,615円
内訳	換価	9件	7,386,058円
	差押解除	4件	3,563,188円
	自主納付	1件	465,369円
次年度繰越額		12件	2,265,202円

2. 交付要求の状況

区分		件数	金額（本税額）	
交付要求累計		15件	12,589,496円	
内訳	前年度繰越額	6件	8,862,429円	
	本年度要求額	9件	3,727,067円	
本年度終了		5件	2,173,848円	
内訳	配当	配当額	17,308円	
		配当残額	4,192円	
	無配当		3件	2,132,548円
	自主納付		1件	19,800円
次年度繰越額		10件	10,415,648円	

3. 県滞納整理機構への移管・収納状況

区分	件数	金額（本税額）	備考
前年度繰越額	92 件	24,933,310 円	
本年度移管額	55 件	16,604,372 円	
収納額	62 件	11,892,079 円	
返還額	22 件	1,978,500 円	うち完納による返還 17 件
次年度繰越額	63 件	27,667,103 円	

4. 不納欠損の状況

ア) 地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）

	滞納繰越		現年度		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	2 人	5,550 円	1 人	70,579 円	3 人	76,129 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
軽自動車税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
合計	2 人	5,550 円	1 人	70,579 円	3 人	76,129 円

イ) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項（時効消滅：3 年）

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
法人町民税	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円	0 人	0 円
固定資産税	0 人	0 円	10 人	876,040 円	0 人	0 円	10 人	876,040 円
軽自動車税	0 人	0 円	2 人	6,100 円	0 人	0 円	2 人	6,100 円
合計	0 人	0 円	12 人	882,140 円	0 人	0 円	12 人	882,140 円

ウ) 地方税法第 18 条第 1 項（時効消滅：5 年）

	人数	税額
個人町民税	132 人	3,865,700 円
法人町民税	4 人	145,000 円
固定資産税	121 人	5,586,545 円
軽自動車税	55 人	328,200 円
合計	312 人	9,925,445 円

4 項 戸籍住民登録費 82,723 千円

1 目 戸籍住民基本台帳費 82,723 千円

町民課・分室

◆住民基本台帳登録状況（平成 24 年度より外国人を含む。令和 3 年 3 月 31 日現在）

世帯数 10,606 世帯

人口 25,240 人（男 12,181 人、女 13,059 人）うち外国人 274 人（男 92 人、女 182 人）

◆戸籍登録状況（令和3年3月31日現在）

本籍数 10,271戸 本籍人口 24,860人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

①戸籍関係	計	8,067件	
うち 届出受理件数		825件	
処理件数		1,280件	
謄本・抄本証明発行		5,597件	
身分証明発行		314件	
届出書記載事項証明発行		51件	
②住民基本台帳関係	計	17,656件	
うち 転入の届出		780件	
転出の届出		748件	
その他の届出		615件	
住民票証明書発行		11,591件	
住民票閲覧		100件	
個人番号カード交付		2,893件	(R2.4.1~R3.3.31)
その他証明書発行		929件	
③印鑑登録関係	計	8,609件	
うち 登録申請受理		1,050件	
廃止の届出		287件	
証明書発行		7,272件	
④その他	計	5,166件	
うち 犯歴		381件	
埋火葬許可等		296件	
相続税法第58条通知		278件	
人口動態調査		601件	
公用申請による証明書		3,610件	

5項 選挙費 2,598千円

1目 選挙管理委員会費 1,416千円

総務課

◆選挙管理委員会運営事業 594千円

①選挙管理委員会開催回数 12回

②選挙人名簿調製【登録月日及び人数】 (単位：人)

種別	登録年月日	男	女	合計
定時登録	R2. 6. 1	10,017	10,848	20,865
	R2. 9. 1	9,986	10,816	20,802
	R2. 12. 1	10,030	10,843	20,873
	R3. 3. 1	10,029	10,829	20,858

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借 713 千円

◆選挙用事務端末更新作業 110 千円

2目 選挙啓発費 53 千円

総務課

◆選挙啓発事業

①百石・下田まつりパレードにおける啓発活動

【おいらせ百石まつり】

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【おいらせ下田まつり】

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

②成人式における模擬投票

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③県・地区等明るい選挙推進協議会研修会

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

④小学校選挙出前講座の開催

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし

⑤18歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

送付者：281人

3目 衆議院議員選挙費 1,128 千円

総務課

◆選挙における新型コロナウイルス感染症対策品の購入

・新型コロナウイルス感染症飛沫防止フィルム購入 992 千円

・新型コロナウイルス感染防止対策用品購入 138 千円

6項 統計調査費 8,126 千円

1目 統計調査総務費 6 千円

政策推進課

◆統計調査員確保事業 6 千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

2目 指定統計費 8,120 千円

政策推進課

◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内容
学校基本調査	9 千円	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。(毎年)

調査名	決算額	所管	内容
工業統計調査	70 千円	総務省 経済産業省	製造業を営む事業所を対象として、従業者数や商品販売額等を把握する。(毎年)
海面漁業月別 漁獲数量調査	91 千円	青森県	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。(毎月)
国勢調査	7,950 千円	総務省	人及び世帯に関する全数調査で、各種行政施策の基礎資料を得る。(5年毎)

7項 監査委員費 819 千円

1目 監査委員費 819 千円

監査委員事務局

1 例月出納検査 (現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査)

令和2年	4月	5月	6月
	23日・24日	25日・26日	23日・24日
	7月	8月	9月
	27日・28日	24日・25日	23日・24日
	10月	11月	12月
	26日・27日	24日・25日	23日・24日
令和3年	1月	2月	3月
	25日・26日	24日・25日	23日・24日

(24日間実施)

2 決算審査 (令和元年度一般会計、特別会計対象)

審査の期間 令和2年7月14日～7月17日 (4日間実施)

3 財政援助団体監査 (令和元年度対象)

審査の期間 令和2年7月7日～7月8日 (2日間実施)

4 定期監査 (令和2年度対象)

監査の期間 令和2年11月17日、18日、20日、24日 (4日間実施)

5 研修

無

3款 民生費 3,695,801千円

1項 社会福祉費 1,644,229千円

1目 社会福祉総務費 317,427千円

町民課

◆戦没者援護

- ・平和祈念祭 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

介護福祉課

◆上北地方教育福祉事務組合民生費負担金 18,034千円

施設		人数	負担金
内 訳	ぎんなん寮（障害者支援施設）	5	4,306千円
	もみのき学園（障害児入所施設）	1	13,728千円

◆郡社会福祉協議会負担金 27千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 1,364千円

◆上十三地区保護司会負担金 28千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 3,365千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定数 55人
- ・男女別数 男 17人 女 33人 欠員5人
- ・うち児童委員 男 1人 女 2人

主な相談及び活動内容 年間活動日数累計 3,583日

・相談、支援

項目	件数	項目	件数
地域・在宅福祉	169	年金・保険	1
介護保険	9	仕事	6
健康・保健医療	26	家族関係	18
子育て・母子保健	3	住居	3
子どもの地域生活	107	生活環境	36
子どもの教育・学校生活	3	日常的な支援	67
生活費	5	その他の相談支援	92
		計	545

・その他の活動

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	611	民児協運営・研修	334
行事・事業・会議参加協力	429	証明事務	29
地域福祉活動・自主活動	1,195	要保護児童通告	2
		計	2,600

・訪問回数等

項目		件数	項目		件数
訪問回数	訪問・連絡活動	3,417	連絡調整回数	委員相互	323
	その他	1,737		その他の関係機関	276
計					5,753

◆町社会福祉協議会補助金 40,443 千円

町民課

◆国民健康保険特別会計繰出金 218,995 千円

2目 障害者（児）福祉費 599,155 千円

介護福祉課

◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	296 千円	65 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	75 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	596 千円	3,743 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	28 千円	759 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	270 千円	3,726 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害者福祉システム改修委託料	937 千円	報酬改定等に係る改修費
障害支援区分認定調査委託料	234 千円	調査数 63 人
相談支援事業委託料	570 千円	5 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	99 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・八戸圏域連携中枢都市圏障がい者福祉合同研修会等事業費負担金 35 千円
- ・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定審査負担金 1,547 千円
- ・福祉ホーム運営事業負担金 172 千円
- ・地域生活支援事業関係自治体負担金 164 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	435,719 千円	
特定障害者特別給付	7,976 千円	67 人
居宅介護	18,470 千円	26 人
同行援護	617 千円	1 人

事業名	決算額	受給者数
療養介護	19,092 千円	8 人
生活介護	138,354 千円	65 人
短期入所	2,061 千円	10 人
施設入所支援	59,394 千円	43 人
共同生活援助	34,235 千円	24 人
宿泊型自立訓練	1,885 千円	3 人
自立訓練（機能訓練）	2,626 千円	3 人
自立訓練（生活訓練）	4,955 千円	7 人
就労移行支援	6,047 千円	9 人
就労継続支援A型	10,814 千円	9 人
就労継続支援B型	119,980 千円	101 人
計画相談支援	6,507 千円	407 件
地域移行支援	37 千円	2 人
基準該当生活介護	2,669 千円	3 人
障害児給付費等	86,242 千円	
障害児相談支援	2,705 千円	146 件
児童発達支援	13,928 千円	23 人
医療型児童発達支援	923 千円	5 人
放課後等デイサービス	68,632 千円	55 人
保育所等訪問支援	0 千円	2 人
障害児医療費	54 千円	2 人
高額障害福祉サービス等給付費	103 千円	54 件
療養介護医療食事療養費	15 千円	1 人
療養介護医療給付費	5,557 千円	8 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	25,454 千円	53 人
障害者自立支援医療給付費（育生医療給付費）	240 千円	4 人
身体障害者補装具給付費	5,268 千円	34 件
身体障害児補装具給付費	3,197 千円	22 件
重度心身障害者医療給付費	22,618 千円	331 人
地域生活支援事業給付費	7,480 千円	74 人
日常生活用具給付費	6,730 千円	67 人
移動支援事業給付費	15 千円	2 人
日中一時支援事業給付費	535 千円	3 人
自動車改造費給付費	100 千円	1 人
自動車運転免許取得費給付費	100 千円	1 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数 70 人、受給者数 67 人

肢体不自由	6 人	精神障害	10 人	内部障害	9 人
聴覚障害	0 人	知的障害	41 人	視覚障害	1 人

◆特別障害者手当

・受給対象者数 24人、受給者数 24人

肢体不自由 19人	精神障害 1人	知的障害 3人	内部障害 1人
-----------	---------	---------	---------

◆障害児福祉手当

・受給対象者数 20人、受給者数 20人

肢体不自由 8人	精神障害 2人	内部障害 1人
聴覚障害 0人	知的障害 8人	視覚障害 1人

※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

3目 高齢者福祉費 693,526千円

介護福祉課

◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	3,554千円	56町内会中 55町内会 対象者 3,069人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	362千円	町社協 123件、たんぼぼ 54件 しもだ 80件、木崎野 52件
軽度生活援助事業委託料	1,341千円	シルバー人材センター 730件
福祉安心電話管理運営業務委託料	413千円	町社協 37世帯加入
ほがらか教室委託料	384千円	町社協 延べ640人（奉仕活動等含む）

◆郡老人クラブ連合会負担金 17千円

◆おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650千円

・おいらせ町 11,100千円 ・六戸町 5,550千円

・令和2年度末会員数 290人

◆町老人クラブ補助金 1,456千円

◆地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,177千円

◆社会福祉法人等に係る利用者負担額軽減事業費助成金 129千円

◆町長寿祝金(百歳高齢者 30万円 4人) 1,200千円

◆老人ホーム入所措置費 2,495 千円

◆介護保険特別会計繰出金(介護給付費、人件費等) 405,054 千円

※事業効果（高齢者福祉）

保健・医療・福祉が一体となり、家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への移行防止を図った。

町民課

◆後期高齢者医療療養給付費負担金 175,864 千円

◆後期高齢者医療特別会計繰出金 73,704 千円

4目 住民対策費 2,054 千円

町民課

◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全7人（町推薦→法務大臣委嘱）
- ・人権相談 10回／年（合同相談会1回を含む。）、相談件数 11件
- ・人権教室 全7回（管内小学校4校、中学校3校）
- ・人権啓発活動 町内介護施設、公共施設へ啓発物品を配布（うちわ、ペン）

◆臨時自動車運行許可

仮ナンバー発行 204件

町民課

◆苦情処理委託料 1,903 千円

犬猫死骸処理 126件

蜂の巣処理 120件（駆除89件、薬剤散布22件、調査9件）

5目 国民年金費 8,989 千円

町民課

◆国民年金受給権者の状況（旧法+新法）

区分	受給権者数	金額
老齢年金	6,638人	4,389,462千円
障害年金	436人	381,952千円
遺族年金 ※寡婦年金5件含	77人	58,288千円
合計	7,151人	4,829,702千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合計
2,302人	25人	1,529人	3,856人

◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区分	被保険者数	免除率
法定免除	247人	10.7%
申請免除(全額)	443人	19.2%
3/4免除	55人	2.4%
半額免除	22人	1.0%
1/4免除	14人	0.6%
学生納付特例	248人	10.8%
納付猶予	97人	4.2%
合計	1,126人	48.9%

- ・効果) 国民年金法に基づき、老後の生活を迎えたときの老齢年金、病気、けが等で障がいになったときの障害年金、また、配偶者に先立たれたときの遺族年金等の各申請書等の受理を行い、年金機構へ回付した。

申請者が年金制度を受けられ、健全な生活の維持及び向上が図られるよう事務処理を行った。

6目 福祉施設管理運営費 23,077千円

介護福祉課

- ◆老人福祉センター管理費 7,907千円
 - ・管理運営委託料(町社協) 458千円
 - ・施設管理費 7,449千円
- ◆地域福祉センター(いきいき館)管理費 5,773千円
 - ・管理運営委託料(町社協) 1,030千円
 - ・施設管理費 4,743千円
- ◆福祉プラザ(のびのび館)管理費 9,397千円
 - ・管理運営委託料(町社協) 4,203千円
 - ・施設管理費 5,194千円

2項 児童福祉費 2,051,551千円

1目 児童福祉総務費 224,850千円

保健こども課

◆多子出産祝金支給事業

	申請件数	支給件数	支給額
第2子	12件	12件	600,000円

	申請件数	支給件数	支給額
第3子以降	6件	6件	600,000円
合計	18件	18件	1,200,000円

・町に1年以上住所登録がある等、一定の要件を満たす父または母に対し、第2子以降の子が産まれた際に祝金を支給。(第2子5万円、第3子以降10万円)

・令和元年度で事業終了。令和元年度中の出生分について支給。

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,372人	20,801件	26,737,867円

・0歳～6歳(就学前)の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。

・4歳から6歳(就学前)は、通院：月1,500円、入院：1日500円の自己負担有り。
※ただし、自己負担分については、子ども医療費で助成。

・効果

乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を図った。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
1,971人	21,914件	45,141,860円

・対象… ①乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費所得制限非該当者の医療費

②乳幼児医療費対象の4歳～6歳(就学前)の自己負担分

③小学生・中学生の通院・入院医療費

・平成24年10月より、小学生・中学生も現物給付。

・効果

子どもが医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図った。

◆児童扶養手当

・受給事由別受給者数 303人、児童数 433人

離婚	259人	死亡	2人	未婚	41人	障害	1人	遺棄	0人
----	------	----	----	----	-----	----	----	----	----

・効果

18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進等、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業(児童館以外での実施分) 22,266千円

項目	クラブ名		合計
	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	
登録児童数	105人	63人	168人
延べ利用数	22,739人	6,618人	29,357人
うち、延長利用数	393人	9人	402人

項目	クラブ名	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	合計
平日開館日数		196日	196日	—
土曜日開館日数		50日	50日	—
長期休業開館日数		46日	46日	—
委託費用		15,078千円	7,188千円	22,266千円

・効果

保護者が労働等により日中家庭にいない小学校の児童を対象に、遊びを主とする健全育成活動を行う場を提供し、児童の健全育成が図られた。

また、夕方の時間延長等の実施により、共働きでお迎え時間等に間に合わなかった利用者の利便性が向上している。

◆特別保育事業委託 37,773千円

事業区分	実施箇所数	事業費
内容・効果		
1 延長保育事業	13か所	7,063千円
<ul style="list-style-type: none"> 標準時間利用者への延長 11時間の保育時間を超えて30分以上の延長を実施。 短時間利用者への延長 8時間の保育時間を超えて1時間以上の延長を実施。 		
2 地域子育て支援センター事業	3か所	23,139千円
<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施。 		
3 一時預かり事業	2か所	5,214千円
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的な保育を実施。 		
4 病後児保育事業	1か所	2,357千円
<ul style="list-style-type: none"> 児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施。 		

◆要保護児童対策地域協議会

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦への適切な支援が図られた。

【会議等開催実績】 代表者会議0回、実務者会議4回、個別ケース会議8回

・代表者会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資料送付のみとした。

◆新型コロナウイルス感染拡大防止相談支援体制強化事業費補助金（国10/10補助）

新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した地域子育て支援センターの相談支援体制強化に係る費用（オンライン相談支援用のタブレット端末の購入費等）を町内幼保連携型認定こども園へ補助した。

補助件数	補助金額
1件	353千円

◆新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助金（国 10/10 補助）

地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業）における新型コロナウイルス感染拡大症対策に係る備品等の購入経費等を町内幼保連携型認定こども園等へ補助した。

補助件数	補助金額
16 件	10,677 千円

◆町保育対策総合支援事業費補助金（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費購入等の経費を町内幼保連携型認定こども園へ補助した。

補助件数	補助金額
13 件	6,058 千円

◆児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援事業費補助金（国 10/10 補助）

幼保連携型認定こども園、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業における新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染拡大防止に関する経費を町内幼保連携型認定こども園等へ補助した。

補助件数	補助金額
30 件	15,807 千円

◆子ども・子育て支援システム改修委託

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業実施に伴う対応プログラムのためのシステム改修を実施。決算額 1,804 千円

◆子育て世帯への臨時特別給付金支給事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳児から中学生のいる世帯）に対し、対象児童一人につき1万円を給付した。

対象児童数	支給額
3,523 人	35,230 千円

◆新生児特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症に対する国の特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）以降に生まれた児童の母に対して、感染の不安を抱きながら妊娠期を過ごした子育て世帯に対しての慰労と、経済的負担の軽減を図るために「新生児特別定額給付金」を出産した母に新生児一人につき10万円支給した。

○R2. 4. 28～R3. 3. 31

対象新生児数	支給額
168 人	16,800 千円

※R3. 4. 1 は R3 予算で支給

◆ひとり親家庭支援商品券支給事業

(青森県新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金)

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞等に伴い収入が減少したひとり親家庭等への支援を行うとともに、行動自粛等による農産物の消費の落ち込みに対し、地域における消費を喚起・下支えするため、ひとり親家庭等へ向けた町内の産地直売所で利用できる商品券の発行・交付を行った。

交付対象世帯一世帯につき1万円分(1千円10枚綴り)を配付。

対象世帯	利用金額	利用率
309世帯	2,780千円	90%

2目 児童措置費 1,757,128千円

保健こども課

◆児童手当支給状況

項目	受給者数	延べ児童数	支給額
児童手当	1,621人	32,945人	367,415千円

・効果

中学校修了時までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定、生活の質の向上及び児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付(委託)状況

・保育所

施設数	支給額 (千円)	利用人員(人)			
			3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内0か所	0	0	0	0	0
広域13か所	44,066	349	219	35	95
計13か所	44,066	349	219	35	95

・認定こども園

【1号(幼稚園機能部分)】

施設数	支給額 (千円)	利用人員(人)			
			3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内13か所	153,282	884		308	576
広域14か所	25,001	257		136	121
計27か所	178,283	1,141		444	697

【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	支給額 (千円)	利用人員（人）			
			3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内 13 か所	988,719	10,322	4,362	2,124	3,836
広域 30 か所	115,675	1,104	532	136	436
計 43 か所	1,104,394	11,426	4,894	2,260	4,272

◆施設等利用給付状況

令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用に係る給付額。

施設等利用区分	給付額 (千円)
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業	617
預かり保育事業	2,837
合計	3,454

◆第3子副食費給付状況

令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付額。

	給付額 (千円)	給付対象者数 (延べ人数)
1号認定児童	201	54
2号認定児童	4,118	938
合計	4,319	992

※町独自施策

18歳以下の子どもから数えて第3子以降の児童の副食費を免除(上限4,500円)

3目 母子父子福祉費 15,850千円

保健こども課

◆ひとり親家庭等医療費

給付対象世帯	給付件数	給付総額
357世帯	6,100件	15,631千円

ひとり親家庭等の児童及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は、一医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。※平成24年8月から、子どもは現物給付。

・効果

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

4目 児童館費 53,723 千円

保健こども課

◆児童館運営事業

指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

(令和2年度より指定管理者制度導入)

指定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日

事業名	決算額 (千円)	内容
施設管理料 (指定管理)	52,800	指定管理者制度の導入により、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)と管理協定を締結した。

◆利用状況等

項目	館名		合計
	木内々児童 センター ひまわり館	木ノ下児童 センター みらい館	
登録児童数	107 人	299 人	406 人
延べ利用数	10,410 人	22,238 人	32,648 人
うち、延長利用数	49 人	295 人	344 人
平日開館日数	204 日	204 日	—
土曜日開館日数	50 日	50 日	—
長期休業開館日数	40 日	40 日	—
母親クラブ会員数	95 世帯	254 世帯	349 世帯

・効果

児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭に居ない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方30分の時間延長の実施により、共働き等で18時までの迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した。(平成29年度から実施)

さらに、各児童館では地域組織活動(母親クラブ)を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育て、地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど、児童福祉の増進が図られた。

3項 災害救助費 21 千円

1目 災害援護資金貸付金 21 千円

介護福祉課

◆災害援護資金貸付金利子補給補助金 1件 21,400円

4款 衛生費 744,215千円

1項 保健衛生費 279,086千円

1目 保健衛生総務費 98,700千円

保健こども課

◆献血事業（採血）

	回数	採血人数（人）			確保量（L）	表彰団体
		200 ml	400 ml	合計		
令和元年度	23回	19	1,140	1,159	459.8	無し
令和2年度	30回	21	1,344	1,365	541.8	無し

2目 予防費 83,660千円

保健こども課

◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。

（単位：人）

区分	対象者	接種者	接種率（%）
不活化ポリオ	236	2	0.8
B C G	236	220	93.2
四種混合	868	864	99.5
二種混合	249	184	73.9
日本脳炎	1,001	881	88.0
麻しん風しん混合	491	424	86.4
子宮頸がん予防ワクチン	501	7	1.4
ヒブワクチン	379	208	54.9
小児用肺炎球菌	378	208	55.0
水痘ワクチン	445	440	98.9
B型肝炎ワクチン	631	630	99.8
高齢者インフルエンザ	6,853	4,154	60.6
高齢者肺炎球菌	1,561	307	19.7

※対象者は年度当初の人数で固定し転入者を含まないため、100%を超える場合もある。

任意インフルエンザ（妊産婦および6か月～18歳の子ども）

妊産婦	156人
子ども	3,624人

風しん抗体検査及び予防接種

（妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族）

抗体検査	29人	予防接種	8人
------	-----	------	----

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが実用化された際に早期に接種を開始できるように、必要な体制を接種の前に整備する。

○委託料

事業名	決算額	内容
コールセンター等業務委託料	1,033 千円	4月から稼働するコールセンターの準備に係る業務委託料
クーポン券印刷等委託料	1,980 千円	高齢者分の接種券の印刷・封入に係る業務委託料
ディープフリーザー設置管理委託料	53 千円	おいらせ病院のワクチン保存用超低温冷凍庫の設置に係る管理委託料
予防接種管理システム改修委託料	2,794 千円	接種券作成のためのデータ抽出作業に係る業務委託料
接種対策室設営業務委託料	1,518 千円	対策室設置に係るOA環境等の構築に係る業務委託料

○工事請負費

- ・ディープフリーザー用コンセント設置工事 187 千円
本庁舎に設置するワクチン保存用超低温冷凍庫の専用コンセント設置

町民課

◆狂犬病予防注射

区分	新規登録	登録総数	狂犬病予防注射
令和2年度	137 件	1,615 件	1,484 件
令和元年度	158 件	1,673 件	1,529 件

※登録総数の数値には、死亡、転出、転入等を含む

3目 環境衛生費 19,852 千円

町民課

◆推進体制（各種委員等）

役職名	人数	活動回数等	報酬額	支給額
廃棄物減量等推進審議会委員	14 人	会議 1 回	日額 5,300 円	43,000 円
環境美化パトロール	4 人	延べ 64 回	委託料	571,000 円

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

委託等名	受注額（千円）
全町一斉清掃に係る業務委託	0
奥入瀬川クリーン運動物品購入	0
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	0
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	0

◆資源集団回収事業奨励金

項目	令和2年度		令和元年度	
	数量	増減	数量	増減
実施団体数(団体)	33	△4	37	1
交付件数(件)	88	△31	119	12
びん類(t)	0.8	△1.5	2.3	△1.3
金属類(t)	57.3	△4.8	62.1	12.6
紙類(t)	209.4	△30.4	239.8	△6.2
繊維類(t)	0.0	△0.3	0.3	△0.3
ペットボトル(t)	29.4	△4.5	33.9	4.9
重量計(t)	296.9	△41.5	338.4	9.7
奨励金額(千円)	2,969	△415	3,384	97

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数(団体)	8	
補助件数(件)	13	
補助基数	設置(基)	23
	修繕(基)	4
補助金額(千円)	727	

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数(団体)	1
補助件数(件)	1
補助基数(基)	2
補助金額(千円)	320

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額(千円)	補助内訳
6人	56	生ごみ処理容器(4基) 電動式処理機(2基)

◆火葬場使用料補助金

補助件数(件)	242	
区分	12歳以上(@5,000円)	233
	12歳未満(@3,000円)	0
	死産児(@2,000円)	2
	身体の一部(@1,000円)	3
	改葬(@5,000円)	4
補助金額(千円)	1,192	

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
十和田地域広域事務組合	火葬場	12,129千円

◆町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位：区画、%)

種別	区画数	令和2年度				令和元年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
1種(6㎡)	84	41	5	46	54.8	41	5	46	54.8
2種(4㎡)	329	227	42	269	81.8	217	42	259	78.7
合計	413	268	47	315	76.3	258	47	305	73.8

(単位：区画)

区分	令和2年度							令和元年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	1	0	1	10	0	10	11	0	0	0	8	1	9	9
返還	△1	0	△1	0	0	0	△1	0	0	0	△2	0	△2	△2
計	0	0	0	10	0	10	10	0	0	0	6	1	7	7

4目 母子保健対策費 37,810千円

保健こども課

◆妊産婦医療費助成事業

①特定不妊治療医療費助成事業

実数	19人
件数(延べ)	27件

- ・事業目的：県の特定不妊治療費用助成を受けた方に対し1回あたり10万円を上限に費用助成する事業である。
- ・効果：不妊治療のなかでも体外受精及び顕微授精（「特定不妊治療」という。）は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担も大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。町独自事業として平成30年度から助成を行っており、夫婦の経済的負担の軽減と精神的な支援にも結び付いており少子化対策としても期待できるものである。

②ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

件数	1件
----	----

- ・事業目的：母子が重大な予後を抱えると予測される状態にある場合に、状態に応じた適時適切な治療を受けられるよう、全国の周産期母子医療センターへの通院等の際の交通費や宿泊費の一部について助成する事業である。一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して5万円を上限に助成するものである。
- ・効果：当町では平成30年度から実施しているが、県内実施市町村の中でも全国の周産期母子医療センターを対象としているところは珍しく特徴的と言える。実際に平成30年度は県外医療機関の利用実績もみられたことから妊産婦の経済的負担軽減につながっている。

◆妊娠期保健指導事業

① 母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	妊婦連絡票受理数	妊婦保健指導者数(割合)	届出週数別妊娠届出者数(割合)				
			11週未満	12～19週	20～27週	28週以降	産後
181件	181件	181人(100%)	175人(96.7%)	5人(2.8%)	1人(0.6%)	0人	0人

- ・事業目的：妊婦が安心安全に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談となることから妊婦への全数保健指導を目指し実施している。(母子保健法第5条第2項)
- ・効果：支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児および乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

② 妊婦訪問

	訪問	電話・面談	何らかの理由で妊娠中に連絡が取れなかった人数
実人数	140人	61人	
件数(延べ)	145件	70件	

- ・事業目的：妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について家庭訪問による適切な指導を行うものであり全妊婦に対し実施する。訪問時期については、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行いそれ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している。(母子保健法第13条第1項、第17条)
- ・効果：妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

◆妊婦・乳児委託健康診査

① 妊婦委託健康診査

対象者	実数	人数（延べ）
妊婦	235 人	2,295 件

- ・ 事業目的：母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるために妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
- ・ 実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・ 内 容：基本的な妊婦健康診査 14 回 ※多胎妊婦 21 回
超音波検査 4 回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1 回・HTLV-1 抗体検査 1 回・
性器クラミジア検査 1 回・B 群溶血性レンサ球菌検査 1 回・血液検査(血算/
血糖/ABO 血液型・Rh 血液型等/B 型肝炎抗原検査/C 型肝炎抗体検査/HIV 抗体
検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査)
- ・ 効 果：全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解
消と安心、安全な出産を迎えられる準備につなげられている。

② パパママ歯周病検診

	令和 2 年度	内訳	
		妊婦	夫
対象者	380 人	199 人	181 人
受診者数	126 人	82 人	44 人
受診率	33.2%	41.2%	24.3%

- ・ 対 象：妊婦とその夫(パートナー)
- ・ 場 所：委託歯科医療機関
(木村歯科医院・昆歯科医院・あとむら歯科医院・めとき歯科医院・柏崎歯科
医院下田ショッピングセンター診療所)
- ・ 内 容：歯周病検診 1 回
- ・ 効 果：本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待す
るところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しか
しながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容
に微力ながら結びついているものと考えられる。

③ 乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				受診者（延べ）	要精検者
1～2 か月	175 人	6～8 か月	59 人		
3～5 か月	48 人	9～12 か月	87 人		

- ・ 事業目的：乳児（1 歳未満）の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図
るため自己負担なく健康診査を受けることができるよう受診券を交付。
- ・ 対 象：乳児（1 歳のお誕生日前日まで）
- ・ 場 所：受託医療機関
- ・ 内 容：乳児健康診査 2 回

- ・効果：すべての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

④先天性股関節脱臼検診

対象者	受診者	受診率	要再検
181人	167人	92.2%	22人

- ・事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付。
- ・対象：生後90日～120日までの乳児
- ・場所：おいらせ病院・下田東クリニック・十和田東クリニック（整形外科）
- ・内容：先天性股関節脱臼検診1回
- ・効果：本来3～4か月児健診のなかで医師により確認されたい股関節脱臼所見であるが、当町では委託健診のためその確認が難しい状況である。このことから将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる健診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることから実際に早期治療へ結びついている。

⑤フッ素塗布事業 (単位：人)

区分	交付数	利用数
1歳6か月児	203	81
2歳6か月児	219	52
3歳6か月児	185	85

- ・事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
- ・対象：1歳6か月児健診、2歳6か月児健診、3歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児（令和2年度からは2歳6か月児健診の廃止に伴い、2歳6か月児全員に郵送で交付している）
- ・場所：委託歯科医療機関
（木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、柏崎歯科医院下田ショッピングセンター診療所）
- ・内容：フッ素歯面塗布1回交付（交付から1年間を有効期限とする）
- ・効果：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的であるとされていることからその助成を行うことにより低年齢児からの歯科定期受診の定着化を図り、幼児虫歯罹患率減少につながっている。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	184件
転入乳児との相談件数	30件

- ・事業目的：出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり（14日以内）、家族の喜びを共有しながら、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。

- ・効果：全ての母子保健事業のなかで面会する機会の少ない夫（パートナー）と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

	対象児			産婦
	新生児	乳児	未熟児	
実人数	52人	138人	17人	206人
延べ件数	59件	151件	21件	245件

- ・事業目的：乳児のいる全家庭を産後4か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う（母子保健法第11条、児童福祉法第6条の3第4項）
 - ㊦新生児訪問：生後28日を経過しない日までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡票が発行されたケースが主な対象である。
 - ㊧乳児訪問：生後4か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児が対象
 - ㊨未熟児訪問：早産児、低出生体重児が対象
 - ㊩産婦訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。
- ・効果：訪問率は毎年高く全家庭を訪問できているが、県内外への里帰りや電話に出ないなど訪問時期については産後4か月までに全て終わることは難しい状況となっている。家庭に専門職が入ることにより出産直後の母親の精神的支援が行えている。

◆乳児期健康相談事業

- ・事業目的：乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた支援をする場として、健康相談を実施している。また、当町は転入者が多く支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受ける場として実施している。そのため、令和2年度からは、「①2～3か月児健康相談」から「②ひよこママサロン」に移行し、参加者の要望に応じて継続的に参加できる体制へ見直しを図った。また、「③5～6か月児健康相談」から集団健康診査の「4か月児健診」へ移行し、指導時期の適正化と対応率の増加を図った。
※緊急事態宣言下において、令和2年4月～5月の事業を中止とし、個別での相談対応とした。

①2～3か月児健康相談 ※令和2年8月まで（3回実施）

対象者数	来相者数	来相率
61人	41人	67.2%

- ・内容：身体計測、問診、助産師による母乳相談（希望者）、地域子育て支援センターによる支援センターの紹介と親子の写真撮影
- ・効果：母親の想いに耳を傾けることにより産後の育児不安解消に繋がっている。

②ひよこママサロン ※令和2年9月から（7回実施）

対象者数	参加者数	参加者数（延べ）
340人	41人	68人

- ・内容：身体計測、テーマ別サロン（助産師・保健師・栄養士・保育士）、個別育児相談
地域子育て支援センターによる支援センターの紹介と親子の写真撮影
- ・効果：0～4か月児の間、継続して参加が可能となった。そのため、発育や育児に関して不安のある方、ママ友との繋がりを求める方が複数回参加することで、前向きな子育てへの支援に繋がった。

③5～6か月児健康相談 ※令和2年8月まで（2回実施）

対象者数	来相者数	来相率
56人	32人	57.1%

- ・内容：身体計測、問診、個別相談（保健師・栄養士）
- ・効果：離乳食のスタートを迎える時期に、栄養士からの具体的な指導が行われる事で悩みの軽減につながっている。令和2年度は、離乳食指導のタイミングの見直しや、より多くの対象児へ指導できるように、9月から「4か月児健康診査」をスタートさせ課題を解消した支援ができるようになった。

④母乳相談

妊婦	0～6か月児	7～11か月児	幼児	合計（延べ）
7人	22人	3人	1人	33人

- ・事業目的：少子化対策と子育て支援の一環として乳児死亡原因の上位である乳幼児突然死症候群の防止と母乳育児推進を目指し、母乳の悩みでつまづくことなく楽しく子育てできるように支援することを目的とした事業である。
- ・内容：助産師による妊産婦の個別相談（乳房ケアに関する事、妊産婦の身体や精神的ケアに関する事）、育児相談
- ・効果：母乳に関する悩みを解消する事で、母親の精神的ストレスを解消する事ができる。また、安易に母乳育児を諦めず継続する事で、乳幼児突然死症候群の予防及び免疫力の強化も望むことができる。

◆集団健康診査

①4か月児健診 ※令和2年9月から

回数	対象者	受診者	受診率	要精検
7回	123人	121人	98.4%	1人

- ・事業目的：小児科医及び保健師による異常の早期発見、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象：4～5か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/保健指導/栄養指導/母乳相談/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：乳児期で一番重要な時期に、保健師が対象児の全員に関わり（相談事業から健診としたことで、受診率大幅に上昇した上、未受診者には訪問等に対応するため100%の対応率）、疾病及び発育・発達の遅れを早期発見でき

る。また、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会となっている。それらにより、養育に関する問題を早期発見する事で、虐待予防に産後早い時期から継続的に関わることが出来る。

② 10～11か月児歯科健診 ※令和2年6月から

回数	対象者	受診者	受診率
5回	152人	122人	80.3%

- ・事業目的：乳歯の萌出する時期に保護者へむし歯予防に関心を持ってもらう事で生涯1本目の虫歯を防ぐ、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象：10～11か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/歯科診察/歯科指導（歯科衛生士）/保健指導/栄養指導
- ・効果：1歳6か月児健診における虫歯が町の課題となっているため、それ以前の早い時期に歯科医師及び歯科衛生士から直接、診察や指導を受ける事で、虫歯予防に繋げることができる。また、令和2年度から相談事業を健診とした事で、受診率（参加率）が大幅に増加した。

③ 1歳6か月児健診

回数	対象者	受診者	受診率	要精検
10回	235人	235人	100%	12人

- ・事業目的：小児科・歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・対象：1歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：法定健診の一つであることから健診受診率は95%以上と常に高く、未受診者の把握も100%である。幼児の発達を確認できるだけでなく保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

④ 3歳児健診

回数	対象者	受診者	受診率	要精検
9回	245人	243人	99.2%	77人

- ・事業目的：小児科、耳鼻科、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・対象：3歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/視力検査/ささやき・指こすり検査/食生活改善推進員による手作りおやつ等の紹介・試食/保健指導・栄養指導/子育て支援センターによる遊びの紹介等

- ・ 効果：令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団指導は未実施。児の発育発達を促す関わり方や、むし歯予防等については、個別指導で対応することにより対象者に合わせた指導を行った。

⑤ 4歳6か月児健診 ※令和2年11月から

回数	対象者	受診者	受診率
3回	139人	107人	77.0%

- ・ 事業目的：児の発達や情緒面、社会性等の問題が3歳児健診以後に顕著に現れることもあり、発育発達に不安を抱える保護者がいることから、保護者の育児不安の解消や、就学を見据えた支援を要するかどうか検討することを目的に、令和2年11月より新規の独自事業として開始。
- ・ 対象：4歳6か月児とその保護者
- ・ 場所：老人福祉センター
- ・ 内容：問診/身体計測/小児科診察/保健指導・栄養指導/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・ 効果：3歳児健診では明らかではなかった集団生活における困難さが発見された児に対して、当健診をきっかけに支援を開始することができた。また、3歳児健診時には児の様子を心配していた保護者が、児の成長ぶりを見て安心するケースもあった。

⑥ 1歳6か月児・3歳児健診事後精神発達精密健康診査

受診者数 (実人数)	人数 (延べ)
32人	44人

<延べ人数の内訳>

受診回数	実人数	延人数
1回	26人	26人
2回	1人	2人
3回	4人	12人
4回	1人	4人
合計	32人	44人

- ・ 事業目的：心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病、異常を早期に発見し、適切な指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。
- ・ 回数：年7回（うち1回は言語発達相談）
- ・ 対象：1歳6か月児健診、3歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者
- ・ 場所：東公民館
- ・ 内容：保健師による相談受付、公認心理師による心理学的検査、言語発達相談員による言語検査
- ・ 効果：幼児の発達の遅れや情緒の問題、愛着障害など相談は多岐にわたるが、その後の成長にも大きく影響を与えることから早期支援が求められている。関係機関との連携や療育等の支援のみならず保護者の精神的支援が図られた。

◆母子保健に係る栄養指導

①訪問・面談（保健師等の妊婦訪問に伴う）による栄養指導件数

妊娠をきっかけとし、食生活を見直すことで、適切な体重増加と妊娠性疾患の予防、産後の育児に必要な栄養を確保するため実施。

妊婦	産婦	乳児	面談	合計
17件	6件	0件	3件	26件

②栄養相談事業における個別相談件数

妊産婦の食事、子の離乳食及び幼児食、間食の選び方について、栄養士が中心となって専門的な指導ができるよう相談事業を実施。

乳幼児（延べ）	妊婦	電話相談	合計
27件	0件	5件	32件

◆小中学校における健康教育事業

自分や周りの人の命や心、生活習慣病予防の大切さに小学生の頃から段階を追って働きかけることにより、予防効果を高める事を目的として実施。

学校の協力を得て、学年ごとの統一内容で全校に実施した（一部希望制のメニューもあり）。

内容	対象	実施回数	講師
生活習慣病予防教室	小学校3年生 保護者	小学校3校 (延べ3回)	健康運動指導士2回 町保健師1回
いのちのお話 (クラス毎に実施)	小学校4年生 保護者	全小学校 (延べ8回)	助産師
こころの健康教室 (クラス毎に実施)	小学校5年生 保護者	全小学校 (延べ8回)	公認心理師
思春期教室Ⅰ (男女交際について)	中学校2年生	全中学校 (延べ3回)	医師
思春期教室Ⅱ (性感染症について)	中学校3年生	全中学校 (延べ3回)	医師
こころの健康教室	中学校1年生 中学校全校	全中学校 (延べ3回)	公認心理師

5目 成人保健対策費 39,063千円

保健こども課

◆健康づくり推進事業

①健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するために締結する（令和2年度末現在で38の企業・団体と締結している）

<新規締結数> 3企業・団体

川口建設（株）、下道建設（株）、粉物&カフェCoo～ （単位：企業・団体）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	合計
締結数	15	4	6	6	4	3	38

① 健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

<実施企業・団体数> 2企業・団体

(株)柏崎組、(株)川長

<講座内容> 栄養・健診結果の見方、歯周病について

③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

<実施団体企業数> 2企業・団体

株式会社メガスポーツ スポーツオーソリティ下田店	モールウォーキング (年2回)
イオンモール株式会社 イオンモール下田	ラジオ体操 in イオンモール下田 (10回)

④いきいき健活ポイント事業 (平成27年度からの継続事業)

新型コロナウイルス感染拡大によるポイント対象事業の中止に伴い、中止とした。

<参加状況>

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20ポイント達成者	125	146	172	202	※226
抽選会応募者	59	80	90	81	59
抽選会対象者		180	218	256	270
抽選会参加者		103	150	188	204

※達成者の内訳は、男性73人(65歳以上49人)、女性153人(65歳以上130人)

◆食生活改善推進員(ヘルスマイト)活動 【会員数:60人】

①おいらせ町食生活改善推進員会 総会

総会は開催せず、書面決議を実施。49人から提出があり、議案が承認された。

②理事会 開催回数:年10回

③食生活改善推進員活動(各地区活動)

地区総会を開催したが、実際の活動は新型コロナウイルス感染拡大防止のため見合わせた。

④食生活改善推進員現任者研修会

内 容 :「糖尿病食事療法について学ぼう～おいらせ病院栄養科が教える食事療法～」

開催日 :令和3年2月24日

参加人数:26人

講 師 :国民健康保険おいらせ病院 栄養科 長崎 恵 管理栄養士

⑤健康まつりへの協力(食生活改善コーナー)

年度毎にテーマを掲げているが、まつりが中止のため未実施。

⑥幼児健診への協力

・3歳児健診(年5回):歯に良い手作りおやつを提供

新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した回を除き、試食を持ち帰り用に変更して提供。

◆減塩普及活動

①食生活改善推進員による活動

会員一人ひとりに町から塩分測定器を配布し、各事業で汁物の塩分を測定し記録・集計している。3歳児健診において、県委託事業により普及啓発を実施。また、だし活「できるだし」商品を用いた手法や調理法を各会員が学び、地域で減塩を含めた食生活指導に活かした。

②健康教育事業での普及啓発

栄養士による減塩指導を実施し、「できるだし」商品の試供品提供と活用を促す。
 <主な事業> 栄養講座、ウォーキング講座、わくわく会

◆保健協力員活動【会員数：195人】

①おいらせ町保健協力会 総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催。議事については、書面決議を実施した。その結果148人から表決書の提出があり、原案どおり承認された。

②役員会 開催回数：年3回

③主な活動内容

<町の事業（健診等）への協力>

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全戸訪問による健診勧奨活動や健康まつりの従事は中止となった。早朝健診での問診票記入や誘導などの手合いは1回あたり3～4人従事していただいた。

<地区ごとの活動>

それぞれの地区（町内会）の健康課題や現状に合わせた活動ができるよう地区ごとの活動のまとめを作成し、さらなる強化を目指し活動を行っている。

<研修会の開催>

町主催で研修会を企画し1回開催した（新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会2回は中止）。研修会では、青森県スクールカウンセラーの外崎充子先生をお招きし発達障害について講話していただいた。発達障害について理解を深め、地域に住む障がいのある方への対応などを学んだ。

<活動新聞の発行>

研修会等の知識の共有とスキルアップを目的として、会員が編集委員となり主体的に取材や新聞の作成をしている。年2回発行し、全会員に配布している。

◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っている。自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
自殺者（人）	8	5	9	11	5	6	5	10	7	3
死亡率（%）	33.0	20.7	37.2	45.4	20.7	24.8	20.5	41.1	28.9	12.3

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。（資料：県保健統計）

1. 小中学生等への健康教育事業

①「いのちのお話」事業の実施

対 象：町内5小学校3年生の児童（計8回）

講 師：助産師 木村ともこ先生

②「こころの健康教室」事業の実施

対 象：町内5小学校5年生の児童（計8回）と中学1年生の生徒（計3回）

講 師：公認心理師 瀧澤志穂先生

③「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布

対 象：「こころの健康教室」「いのちのお話」を受講した町内5小学校の5年生の児童（児童数 約500人）

④こころの健康に関する普及啓発

内 容：相談窓口紹介リーフレット、メッセージ付ポケットティッシュ、パンフレットの配布

対 象：「こころの健康教室」を受講した町内全中学生（約300人）と
県立百石高等学校3学年（約150人）

2. うつ病等に関する普及啓発推進事業

①健康教育実施

・ゲートキーパー研修会

対 象：青葉町内会婦人会

講 師：公認心理士 瀧澤志穂氏、町保健師

実施日：令和2年10月30日（参加者20人）

場 所：北公民館

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

・広報への掲載

実施日：9月号、3月号

内 容：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載

・図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置

実施日：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)

内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等の特集したコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレットも自由に持ち帰れるようにした。

②普及啓発教材配布

・妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）

・個別健診(指定医療機関・ドック)受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口のリーフレットを同封（令和2年9月～令和3年1月）

・婦人科検診受診者へリーフレット配布

・遺族への各種相談窓口紹介リーフレット配布、自死遺族の集い開催について広報掲載

4. こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対 象：町内の25、30、35、40、45、50、55、60歳の男性、65、70歳の女性

期 間：令和2年11月～令和3年3月

内 容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票をもとに抑うつ状態や自殺予備軍を把握し、必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指している。

<受診率>

年 度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
平成30年度	2,007人	1,233人	61.4%	246人	231人	93.9%
令和元年度	1,997人	1,201人	60.1%	194人	180人	92.8%
令和2年度	1,972人	1,176人	61.0%	216人	196人	90.7%

5. 傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：18人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回（6人）
- ・役員会：年2回（12人） *うち1回は総会に代わり役員会で審議し決定
- ・定例会：年5回（延33人）
- ・傾聴活動：5回（延31人）（自主活動3カ所）
- ・傾聴ボランティアスキルアップ研修会
 - ①令和3年1月20日 講師 信用生協より 吉田慎二先生
テーマ お金に関わるくらしの問題～解決の糸口を見つけるために～
会員参加者数 8人
 - ②令和3年2月2日 講師 作品作り指導 柳田真理子先生
テーマ こころの開放とリフレッシュ～色鉛筆を使った作品作り～
会員参加者数 6人

6. 精神障がい者への支援

①精神障がい者当事者と家族の集い（わくわく会）

障がい者の居場所づくりと交流と仲間づくり、社会参加を目的に月1回開催した
(延人数)

年度	回数	当事者	家族	ボランティア	合計
平成30年度	12回	120人	45人	12人	177人
令和元年度	11回	98人	41人	11人	150人
令和2年度	9回	69人	37人	7人	113人

②はくちょう家族会への支援【会員数：11人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

<主な活動>

- ・総会：年1回（会員6人、事務局3人）
- ・役員会：1回（6人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：2回（延：会員2人、当事者0人）

- ・研修会：0回
- ・家族の集い：2回(延：会員10人、当事者0人)

◆健康教育

①特定保健指導（令和元年度受診者）

区分	対象者	実施者	実施率
動機付け支援	125人	64人	54.4%
積極的支援	60人	26人	43.3%
合計	185人	90人	48.6%

※令和2年度の実施率確定は、令和3年12月頃となる。

②集団健康教育

区分	歯周疾患	骨粗鬆症	病態別	薬	一般	合計
回数	1回	0回	4回	0回	65回	70回
延人数	2人	0人	112人	0人	357人	471人

◆健康相談

区分		開催回数	被指導(延人数)
重点健康相談	高血圧	3回	3人
	糖尿病	7回	7人
	歯周疾患	0回	0人
	骨粗鬆症	0回	0人
	病態別	8回	10人
総合健康相談(※)		246回	557人
合計		264回	577人

※来庁・電話による相談を含む。

◆健康診査・がん検診

①健(検)診受診者数（令和2年度・()内は令和元年度） (単位：人)

健診名	対象者	全受診者数				合計
		青森総合健診センター	町内委託医療機関	町外健診機関	その他	
基本健診	20～39歳、75歳以上・生保	366 (510)	140 (155)	280 (271)		786 (906)
特定健診(※)	40～74歳の国保	594 (809)	155 (174)	599 (645)	65 (100)	1,413 (1,728)
胃がん	40歳以上	658 (932)		815 (852)		1,473 (1,784)
大腸がん	40歳以上	1,092 (1,491)		977 (1,024)		2,069 (2,515)
肺がん(結核)	40歳以上	1,001 (1,377)		913 (966)		1,914 (2,343)

健診名	対象者	全受診者数				合計
		青森総合 健診センター	町内委託 医療機関	町外 健診機関	その他	
子宮がん	20歳以上	417 (570)		750 (870)		1,167 (1,440)
乳がん	40歳以上で 偶数年齢	261 (412)		307 (436)		568 (848)
歯周疾患	30, 40, 50, 60, 70歳		93 (76)			93 (76)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度12月頃となるため、見込みの数値

②がん検診精密検査受診率（令和元年度）（単位：人）

健診名	要精密検査者	受診者	精密検査受診率
胃がん検診	136	125	91.9%
大腸がん検診	127	110	86.6%
肺がん検診	41	38	92.7%
乳がん検診	45	44	97.8%
子宮がん検診	27	20	74.1%
合計	376	337	89.6%

※精密検査受診の実績報告は翌々年度となるため元年度が最新である

③訪問指導事業（40～64歳）

被指導実人数	42人	被指導（延人数）	64人
--------	-----	----------	-----

2項 清掃費 299,791千円

1目 清掃総務費 299,791千円

町民課

◆広域負担金（カッコ内は令和元年度）

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地区環境 整備事務組合	し尿処理	86,398千円 (83,405千円)	搬入量 7,362kL (7,023)
十和田地域広域 事務組合	ごみ処理	172,842千円 (166,332千円)	搬入量 8,228t (8,192)
合計		259,240千円 (249,737千円)	

◆ごみ搬入量（単位：t）

ごみ区分	可燃	不燃	粗大	資源	合計
家庭系	4,844	172	170	486	5,672
事業系	2,482	17	25	32	2,556
合計	7,326	189	195	518	8,228

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業 40,317 千円

・効果

公共下水道及び農業集落排水事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

事業名	決算額	内容
浄化槽設置 整備費補助金	40,317 千円	(一般住宅)
		5人槽 51基 26,979千円
		7人槽 20基 13,238千円
		(浸透柵再設置)
		5～10人槽まで 2基 100千円

3項 上水道費 583 千円

1目 上水道費 583 千円

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金 583 千円 (企業団児童手当負担分)

・効果

圏域内の老朽管の布設替事業等を実施し、地区住民に対し、安全、安心、安定した上水道の供給が図られた。

4項 病院費 164,755 千円

1目 病院費 164,755 千円

国民健康保険おいらせ病院

◆病院事業会計医業収益・他会計負担金 40,843 千円

区分	決算額 (千円)
救急医療の確保に要する経費	40,323
保健衛生行政事務に要する経費	520

◆病院事業会計医業外収益・他会計補助金 26,202 千円

区分	決算額 (千円)
共済追加費用の負担に要する経費	4,521
医師等の研究研修に要する経費	825
基礎年金拠出金公的負担経費	14,612
児童手当に要する経費	3,067
特殊勤務手当に関する経費	2,199
新型コロナウイルス感染症に関する経費	978

◆病院事業会計医業外収益・他会計負担金 72,028 千円

区分	決算額 (千円)
企業債償還利子に要する経費	32

区分	決算額（千円）
高度医療に要する経費	14,433
不採算地区病院に係る経費	47,290
リハビリテーションに要する経費	10,273

◆病院事業会計資本運営費負担金 22,049 千円

区分	決算額（千円）
企業債元金償還金	10,630
建設改良費	11,419

◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 3,633 千円

◆病院健全化基金積立金 144 円

5款 労働費 857千円

1項 労働諸費 857千円

1目 労働諸費 149千円

2目 出稼援護事業費 31千円

商工観光課

◆出稼労働者援護事業 24千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・令和2年度末出稼者4人、送付先は関東4人

3目 勤労者研修センター運営費 310千円

4目 雇用対策費 367千円

商工観光課

◆緊急雇用奨励金交付事業 360千円

企業の急激な収益悪化に鑑み、緊急的な雇用対策の一環として、既卒者、非自発的離職者、障がい者及び定年退職者を雇用した事業所に奨励金を交付した。

事業内容

【交付額】	既卒者雇用	1人あたり月額3万円
	非自発的離職者雇用	1人あたり月額2万円
	障がい者雇用	1人あたり月額2万円
		(短時間1人あたり月額1万2千円)
	重度障がい者雇用	1人あたり月額3万円
		(短時間1人あたり月額1万8千円)
	定年退職者	1人あたり月額1万円

【交付期間】 雇用した翌月から12カ月

【財源】 地域雇用創出推進基金

【交付実績】 360千円

【事業所数】 2社（令和元年度2社）

【被雇用者内訳】 令和元年度債務負担 既卒者2人

6 款 農林水産業費 234,224 千円

1 項 農業費 209,851 千円

1 目 農業委員会費 23,334 千円

農業委員会

◆組織関係

①農業委員数

定数	実数
19 人	19 人

②農地利用最適化推進委員数

定数	実数
5 人	5 人

③定例総会の開催 12 回

【事業効果】

農業委員会に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

◆農地等利用関係の調整（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

・農地法第3条に基づく申請処理数	43 件
・農地法第4条に基づく申請処理数	4 件
・農地法第5条に基づく申請処理数	26 件
・農地の転用事実に関する調査	19 件
・農地等現地調査確認件数	57 件
・買受適格証明願取扱件数	0 件
・耕作証明書取扱件数	293 件
・贈与税の納税猶予に関する証明	2 件
・相続税の納税猶予に関する証明	0 件
・不動産取得税猶予に関する証明	0 件
・農地移動適正化あっせんの件数	0 件
・農用地利用集積計画の決定件数	174 件

【事業効果】

農地法並びに農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定、農地転用許可の意見書提出及び農地の相続税、贈与税の特例適格者証明書の交付等農地事務の適切な処理を図った。

◆農業者年金業務委託事業

①基本的事務処理件数

・(旧制度) 経営移讓年金裁定請求処理件数	0 件
・(旧制度) 老齡年金裁定請求処理件数	1 件
・(新制度) 特例付加年金裁定請求処理件数	0 件
・(新制度) 老齡年金裁定請求処理件数	4 件
・(新制度) 通常加入処理件数	1 件 (新規 1 件)
・(新制度) 政策支援加入処理件数	1 件 (新規 1 件)
・諸届書処理件数	27 件

②農業者年金加入状況 201 人

③農業者年金受給状況 (令和3年3月現在)

・(旧制度) 老齡年金受給権者	34 人
・(旧制度) 経営移讓年金受給権者	55 人
・(旧制度) 老齡年金と経営移讓年金の併給受給権者	31 人
・(旧制度) 特例老齡年金受給権者	3 人
・(新制度) 老齡年金受給権者	22 人
・(新制度) 老齡年金と特例付加年金の併給受給権者	1 人

【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移讓を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

◆その他の事業

①農地関係について

規模縮小農家から、農地のあっせんや貸付け等の申し出のあった農地を、規模拡大を望む農家に、情報提供を行った。

また、遊休農地対策では農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査を行った。

②大会・研修会等の参加について

大会・研修会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

③おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

(平成 19 年 3 月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立)

2目 農業総務費 83,604 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	1,218 千円	おいらせ町地域農業再生協議会
環境保全型農業直接支払交付金	689 千円	1 団体 取組面積 851 アール
農水産業定額給付金事業	7,600 千円	対象者 38 人 (漁業者 33 人) (肉・乳用牛飼養者 5 人) 補助額 補助額 1 人あたり 200,000 円
農業労働力確保支援事業費補助金	3,578 千円	対象者 5 人 補助額 1 日あたりの賃金実支出額の 4/5 (上限 6,400 円) ※補助事業者あたりの上限 1,080,000 円
農産物プレミアム販売事業費補助金	1,400 千円	対象者 十和田おいらせ農業協同組合 補助率 販売額の 2/3
主食用米価格安定対策給付金	14,661 千円	対象者 346 人 補助額 主食用米作付面積 1 アールあたり 300 円

◆事業効果

・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 232 人

畑作物の直接支払交付金 4 人

・環境保全型農業直接支払交付金

農地の保全活動及び環境負荷の軽減に配慮した有機農業(化学肥料や農薬を使用しない農業)又は化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減し、かつカバークロープ(緑肥)を組み合わせた取り組みに対し実施面積に応じて補助した。

・農水産業定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、農水産業分野において収入が減少した肉・乳用牛の飼養者及び漁業者に対し、経営の継続を支援することを目的として定額給付金を給付した。

・農業労働力確保支援事業費補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休職・自宅待機等になった町民等を農業生産現場等で受け入れた際の賃金の一部を補助した。

- ・農産物プレミアム販売事業費補助金
新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退下で、町内の農産物消費拡大及び地域経済対策を図るため、農産物の販売額の一部を補助した。
- ・主食用米価格安定対策給付金
新型コロナウイルス感染症の影響による業務用米の需要減少や消費者の米離れにより、令和2年産米の概算金が下落し、収入が減少した主食用米作付農家の経営の安定を図るため、概算金下落分の一部を補助した。

3目 農業振興費 12,585 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
農業祭補助金	0 千円	おいらせ町農業まつり実行委員会（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
野菜等産地力強化支援事業費補助金	692 千円	対象者 2 人 補助率 機械購入額の 1/4
農業次世代人材投資事業費補助金	8,760 千円	対象者 7 人（うち夫婦型 1 組） 交付額 前年度所得に応じて交付 上限 年額 1,500 千円 （夫婦型は 2 人で年額 2,250 千円）
農地中間管理機構集積協力金	632 千円	対象戸数 7 戸 交付額 内容・面積に応じて交付
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	8 千円	借入者 1 件 補助率 利子補給分の 1/2
経営体育成支援事業費補助金	1,170 千円	対象者 1 人 補助率 機械購入額の 3/10

◆事業効果

- ・野菜等産地力強化支援事業費補助金
町の農業振興を図るため、野菜等産地の生産力の向上と販売力の強化を図る認定農業者が購入した農業用機械に対し補助した。
- ・農業次世代人材投資事業費補助金
次世代を担う農業者となることを志す者に対して資金を交付し、就農直後の経営の確立にむけて支援を行った。
- ・農地中間管理機構集積協力金
農地所有者が経営転換又は離農時に農地中間管理機構を利用し、農地の賃貸借をすることにより、農地の有効活用及び借受農家の農業経営の効率化が図られた。
経営転換協力金 7 戸、421 アール

・農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金

経営改善資金計画を作成し、農業経営基盤強化促進法等に基づく認定農業者を貸付対象者とした融資事業の借入者の利子分に対し助成した。

・経営体育成支援事業費補助金

町で定める人・農地プランに位置付けられた農業者が、今後、農地の規模拡大、農作物の品質向上、低コスト化を目指し、融資を活用して購入した農業用機械に対し補助した。

4目 畜産業費 99千円

農林水産課

- ◆県畜産協会負担金 66千円、上十三地区家畜衛生推進協議会負担金 13千円、牛の検査材料保冷施設運営協議会負担金 20千円

5目 農地費 78,721千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営赤田・下田前堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金	8,775千円	水路工 L=1,067m
農業用ため池浸水想定区域図作成業務委託料	1,408千円	北向溜池浸水想定区域図作成
農業用ため池ハザードマップ作成業務委託料	935千円	北向溜池ハザードマップ作成
基幹施設管理体制整備事業費負担金	739千円	農業者・地域住民への啓発活動事業、施設管理・整備等支援事業
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
西後谷地地区水路法面補修工事	732千円	土工（掘削・盛土）、以前の復旧工事の土のう等撤去
多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金）	3,945千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）
多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）	1,970千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）

◆事業効果

多面的機能支払交付金

・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

地域整備課

◆農業集落排水事業特別会計繰出金 58,397 千円

・事業効果

農業集落排水事業特別会計に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全が図られた。

6目 農村公園管理費 1,913 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
農村公園管理委託料 (5か所分)	537 千円	委託団体 阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、 古間木山老人クラブ、豊栄町内会
秋堂地区農村公園遊具 撤去工事	220 千円	既設遊具（雲梯）の撤去工事 1基

7目 農村環境改善センター運営費 9,597 千円

農林水産課

◆事業効果

年間利用件数 482 件、年間利用者数 5,807 人

◆農村環境改善センター委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
平日施設管理業務委託料	4,128 千円	育栄管財(株)
夜間休日施設管理業務委託料	1,844 千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守管理業務委託料	464 千円	県南環境保全センター(株)
暖房機点検業務委託料	253 千円	育栄管財(株)

◆施設等利用状況

施設名	利用件数	利用者数
多目的ホール	342 件	4,884 人

2項 林業費 5,877千円

1目 林業総務費 5,877千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県林業会議負担金	36千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5千円	上北地方林業振興協議会会費
森林環境整備基金積立金	3,900千円	森林環境譲与税を積立
林地台帳管理地図再構築業務委託料	1,925千円	国土情報開発(株)

3項 水産業費 18,495千円

1目 水産業総務費 7,995千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県漁港漁場協会負担金	1,472千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金
水産物プレミアム販売事業費補助金	1,400千円	対象者 百石町漁業協同組合 補助率 販売額の2/3
漁業者海浜保全活動支援事業費補助金	3,760千円	対象者 百石町漁業協同組合(24人) 実施日数 10日間

◆事業効果

・水産物プレミアム販売事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退下で、町内の水産物消費拡大及び地域経済対策を図るため、水産物の販売額の一部を補助した。

・令和2年度おいらせ町漁業者海浜保全活動支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の下落や休漁を余儀なくされている漁業者が行う海浜清掃活動への取組みへの支援と漁場保全を図るため、事業に係る費用を補助した。

2目 漁港整備費 10,500千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
漁港施設機能保全事業費負担金	10,500千円	漁港内航路浚渫 5,330 m ³

7 款 商工費 192,945 千円

1 項 商工費 192,945 千円

1 目 商工総務費 47,852 千円

2 目 商工業振興費 123,122 千円

商工観光課

◆商工業振興対策

①町商工会補助金 3,000 千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

②小規模事業者経営改善資金利子補給事業 17 件 420 千円

日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合において、その利子の一部を助成した。

③商店街活性化イベント補助金 0 千円

商店街の賑わい創出を図るため、「おいらせ軽トラ市」「商店街アートフラッグ事業」実施している町商工会に補助金を交付する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止となり交付しなかった。

④県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

21 者（創業 9 者、事業活動応援 12 者） 574 千円（総額融資額 83,370 千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「選ばれる青森」への挑戦資金（創業・空き店舗）、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

⑤中小企業者等災害復旧融資利子補給金（県連携事業）

8 者 23 千円（H23 年度融資額 165,500 千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。

・利子補給負担割合 県 80% 町 20%

⑥事業継続支援給付金（新型コロナウイルス感染症対策事業）

延べ 453 者 80,900 千円

新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている事業者が、今後も事業を継続していくための支援として給付。対象は町内に住所又は店舗、事業所を有する小規模企業者（業種：飲食、露天商、タクシー、運転代行、卸売、小売、サービス業等）、中小事業者（業種：製造、建設、運送）で減収条件等を満たした者。給付額は 10 万円または 20 万円。飲食店の宴会場規模や運送業の車両台数に応じた加算も設けた。

⑦テナント料等助成金（新型コロナウイルス感染症対策事業）

33者 3,188千円

新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている事業者が、今後も事業を継続していくための支援として助成。対象は町内賃貸物件で飲食店を営んでいる小規模企業者で減収条件等を満たした者。助成額は月5万円を上限に2ヵ月分。テナント料等には賃貸料の他店舗維持のための光熱水費等も含む。

⑧買い物クーポン券発行事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業）

1者（町商工会） 500千円

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している経済からの脱却を図るため、共同で買い物クーポン券を発行しようとする団体に交付する補助金。町商工会が事業を実施し町内飲食店、小売店等が42店舗参加した。

⑨町商工会プレミアム付商品券発行事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業）

33,290千円

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する個人消費を喚起し、地域経済の活性化に資するため町商工会が行うプレミアム付商品券発行事業を補助した。

・プレミアム付商品券…プレミアム率30%（13,000円分を10,000円で販売）、10,000セット完売

⑩休業協力事業所減収者支援給付金（新型コロナウイルス感染症対策事業）

36者（17事業所） 720千円

県知事の休業要請に応じる等の要件を満たした事業所に雇用され、休業に伴い減収した者に2万円を給付し、今後の勤労意欲の持続と経済活動の維持を図った。

3目 観光費 5,326千円

商工観光課

◆観光情報発信

①V I S I Tはちのへ圏域町村負担金 516千円

八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の5団体が統合し、設立された「V I S I Tはちのへ」は、交流人口の拡大と地域製品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図っている。

②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 0千円

ウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を継続運用し、圏域内市町村のイベント紹介等の情報発信等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため積極的な活動を自粛し、拠出金の負担もしいこととなった。

③町観光パンフレット印刷製本 433千円

おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成（増刷）し、公共施設や道の駅等に配置した。（部数：7,000部）

◆町観光協会育成支援

①町観光協会補助金 725 千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、例年おいらせ町観光協会が伝統的な祭、地域資源を活かした各種イベントを開催しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、その多くが中止となった。

町観光協会補助金決算額及び事業実施状況

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園環境整備作業	中止 (4月21日予定)	0千円	0人	いちょう公園(予定) 下田公園(予定)
おいらせ町 春まつり	中止 (4月29日～5月6日予定)	0千円	0人	いちょう公園(予定) 下田公園(予定) 事業終了
まち歩き活動支援	まち歩きの実施なし	45千円	0人	新型コロナウイルス 対策用品配布
おいらせ 百石まつり	中止 (9月18日～21日予定)	0千円	0人	百石本町地区 (予定)
おいらせ 下田まつり	中止 (9月25日～27日予定)	0千円	0人	下田駅前・三田地区 (予定)
地引網体験	中止 (実施時期未定)	0千円	0人	一川目海岸(予定)
視察研修	10月27日	50千円	11人	町内視察
日本一の おいらせ鮭まつり	中止 (11月14日～15日予定)	0千円	0人	しもだサーモンパーク (予定)
日米合同 鮭の稚魚放流会	中止 (3月下旬予定)	0千円	0人	しもだサーモンパーク (予定)
白鳥愛護活動	間木堤周辺環境整備 (6月中旬予定・中止) 保護監視事業 10月～3月	630千円	14,520人	間木堤
合計		725千円	14,531人	

②ビッグパワーテント設営撤去 0千円

百石本町地区の中央公園内に野外テントを設営して、おいらせ百石まつりをはじめとする7月から9月における屋外イベント運営の一助とする予定であったが、百石まつりの中止により設営も中止した。

◆おいらせブランド推進支援補助金 317千円

町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、おいらせブランド推進協議会が行う事業を支援し、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

- ・おいらせブランド認定品 10社49品

- ◆おいらせブランド推進協議会新商品開発等支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業） 500 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により特産品等の売れ行き不振が続くなか、おいらせブランド推進協議会会員が事業継続を図るために行う特産品の新商品開発や既存商品の改良等の費用の一部を助成。上限 10 万円。おいらせブランド推進協議会においては 6 会員に交付したが、うち 5 会員分を本補助金により賄った。

- ◆百石高等学校高校生レストラン支援補助金 247 千円

事業計画を展開することにより、高校の教育振興の支援と地域活性化、人材育成に資することができた。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、テイクアウト方式での開催となった。

- ・ 3 回開催、来客数 320 人

4 目 観光施設費 15,442 千円

商工観光課

- ◆観光施設利用状況（新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉鎖期間あり）

施設名	開設期間	来場(利用)者数	利用料金
白鳥の家	通年 (4/11～5/31 閉鎖)	3,965 人	—
味祭館	通年	31,252 人	—
ジョイハウス	通年	4,382 人	—
いちよう公園 バーベキューハウス	4 月～10 月 (4/1～5/31 閉鎖)	174 人(29 台利用)	32 千円

- ◆観光施設業務委託料

事業名	決算額 (千円)	受注者
白鳥の家管理業務委託料	5,431	育栄管財(株)
白鳥の家浄化槽保守点検業務委託料	591	県南環境保全センター(株)
いちよう公園バーベキューハウス委託料	140	キッチンエブリー

- ◆自由の女神像リブランディング事業

自由の女神像の老朽度調査により指摘されていた外装の剥がれと内部鋼材部の腐食の改善のための塗装工事等と建立 30 周年記念のインスタグラムを活用した情報発信を実施した。

事業名	決算額 (千円)	受注者
自由の女神像建立 30 周年記念事業業務委託	2,842	(株)アール・エー・ビーサービス
自由の女神像改修等工事	4,598	中村弘前(株)

5目 消費生活対策費 1,203千円

商工観光課

◆消費生活対策事業

①八戸圏域消費生活相談事業負担金 787千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

- ・八戸圏域消費者講座 おいらせ町内開催回数：1回
- ・おいらせ町民からの相談件数：延べ71件（他地域開催含む）

②多重債務者等経済生活再生融資預託金 250千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- ・貸付事業実施機関 消費者信用生活協同組合
- ・預託先金融機関 青い森信用金庫
- ・実施期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日
- ・預託要請額 500千円

※うち、1/2に相当する額（250千円）を県が預託している。

- ・実績 相談件数：3件、貸付件数：0件

8 款 土木費 1,406,067 千円

1 項 土木管理費 88,181 千円

1 目 土木総務費 88,181 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	366 千円	7 件

2 項 道路橋りょう費 611,619 千円

1 目 道路橋りょう維持費 114,411 千円

地域整備課

◆効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託料	1,576 千円	花壇植栽管理 (シルバー人材センター)
道路台帳整備委託料	4,510 千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託料	4,117 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託料	5,859 千円	除草・側溝清掃 (町内会等、シルバー人材センター)
町道維持補修運転業務委託料	2,640 千円	運転業務委託

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その1)工事(ゼロ町債)	20,108 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その2)工事(ゼロ町債)	18,986 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その3)工事(ゼロ町債)	18,986 千円	舗装補修工外
町道阿光坊南1号線 道路維持補修工事	2,420 千円	施工延長 L=48m 排水構造物工
町道鶉久保・三川目2号幹線 道路維持補修工事	4,224 千円	施工延長 L=80m 排水構造物工
新田堀切川 道路排水ポンプ交換工事	2,156 千円	ポンプ交換 N=2 台
町道浜通線外 道路維持補修工事	10,802 千円	施工延長 L=164m 排水構造物工、舗装工
町道鶉久保地区16号支線 道路維持補修工事	3,674 千円	施工延長 L=63m 排水構造物工

◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	7,687 千円	砕石、アスファルト合材等
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000 千円	瓢 2 号

2目 道路橋りょう新設改良費 337,745 千円

地域整備課

◆効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
鶉久保・薬師線舗装補修設計業務委託	3,553 千円	調査延長 L=1.081 km 測量業務, 地質調査業務, 設計業務
住吉町線用地調査(再算定)業務委託	2,970 千円	補償費再算定業務 1 式
住吉町線道路修正設計業務委託	3,300 千円	測量, 設計業務 1 式
用地測量業務委託等	638 千円	4 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
緑ヶ丘 14 号線整備工事	14,278 千円	施工延長 L=158m 排水構造物工、舗装工
豊原 5 号線整備工事	8,338 千円	施工延長 L=137m 排水構造物工、舗装工
阿光坊線整備工事	8,195 千円	施工延長 L=49m 排水構造物工、舗装工
曙団地 4 号線整備工事	12,243 千円	施工延長 L=97m 排水構造物工、舗装工
染屋・中野平線整備工事	5,390 千円	施工延長 L=112m 排水構造物工
二川目 1 号線整備工事	1,309 千円	施工延長 L=26m 排水構造物工
百小通学路線外交通安全対策工事	4,862 千円	施工延長 L=330m カラー舗装工
下前田 2 号線舗装補修工事	36,696 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=431m 舗装工
鶉久保・薬師線舗装補修工事	7,326 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=83m 舗装工

事業名	決算額	内容
鵜久保・薬師線側溝改築工事	15,906 千円	社会資本整備総合交付金事業 (付帯) 施工延長 L=258m 排水構造物工
鵜久保・薬師線側溝改築工事 (2 工区)	3,872 千円	社会資本整備総合交付金事業 (付帯) 施工延長 L=63m 排水構造物工
木ノ下・二川目線舗装補修工事	32,131 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=610m 舗装工
木ノ下・二川目線側溝改築工事	2,959 千円	公共施設等適正管理推進事業債 (付帯) 施工延長 L=27m 排水構造物工
木ノ下・鵜久保線 2 号橋 橋梁補修工事	7,161 千円	橋長 L=7.05m 橋梁補修工

◆公有財産購入費

事業名	決算額	内容
住吉町線整備事業	21,600 千円	1,062.06 m ² ・13 筆・6 件
阿光坊線整備事業	251 千円	40.72 m ² ・1 筆・1 件

◆負担金等

事業名	決算額	内容
赤田橋補修工事費負担金	1,305 千円	六戸町へ
明神川改修に伴う町道橋りょう 架替工事費負担金	43,325 千円	明神川 沼端 1 号橋
私道整備補助金	1,920 千円	1 件

◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
住吉町線整備事業	95,779 千円	建物移転料等 8 件
電柱等移転補償費	1,700 千円	1 件

3 目 除雪対策費 159,464 千円

地域整備課

◆効果

冬期間の自動車交通確保のため、延長約 317 km の除雪を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託	4,453 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

事業名	決算額	内容
歩道除雪委託	2,496千円	町内会等22団体
除雪作業委託	129,263千円	L=約317km 24社
除雪車両運転業務委託	1,780千円	町除雪車両運転業務委託

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	15,169千円	L=4,000m

◆負担金等

事業名	決算額	内容
(公社)雪センター負担金	40千円	1件

3項 都市計画費 695,881千円

1目 都市計画総務費 4,234千円

地域整備課

◆効果

都市計画区域等の見直しについて、関係機関との協議用資料を作成した。

◆委託料

事業名	決算額	内容
おいらせ都市計画図案等作成業務委託	3,762千円	都市計画図案等作成

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	120千円	5件

2目 公園管理費 64,247千円

地域整備課

◆効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

◆委託料

事業名	決算額	受注者
児童公園管理委託	1,613千円	町内会等13件
下田公園等管理業務委託	2,787千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈り業務委託 外	4,437千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
河川広場等草刈業務委託	1,396千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園等植栽管理業務委託	1,565千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
剪定木等チップ化業務委託	454千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	13,516千円	(株)根城グリーン建設

事業名	決算額	受注者
中央公園等樹木管理業務委託	1,980千円	株みどり
いちょう公園植栽管理業務委託	10,285千円	川口建設(株)
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	7,975千円	(有)北商
公園保守点検業務委託等	5,147千円	県南環境保全センター(株)外6業者
青葉公園低木伐根処分業務委託	297千円	(有)西館組

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者
曙児童公園遊具等撤去工事	231千円	中村弘前(株)
いちょう公園ターザンロープ修繕工事	461千円	中村弘前(株)

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	410件	316千円

商工観光課

◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料金
縄文の森イベントホール	通年	2,979人	8千円

◆委託料

事業名	決算額	受注者
下田公園植栽管理業務委託 (うち縄文の森イベントホール分)	4,344千円	株根城グリーン建設
下田公園等管理業務委託	426千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

3目 公共下水道費 627,401千円

地域整備課

◆公共下水道事業特別会計繰出金 627,401千円

・事業効果

公共下水道事業特別会計に繰出しを行うことにより、公共下水道の整備の進捗が図られ、地区住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

4項 住宅費 10,386千円

1目 住宅管理費 10,386千円

地域整備課

◆効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

◆管理戸数(令和3年3月末)

(単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	36	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	50	計10団地	300

◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	9,296千円	老朽化による修繕等

◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	454千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (おいらせ広域シルバー人材センター)

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会負担金	15千円	1件

9 款 消防費 496,718 千円

1 項 消防費 496,718 千円

1 目 非常備消防費 373,720 千円

まちづくり防災課

◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	今年度	前年度
消防費負担金	324,964 千円	320,860 千円
公債費負担金	21,180 千円	36,364 千円
合計	346,144 千円	357,224 千円

◆消防団員数 (R3.3.31 現在、条例定数 320 人)

団員数 292 人 (うち女性 10 人) ※前年同期 : 298 人 (うち女性 10 人)

◆消防団出動回数

(単位 : 件)

	火災	風水害等 災害	救助 捜索	訓練	警戒・広報 啓蒙活動等	合計
今年度	12	0	0	6	15	33
前年度	9	0	0	12	23	44

◆主な経費

内容	決算額 (千円)	
	今年度	前年度
団員報酬	4,836	5,002
団員出動手当等	2,154	4,729
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	7,800	7,800
青森県消防協会等負担金	417	460
青森県防災ヘリコプター負担金	1,176	1,196
消防団員福祉共済加入補助金	421	435
消防団員罹災互助会加入補助金	302	312
自動車ポンプ運営費補助金	1,870	1,870
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	65	70
その他消防団等補助金	152	433
切創防止用保護衣購入 (消防団施設整備事業費補助金)	273	0

◆防火水槽撤去工事

内容	決算額
二川目地区防火水槽撤去工事	2,728 千円

・国道 338 号歩道拡幅工事に伴い、民有地内の防火水槽 1 基の撤去を行った。

2目 消防施設費 96,727 千円

まちづくり防災課

◆事業内容

内容	決算額
百石第1分団トイレ改修工事	523 千円
百石第4分団拠点施設建替工事（繰越明許分）	29,480 千円
百石第4分団拠点施設建替工事監理業務委託（繰越明許分）	1,067 千円
百石第4分団旧拠点施設解体工事設計業務委託	561 千円
消火栓標識資材購入	469 千円
可搬式散水装置（背負い式水のう）購入 （石油貯蔵施設立地対策等交付金）	1,232 千円
水槽付消防ポンプ自動車購入 （防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金）	56,100 千円
防火水槽補修工事	572 千円
消火栓補修等工事費負担金（八戸圏域水道企業団） 新設1基、移設5基、補修1基	6,586 千円

3目 災害対策費 17,191 千円

まちづくり防災課

◆町防災会議の開催

町防災会議を2回開催し、地域防災計画の修正について協議した。

第1回会議開催 令和2年12月23日（水）

第2回会議開催 令和3年2月17日（水）

町防災会議委員 18人

防災会議委員報酬 48千円

◆自主防災組織育成支援

①自主防災組織の結成状況

団体名	結成年度
横道火防組	昭和51年度
深沢地区自主防災会	平成18年度
洋光台自主防災部	平成19年度
古間木山連合町内会自主防災部	平成19年度
上新町自主防災組織	平成20年度
緑ヶ丘町内会自主防災	平成22年度
向山町内会自主防災部	平成22年度
豊栄地区自主防災会	平成23年度
豊原自主防災会	平成23年度

団体名	結成年度
若葉町内会自主防災部	平成 24 年度
苗振谷地地域自主防災会	平成 24 年度
木ノ下町内会自主防災委員会	平成 24 年度
新敷自主防災会	平成 24 年度
一川目自主防災会	平成 24 年度
有楽町自主防災会	平成 24 年度
木崎自主防災会	平成 24 年度
本村・鍋久保自主防災会	平成 24 年度
木内々自主防災会	平成 25 年度
間木地区自主防災会	平成 25 年度
二川目町内会自主防災会	平成 25 年度
下前田自主防災会	平成 25 年度
洗平自主防災会	平成 25 年度
阿光坊自主防災会	平成 25 年度
三本木自主防災会	平成 25 年度
藤ヶ森自主防災会	平成 25 年度
堀切川自主防災会	平成 25 年度
秋堂自主防災会	平成 26 年度
川口自主防災会	平成 26 年度
本町六丁目自主防災会	平成 27 年度
鶉久保自主防災会	平成 27 年度
明神下自主防災会	平成 28 年度
青葉地区自主防災部	平成 29 年度

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円＋参加者数×100 円）

内容	決算額
自主防災組織 3 団体 （緑ヶ丘町内会自主防災、苗振谷地地域自主防災会、藤ヶ森自主防災会）	50 千円

③自主防災組織育成支援助成金（資機材整備助成）

自主防災組織が活動を実施するための資機材を整備する経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 500,000 円を上限。基本額 300,000 円＋世帯数×300 円）

内容	決算額
自主防災組織 3 団体 （秋堂自主防災会、上新町自主防災組織、洋光台自主防災部）	1,014 千円

④自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団体名	実施日
苗振谷地地域自主防災会	令和2年6月21日(日) 令和2年10月18日(日)
明神下自主防災会	令和2年7月26日(日)
緑ヶ丘町内会自主防災	令和2年9月6日(日)
本村・鍋久保自主防災会	令和2年10月11日(日)
木ノ下町内会自主防災委員会	令和2年10月25日(日)
阿光坊自主防災会	令和2年11月8日(日)
藤ヶ森自主防災会	令和2年11月8日(日)

◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金	259千円
青森震災アーカイブシステム負担金	133千円

◆新型コロナウイルス感染症に留意した避難所運営訓練

避難者の検温や体調不良者対応、避難所レイアウト作成（段ボールベッド、パーティション組立）等の訓練を実施した。

実施日時 令和2年11月1日(日)

実施場所 いちよう公園体育館及びいちよう公園交流館

参加者数 91人（自主防災組織、県職員、町職員等）

◆台風等災害対応

①令和2年7月豪雨（令和2年7月11～12日）

雨水排水処理委託料 372千円

倒木撤去・道路清掃等委託料 72千円

②令和2年9月大雨（令和2年9月11～14日）

雨水排水処理委託料 38千円

◆防災安全マップ作成業務

防災安全マップ編集及び印刷製本（印刷部数11,000部） 2,860千円

防災安全マップ配布業務委託（配布件数4,263件） 171千円

◆避難所等における新型コロナウイルス感染症対策関係

①避難所等における新型コロナウイルス感染症対策物品購入

コロナ禍において避難所を開設した場合の感染症対策物品等を備蓄した。

区分	決算額
<ul style="list-style-type: none"> ・非接触型体温計 30 本 ・手指消毒液 300 リットル ・不織布マスク 20,000 枚 ・段ボール製ベッド 330 セット ・段ボール製パーティション 360 セット ・ペーパータオル 144,000 枚 ・消毒用エタノール 7 リットル ・カット綿 14 箱 ・歯ブラシ 3,000 本 ・使い捨て手袋 50,000 枚 ・フェイスシールド 400 枚 等 	4,766 千円

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低 3 日分の食料及び生活必需品を備蓄した。

区分	決算額
<ul style="list-style-type: none"> ・アルファーマイ 4,500 食 ・粉ミルク 49.6kg ・飲料水 1,260 リットル ・ウエットシート 1,000 枚 	1,319 千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区分	決算額
(A) 令和元年度末残高	43,084 千円
(B) 令和 2 年度積立額	0 千円
預金利子	0 千円
(C) 令和 2 年度取崩額	6,137 千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	1,319 千円
中小企業者等災害復旧融資利子補給金【商工観光課】	23 千円
震災アーカイブ保守委託【まちづくり防災課】	133 千円
自主防災組織育成支援助成金【まちづくり防災課】	1,014 千円
修繕料（災害対策事業（経常））【まちづくり防災課】	360 千円
津波避難施設等管理業務委託【まちづくり防災課】	301 千円
津波監視カメラ保守委託【まちづくり防災課】	656 千円
防災安全マップ印刷製本【まちづくり防災課】	2,199 千円
防災安全マップ配布業務委託【まちづくり防災課】	132 千円
令和 2 年度末残高（A + B - C）	36,947 千円

③東日本大震災復興交付金基金の状況（令和3年3月31日付終了）

区分	決算額
(A) 令和元年度末残高	3,950 千円
(B) 令和2年度積立額	0 千円
預金利子	0 千円
(C) 令和2年度取崩額	3,931 千円
災害公営住宅家賃低廉化事業（令和2年度分）	3,770 千円
東日本大震災特別家賃低減事業（令和2年度分）	161 千円
(D) 国庫返還	19 千円
令和2年度末残高（A + B - C - D）	0 千円

4目 無線放送施設費 9,080 千円

まちづくり防災課

◆防災行政無線等維持管理経費

内容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,030 千円
防災無線保守点検委託料	5,661 千円
防災無線電波利用料	57 千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	685 千円
防災用電話回線等使用料	129 千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	305 千円
Jアラート自動起動装置修繕工事	220 千円
防災行政無線屋外子局（向山地区）移設工事	957 千円

10款 教育費 1,226,314千円

1項 教育総務費 157,538千円

1目 教育委員会費 324千円

学務課

◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	66件

2目 事務局費 157,214千円

学務課

◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内科	810千円
歯科	810千円
薬剤師	400千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	252千円
耳鼻科検診	661千円
尿検査	435千円
貧血検査	193千円
心電図検査	758千円
教職員検査	1,245千円
内科検診・結核精密検査	19千円

◆外国語指導助手事業

3人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

- ・外国語指導助手報酬 3人 8,440千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・検査項目 知能、生活能力
- ・対象児童生徒 44人
- ・教育支援委員会委員報償金 20千円
- ・医学的診断業務 380千円（内訳：手数料215千円、謝礼金165千円）

◆教育相談員等

指導室に教育相談員を 2 人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

・教育相談員報酬 2 人 3,013 千円

各中学校に教育相談支援員を 1 人ずつ設置し、悩み相談や教育活動の支援を実施。

・教育相談支援員 3 人 1,347 千円

◆委託料

業務委託名	決算額	受注者
通学バス運転業務等委託	3,529 千円	(有)ビジネス創研
学校行事等送迎バス運転業務委託	738 千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	1,753 千円	(有)ビルメン田中

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12 千円
県町村教育長協議会負担金	15 千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3 千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3 千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	103 千円
上北地方中学校体育連盟負担金	548 千円
上北地方学校保健会負担金	207 千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	17 千円
上北地方中学校文化連盟負担金	34 千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	0 千円
上十三地区教科用図書採択協議会負担金	181 千円
教育相談員連絡協議会負担金	8 千円
自治体国際化協会人員割会費	184 千円
JET 損害保険負担金	48 千円
町教育推進協議会補助金	704 千円
中体連等大会出場補助金	151 千円

区分	決算額	財源内訳 (千円)		
		国・県	その他	一般財源
日本スポーツ振興センター負担金	1,936 千円	0	875	1,061

◆扶助費

区分	決算額	財源内訳 (千円)	
		国・県	一般財源
要保護及び準要保護児童生徒援助費	4,582 千円	0	4,582
特別支援教育就学奨励費	795 千円	397	398
子育てのための施設等利用給付費	22,061 千円	16,545	5,516
実費徴収に係る補足給付費	210 千円	140	70

◆教職員住宅管理事業

住宅	入居戸数			備考
	合計	一般	被災者	
8棟	2棟	2棟	0棟	下田小学校教職員住宅 2棟 木ノ下中学校教職員住宅 6棟
使用料収入(年額)		132千円		修繕料支出(年額) 114千円
事業名			決算額	内容
-			-	-

2項 小学校費 314,507千円

1目 学校管理費 225,342千円

学務課

◆学級数及び児童数(令和2年5月1日現在)

地区	学級数	児童数
下田小学校	8学級	101人
木内々小学校	11学級	252人
木ノ下小学校	24学級	655人
百石小学校	11学級	255人
甲洋小学校	8学級	133人
合計	62学級	1,396人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名	校数	決算額	受注者
プール循環ろ過装置保守点検及びプール水質検査業務委託	1校	33千円	(有)東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	全校	1,050千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3校	1,228千円	(株)十和田ビルサービス
	2校	521千円	青森みちのく警備保障(株)
消防設備保守点検業務委託	全校	292千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	321千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	全校	462千円	(株)新菱八戸工場
暖房機保守点検業務委託	全校	553千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全校	20,172千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	全校	200千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	全校	1,300千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	2,361千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	495千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	木ノ下小	1,616千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	210千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	1,128千円	(株)十和田ビルサービス

◆機器保守委託料

業務委託名	決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託	4 校 132 千円	柵金入

◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	2,200 千円	各小学校 1 台 計 5 台

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
木ノ下小学校防球ネット設置工事	2,552 千円	防球ネット設置工 一式
百石小学校防砂ネット設置工事	605 千円	防砂ネット設置工 一式
アコーディオンドア設置工事 (百石小、木ノ下小)	759 千円	アコーディオンドア設置工 一式

◆備品購入費 (全校：新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

事業名	決算額	内容
扇風機購入	542 千円	105 台
非接触型体温計	363 千円	30 個

◆小学校 I C T 環境整備事業 (全校)

事業名	決算額	内容
小学校 I C T 機器等賃貸借	13,715 千円	タブレットパソコンほか

◆ギガスクール構想関連事業 (全校)

事業名	決算額	内容
小学校内充電保管庫設置業務委託	16,136 千円	端末充電キャビネット整備
機械器具費 (iPad 端末購入)	96,949 千円	児童一人 1 台 iPad 端末整備

2 目 教育振興費 38,295 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等 (小学校 14 人配置) 15,418 千円

・下田小学校	2,096 時間	2,282 千円
・木内々小学校	3,150 時間	3,375 千円
・木ノ下小学校	4,752 時間	5,235 千円
・百石小学校	3,046 時間	3,391 千円
・甲洋小学校	1,042 時間	1,135 千円

◆備品購入費	2,300 千円
教材備品購入費	1,095 千円
図書購入費	1,205 千円

◆指導用教科書購入事業 17,860 千円

消耗品費（指導用図書）

・下田小学校	2,107 千円
・木内々小学校	1,987 千円
・木ノ下小学校	4,724 千円
・百石小学校	2,474 千円
・甲洋小学校	1,782 千円

教材備品購入費

・下田小学校	381 千円
・木内々小学校	1,426 千円
・木ノ下小学校	1,272 千円
・百石小学校	1,016 千円
・甲洋小学校	691 千円

3 目 学校建設費 50,870 千円

学務課

◆委託料

業務委託名	決算額	内容
木ノ下小学校講堂天井改修工事実施設計単価入替業務委託	297 千円	単価入替一式
木ノ下小学校講堂天井改修工事監理業務委託	2,948 千円	監理業務一式

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
木ノ下小学校講堂天井改修工事	45,848 千円	天井改修工事一式
小学校空調設備整備工事	全校 1,738 千円	保健室冷房設備工事一式

3 項 中学校費 211,233 千円

1 目 学校管理費 121,328 千円

学務課

◆学級数及び生徒数（令和2年5月1日現在）

地区	学級数	生徒数
下田中学校	9 学級	174 人
木ノ下中学校	12 学級	312 人
百石中学校	8 学級	203 人
合計	28 学級	689 人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名	決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	全校 627 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2 校 924 千円	(株)十和田ビルサービス
	1 校 251 千円	青森みちのく警備保障(株)

業務委託名		決算額	受注者
消防設備保守点検業務委託	全校	204 千円	互光産業㈱
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	178 千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	2 校	185 千円	㈱新菱八戸工場
暖房機保守点検業務委託	2 校	272 千円	東北ヒート化学㈱
学校用務員業務委託	全校	13,448 千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	全校	780 千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	1,001 千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	426 千円	㈱柏崎組
浄化槽保守業務委託 (木ノ下中)	1 校	872 千円	県南環境保全センター㈱
砂場清掃消毒業務委託	全校	122 千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	948 千円	㈱十和田ビルサービス

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託料	3 校	165 千円	㈱金入

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
下田中学校アコーディオンドア設置工事	374 千円	アコーディオンドア設置工 一式

◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	1,320 千円	各中学校 1 台 計 3 台

◆備品購入費 (全校：新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

事業名	決算額	内容
扇風機購入	292 千円	44 台分
非接触型体温計	363 千円	9 個分

◆中学校 I C T 環境整備事業

事業名	決算額	内容
中学校 I C T 機器等賃貸借	8,177 千円	タブレットパソコンほか

◆ギガスクール構想関連事業 (全校)

事業名	決算額	内容
中学校内充電保管庫設置業務委託	7,510 千円	端末充電キャビネット整備
機械器具費 (iPad 端末購入)	48,031 千円	生徒一人 1 台 iPad 端末整備

2目 教育振興費 12,114千円

学務課

- ◆特別支援教育支援員配置事業
特別支援教育支援員報酬等（中学校6人配置）6,615千円
 - ・下田中学校 1,969時間 2,094千円
 - ・木ノ下中学校 2,023時間 2,199千円
 - ・百石中学校 2,100時間 2,322千円

- ◆備品購入費 1,568千円
 - 教材備品購入費 583千円
 - 図書購入費 985千円

- ◆中学校理科教育設備整備事業 2,683千円

3目 学校建設費 77,792千円

学務課

◆委託料

業務委託名	決算額	内容
木ノ下中学校講堂改築耐力度調査業務委託	2,508千円	耐力度調査業務 一式

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
百石中学校講堂改築外構工事	74,294千円	舗装工、側溝工ほか
中学校空調設備整備工事（全校）	990千円	冷房設備整備工 一式

4項 社会教育費 212,591千円

1目 社会教育総務費 78,949千円

社会教育・体育課

◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	(1回目：6月2日) ・おいらせ町教育大綱 ・令和2年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和2年度社会教育事業計画 ・令和2年度青森県社会教育研究大会 (2回目：12月18日) ・全国・東北・青森県社会教育委員表彰 ・令和2年度社会教育事業（上半期） (3回目：3月18日)	(1回目) 町教育大綱や令和2年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和2年度の事業計画について審議した。 (2回目) 令和2年度上半期事業の実施状況について報告し、社会教育委員による事業評価の方法等について確認した。 (3回目) 令和2年度社会教育事業の評価・総括を

回数	事業の内容	事業の実績・効果
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度社会教育事業の評価・総括 令和3年度社会教育行政の方針と重点施策 令和3年度社会教育事業計画 	<p>行い、令和3年度の事業計画について意見交換を行った。</p> <p>令和2年度は、青森県社会教育研究大会の分科会担当として準備を進めていたが、大会が中止となった。</p>

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業の実績・効果
町文化に関する表彰	70	<p>町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者及び功労者を顕彰し、町の文化振興を図る。教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化教育奨励賞に関しては、在籍する学校を通じて授与した。)</p> <p>文化賞受賞者 1個人 文化奨励賞受賞者 1個人 文化教育奨励賞受賞者 2件 11人</p>

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
家庭教育学級 (保育施設、小・中学校対象)	4回	90人	23	<p>保育施設(3回/73人)、小中学校(1回/17人)とも、地域の特性を生かした学習機会を提供している。ジャンルは子育てに関する講話、観劇、レクリエーション、体験活動など多岐に亘る。(令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの施設において開催中止とした。)</p>
放課後子ども教室推進事業 ・甲洋なかよし教室 ・百小のびのび教室	延べ 496日	14,747人	10,007	<p>放課後や週末等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域教育力の向上等を目的とした文部科学省補助事業である。放課後児童健全育成事業との整合性等を図りながら甲洋小学校内の余裕教室と百石小学校区にある町社会福祉施設のびのび館で実施。</p> <p>地域の様々な人材を教室運営に取り入れることで、子どもの地域に対する郷土愛や地域の子どもは地域で育てるという住民の意識を高め、地域の教育力の向上につながった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校臨時休業に対応するため、時間を延長し</p>

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
				て教室を開設した。また、感染を予防するため、非接触型体温計などを購入して対応した。
おいらせ町 出前講座	61回	611人	27	町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。
おいらせの 学びカレッジ 一般講座	-	-	-	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供するもの。(令和2年度中止)

◆成人式

参加者数 (対象者数)			決算額 (千円)	事業の実績・効果
男	女	計		
0人 (173人)	0人 (165人)	0人 (338人)	540	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、そこに至るまで、感染拡大防止による開催方法の見直し、変更通知をした。</p> <p>時間短縮、観覧者の参加制限、ビュッフェからお弁当への切替を検討した。</p> <p>中止決定後、対象者へは、しおり及びDVDの送付を行った。</p>

◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
・開催中止 (小学校低学年対象)	-	-	-	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。
・開催中止 (小学校高学年対象)	-	-	-	
・開催中止 (中学生対象)	-	-	-	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
生涯学習 フェスティバル みんなの フェスタ 2020	中止	0	1,375	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習フェスティバルを中止。</p> <p>生涯学習フェスティバルや式典、災害対応等で使用しているフロアシートが経年劣化で傷んでいたため、一部更新した。</p> <p>・フロアシート 30枚、巻取器 1台</p>

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
県社会教育委員連絡協議会負担金	20	県内市町村社会教育委員の連携を図り、情報交換や調査研究等を行う協議会運営経費の負担金
上北地方教育福祉事務組合教育費負担金	9,173	公立小川原湖青年の家や公立上北視聴覚ライブラリーの維持運営経費の負担金
青少年育成青森県民会議負担金	7	「家庭の日」「少年の主張大会」など青少年育成県民運動の推進への負担金
町子ども会育成連合会補助金	90	広報発行と中級リーダー研修実施。例年行っている、追跡ハイキングと子ども会まつりは中止。
町連合PTA補助金	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は未実施
町青少年育成町民会議補助金	249	横断旗設置、「家庭の日」標語募集、夏休み巡回活動実施。冬休み巡回活動は中止。
町青年団補助金	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業は未実施
町連合婦人会補助金	154	協力している町事業が中止となったため、自己研鑽に努めた。
町社会教育関係研修会等派遣費補助金	0	補助対象なし
文化協会補助金	20	各单位会の活動支援を実施。(他事業は中止)

2目 公民館費 25,933千円

社会教育・体育課

◆公民館運営審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	(1回目：6月2日) ・令和元年度公民館事業実施報告 ・令和2年度公民館事業計画 (2回目：12月16日) ・令和2年度審議会・及び各種事業中間報告 (3回目：3月17日) ・令和2年度公民館事業実施報告 ・令和3年度公民館事業計画概要	1回目は元年度の報告と2年度の事業計画について審議した。 2回目は、審議会活動実績、公民館事業実績、社会教育関係団体(サークル)等の活動状況の中間報告について審議した。 3回目は、2年度の公民館事業の総括を行い、3年度の事業計画に反映させることとした。

◆利用状況 ()は令和元年度

館名	回数	人数
中央公民館	402回(1,356回)	7,701人(26,877人)
北公民館	1,310回(1,354回)	13,079人(30,282人)

館名	回数	人数
東公民館	934回 (1,096回)	11,001人 (13,960人)

◆学びカレッジ専門講座（公民館事業）

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
1	教養講座	洋菓子作り講座	いきいき館	3回	26人
2	教養講座	健康ヨガ講座	北公民館	3回	21人
3	地域講座	古城探望講座	県南地域	-	中止
4	地域講座	麴南蛮作り講座	農改センター	1回	8人
5	地域講座	新年のしめ縄&しめ飾り作り	みなくる館	1回	30人
6	趣味講座	南部菱刺し講座	東公民館	-	中止
7	趣味講座	ローズウィンドウ講座	中央公民館	-	中止
8	趣味講座	つまみ細工講座	東公民館	3回	28人
9	趣味講座	フラワーアレンジメント講座	北公民館	1回	10人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	14,456	㈱ビルメン田中
夜間等管理業務委託	5,066	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託	157	(一財)東北電気保安協会青森事業本部

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)
県公民館連絡協議会負担金	18

3目 みなくる館費 4,312千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆利用状況等

利用団体数	利用人数
429団体	8,493人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
みなくる館芝生管理業務委託	1,540	㈱ランドスケープ
みなくる館植栽管理業務委託	471	㈱ランドスケープ
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	-	指定管理者が実施

事業名	決算額 (千円)	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	—	指定管理者が実施
冷暖房機保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
舞台設備保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
OMソーラーシステム保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施

◆修繕料

事業名	決算額 (千円)	受注者
みなくる館雨漏り修繕工事	366	(株)カネヒロ
みなくる館車庫倉庫シャッター修繕工事	191	(株)文明シャッター
みなくる館汚水マンホール蓋交換工事	176	川口建設(株)

4目 図書館費 8,056 千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業の実績・効果
2	(6月3日) ・令和元年度図書館実施事業報告 ・令和元年度図書館利用実績 ・令和2年度町立図書館の方針と重点 ・令和2年度町立図書館事業概要 (3月16日) ・令和2年度図書館事業経過報告 ・令和2年度図書館利用実績 ・令和3年度町立図書館の方針と重点 ・令和3年度図書館事業概要及び運営方針	第1回は、令和元年度の実施事業の報告と令和2年度の事業計画等を承認。 第2回は、事業経過報告と次年度の事業概要を説明。 （令和2年度の反省を踏まえ、令和3年度に向け積極的な意見等をいただいた。）

◆利用状況等

開館日数	入館者数	図書・資料		インターネット
		利用者数	貸出冊数	
265日	45,156人	13,339人	43,991冊	765件

◆図書館資料所蔵数

図書資料			視聴覚資料			おもちゃ
一般図書	児童図書	合計	ビデオ	CD	DVD	
34,228冊	22,644冊	56,872冊	38本	1,117枚	181枚	56個

◆図書館の主な主催事業

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
おはなし会	7回	10人	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	—	—	0歳～3歳の乳児を対象とした読み聞かせも実施したことで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があるもの。(令和2年度中止)
読書感想文コンクール(夏休み)	1回	927人	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。(入賞者37人)
図書館まつり	—	—	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、健康まつり等との併催で1日間実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られるもの。(令和2年度中止)
読書スタンプラリー	5-1月	84人	「一人80冊の読書を目指そう」をテーマに、年間80冊、または50冊の目標冊数に達した52人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
大人のためのおはなし会	—	—	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施した。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっているもの。(令和2年度中止)
本のテーマ展示	毎月	—	月ごとに異なるテーマの本を選択・展示
ブックスタート事業	通年	82人	令和2年度は、感染症予防により、4カ月健診時の読み聞かせ会は実施せず、みなくる館において配布した。

5目 大山将棋記念館費 157千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆入場者数

開館日数	入館者数
266日	3,671人

◆大山将棋記念館主催事業

事業名	実施回数	延べ人数	決算額(千円)	事業の実績・効果
将棋教室	18回	579人	-	1期～3期まで計18回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	8回	16人	-	大人向けの将棋教室を平成25年度からはじめた。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月・3月のみ個別レッスン形式で実施した。

◆補助金

事業名	決算額(千円)	内容
将棋まちづくり実行委員会補助金	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おいらせ全国将棋まつり」のほか、各種将棋大会などほとんどの活動を自粛することとなった。

◆委託料(主なもの)

事業名	決算額(千円)	委託業者
機械警備業務委託	-	指定管理者が実施
管理業務委託(特別清掃)	-	指定管理者が実施
冷暖房機器保守点検業務委託	-	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	-	指定管理者が実施

6目 文化財保護費 18,948千円

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
2	1回目(7月5日) ・令和2年度文化財保護事業計画 2回目(11月3日) ・町文化財パトロール・評価会	1回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2回目には町指定文化財パトロールを実施し、古木の管理等について論議した。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数 (累計)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
子ども えんぶり教室	—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。
子ども 鶏舞教室	—	—	—	

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
八戸えんぶり保存振興会負担金	0	八戸えんぶり中止のため負担金なし
八戸地方えんぶり調査事業費負担金	22	
町郷土芸能保存会補助金 (子ども鶏舞衣装更新事業)	2,476	本村地域の郷土芸能、伝統の保存。継承用具の適正な更新がなされ、行事やイベント出演への備えが確保できた。
町郷土芸能連絡協議会活動補助金	290	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた事業は中止となったが、通年の各保存会事業は行われた。

事業名	入館者	決算額 (千円)	事業実績及び効果
阿光坊古墳群管理	1,338人	11,350	体験学習を再開したが、入館者減となった。

7目 埋蔵文化財発掘調査費 9,328千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
発掘調査	5,793	2件の試掘調査と1件の本発掘調査を行った。本発掘調査では町内で少ない10世紀中葉以降の竪穴建物跡が見つかった。

8目 みなくる館等施設費 66,908千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
施設管理料 (指定管理)	66,908	指定管理者制度の導入により、みなくる館・おいらせ町立図書館・大山将棋記念館の3館について、(株)図書館流通センターと管理協定を締結し、施設の一括管理を行った。

5項 保健体育費 330,445千円

1目 保健体育総務費 24,357千円

社会教育・体育課

◆効果

スポーツ協会、スポーツ少年団を母体に県内外各種大会へ参加する役員・選手を助成し、競力向上とスポーツ振興に寄与した。

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ、軽スポーツ体験会等を開催し、町民のふれあいと体力向上及び青少年の健全育成に寄与した。

◆スポーツ推進審議会

令和2年度事業報告と令和3年度事業計画について審議

・委員数 8人 ・会議開催1回

◆スポーツ推進委員（生涯スポーツの普及指導）

・委員数 17人 ・会議・研修会、事業等5回（延べ21人出席）

◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

例年のように事業を実施する計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各団体と協議したうえで事業を中止した。

事業名	開催日	参加人数等
スポーツ少年団軟式野球町内予選会	5月9・10日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止
第35回おいらせ町いちょうマラソン大会	6月28日	
スタートコーチ養成講習会（スポ少）	8月29日	
第13回おいらせ町民駅伝大会	10月11日	
スポーツ少年団交流会	12月6日	

◆スポーツ賞等授与

各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。

・スポーツ賞等授与式 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中高生以外に案内し、授与した。小中高生は、学校からの伝達とした。

個人34人、0団体0人、計34人受賞

◆スポーツ車運転業務委託

各種大会への交通手段の確保により、スポーツ少年団等の競技力の向上に寄与している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの大会が中止となったため、稼働時間が大幅に減少した。

・受注者 (有)ビジネス創研

利用実績 延べ6団体（日）、67時間、委託料 377千円（うち最低保証額237千円）

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
県スポーツ推進委員協議会負担金	16	
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	9	
郡体育協会負担金	200	上北郡総合スポーツ大会開催費
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	0	大会中止のため補助金の交付なし
町スポーツ協会補助金	1,976	事業運営補助金 19 競技団体、 会員数 674 人 スポーツ少年団 22 団 団員 323 人、 指導者 120 人
北奥羽総合体育大会出場補助金	0	8 月開催予定 久慈市 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
県民体育大会出場補助金	0	7 月 25・26 日開催予定 むつ市他 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
スポーツ少年団等大会出場補助金	295	スポーツ少年団ほか選手派遣 7 団体 10 件
いちょうマラソン大会補助金	0	大会中止のため補助金の交付なし
町民駅伝大会実行委員会補助金	0	10 月 11 日 下田公園 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
社会体育選手派遣費補助金	31	全国大会・東北大会出場者 個人 5 人

2 目 体育施設費 52,615 千円

◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数 (件)	利用者数 (人)
いちょう公園内 運動施設	体育館	1,400	19,090
	交流館	208	1,714
	テニスコート	587	5,727
	グラウンド	142	4,464
	野球場	70	1,557
	ローラースケート場	57	241
下田公園内運動施設	野球場	45	2,018
	多目的グラウンド	42	1,895
	テニスコート (使用禁止)	0	0
町民交流センター	アリーナ	1,181	22,502

施設名		利用件数 (件)	利用者数 (人)
	小ホール	52	4,533
	研修室	17	139
	トレーニング室	2,221	2,221
町民プール			3,588
合計		6,022	69,689

◆委託料 (主なもの)

事業名		決算額 (千円)	受注者
公園等	下田公園野球場等植栽管理業務委託	8,095	(有)北商
	いちよう公園多目的グラウンド等管理業務委託	2,404	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場等管理業務委託	496	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場浄化槽保守管理業務委託	469	県南環境保全センター(株)
	いちよう公園野球場等整地業務委託	215	(株)柏崎組
町民交流センター	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,267	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	1,724	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	298	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	冷暖房設備保守点検業務委託	485	東北ヒート化学(株)
	地下オイルタンク清掃・点検業務委託	110	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子保守点検業務委託	374	コクヨ(株) ファニチャー事業本部
	音響設備保守点検業務委託	121	アール・エー・ビー開発(株)
	舞台設備保守点検業務委託	99	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具保守点検業務委託	121	(株)石岡燃料スポーツ
いちよう公園体育館等	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,222	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	1,812	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	201	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	交流館温風暖房機保守点検業務委託	174	育栄管財(株)
町民プール	管理業務委託料(7月～9月)	7,302	(株)三沢警備保障
	ろ過装置保守点検委託	220	(株)東興技術メンテナンス
	除菌浄化装置保守点検業務委託	330	東北ヒート化学(株)
	浄化槽保守点検委託	337	県南環境保全センター(株)

◆修繕料

事業名	決算額 (千円)	受注者
下田公園野球場誘導灯取替工事	136	育栄管財(株)
下田公園野球場砂置き場修繕工事	182	(株)柏崎組
下田公園野球場スコアボード屋外時計取替工事	237	(有)佐々木時計電器
町民交流センター冷温水ラインポンプ取替工事	418	東北ヒート化学(株)
町民交流センター排煙窓修繕工事	314	(株)柏崎組

事業名	決算額 (千円)	受注者
町民交流センター非常用発電装置点検整備工事	373	ヤンマーエネルギーシステム㈱
いちちょう公園体育館誘導灯取替工事	180	大嶋でんき

◆負担金及び補助

区分	決算額 (千円)
県体育施設協会負担金	7

3目 学校給食運営費 253,474千円

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業に伴い保護者への経済的負担を軽減できた。

◆給食費（平成30年度から）

小学校 255円/食 中学校 300円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区分	令和元年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	11,604千円	94.0%	12,893千円	97.5%
滞納繰越分	736千円	6.0%	331千円	2.5%
合計	12,340千円	100.0%	13,224千円	100.0%

②歳出決算額の状況

区分	令和元年度	令和2年度	増減
給食材料費	110,445千円	120,610千円	10,165千円

※ 令和元年度3月学校臨時休業により14日分給食提供停止。

③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (年度当初)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5校	1,396人	273,562食	68,943千円
中学校	3校	689人	129,974食	38,269千円
合計	8校	2,085人	403,536食	107,212千円

④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
1 団体	一 回	35 人	0 人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校関係者に限定して実施。

◆学校給食センター管理運営事業（経常・臨時） 253,474 千円

①委託料 93,356 千円

業務委託名	決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	369 千円	(一社)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務	703 千円	クマリフト(株)
小荷物専用昇降機点検業務	238 千円	ナショナルエレベーター工業(株)
小荷物専用昇降機点検業務	304 千円	菱電エレベーター施設(株)
階段昇降機定期点検委託	42 千円	(株)協和医療器
鼠族・衛生害虫防除業務委託(長期継続契約)	637 千円	(有)ナツサカ消毒
産業廃棄物収集運搬業務委託	195 千円	(有)田畑清掃社
一般廃棄物収集運搬業務委託(長期継続契約)	1,147 千円	(有)田畑清掃社
消防設備点検業務委託	90 千円	互光産業(株)
受水槽清掃委託	94 千円	総合技術管理(有)
ボイラー等保守点検業務委託	737 千円	北日本化工(株)
排水処理施設保守点検業務委託(長期継続契約)	667 千円	(株)清掃テクノサービス
排水処理施設等清掃業務委託	1,318 千円	(株)清掃テクノサービス
ばい煙測定業務委託	323 千円	エヌエス環境(株)
給食センター機械警備業務委託(長期継続契約)	158 千円	(株)三沢警備保障
地下オイルタンク清掃漏えい検査業務委託	149 千円	(有)共和防災
空調設備保守点検業務委託	979 千円	(株)ヤマト
厨房機器保守点検業務委託	2,860 千円	(株)マルゼン
給食調理等業務委託(債務負担)	58,912 千円	(株)東洋食品
給食配送車運行管理業務委託(債務負担)	12,500 千円	(有)ビルメン田中
給食配膳業務委託	10,937 千円	(公社)おいらせ広域シルバー 人材センター

②使用料及び賃貸借料 6,106 千円

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	4,163 千円	給食センター用配送車 4 台借上げ
除雪機賃貸借	440 千円	除雪車両 1 台
給食費管理システム機器賃貸借	1,334 千円	給食費公会計化に伴うシステム機器借上げ
複写機賃貸借	155 千円	複写機 1 台

③負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	4 千円

④補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	18 人	41 人	59 人
補助金額	655 千円	1,838 千円	2,493 千円

1 1 款 災害復旧費 2,376 千円

1 項 公共土木施設災害復旧費 2,376 千円

1 目 公共土木施設災害復旧費 2,376 千円

地域整備課

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道北ノ平線法面復旧工事	2,376 千円	施工延長 L=32m 法面復旧工 (令和2年7月11日~12日大雨関連)

1 2 款 公債費 1,112,990 千円

1 項 公債費 1,112,990 千円

1 目 元金 1,060,298 千円

2 目 利子 52,664 千円

3 目 公債諸費 28 千円

財政管財課

◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現在高 A	令和2年度中 借入額 B	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	5,272,299	313,171	569,775	31,974	601,749	5,015,695
郵便貯金資金	179,669	0	35,376	331	35,707	144,293
簡易生命保険資金	247,944	0	61,006	4,431	65,437	186,938
地方公共団体 金融機構	1,435,941	24,200	108,374	4,438	112,812	1,351,767
青森銀行	298,120	106,800	36,976	643	37,619	367,944
青い森信用金庫	1,150,729	55,600	113,368	5,891	119,259	1,092,961
十和田おいらせ 農業協同組合	774,998	0	53,279	3,478	56,757	721,719
みちのく銀行	615,190	0	54,334	854	55,188	560,856
共済等	182,184	30,500	27,443	624	28,067	185,241
青森県	9,006	0	367	0	367	5,139 (※)
合 計	10,166,080	530,271	1,060,298	52,664	1,112,962	9,632,553

※償還免除により、現在高が3,500千円減少した。(令和3年2月)

◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額 (運用額)	借入日数 (運用日数)	利子額
基金繰替運用	—	—	—
一時借入金	—	—	—

13款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

財政管財課

◆予備費 5,159 千円

充用先内訳

主管課	充用額	充用先	内容
保健こども課	800 千円	4款1項4目18節	特定不妊治療費補助金
保健こども課	414 千円	4款1項4目19節	養育医療給付費
商工観光課	3,000 千円	7款1項2目18節	事業継続支援給付金
まちづくり防災課	361 千円	9款1項3目10節	修繕料
学務課	387 千円	10款2項1目14節	木ノ下小学校校舎修繕等工事費
学務課	197 千円	10款2項1目17節	庁用器具費

【資料】 令和2年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金 274,947千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,574,335千円

(単位：千円)

分類	款項目	事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	町債	その他	社会保障財源の交付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護給付事業（扶助費）	527,637	388,583			40,466	98,588
	3・1・2	障害者自立支援医療給付事業（扶助費）	25,694	19,270			1,869	4,555
	3・1・2	身体障害者（児）補装具給付事業（扶助費）	8,464	7,116			392	956
	3・1・2	重度心身障害者医療給付事業（扶助費）	22,618	10,124		2,705	2,849	6,940
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業（扶助費）	71,880	41,405			8,868	21,607
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給付事業（扶助費）	15,630	7,851			2,264	5,515
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰出金（繰出金）	218,995	121,798			28,285	68,912
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰出金（繰出金）	298,094	22,852			80,097	195,145
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業（負担金）	175,864			7,819	48,902	119,143
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策事業（委託料）	48,337				14,066	34,271
	4・4・1	病院事業運営負担金（負担金）	161,122				46,889	114,233
合計			1,574,335	618,999		10,524	274,947	669,865

【資料】 令和2年度 東日本大震災復興事業関係経費

(単位：円)

主 な 内 容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち震災特交	
【商工費】	23,276	0	0	23,276	0	
中小企業者等災害復旧融資利子 補給金	23,276	0	0	23,276	0	限度額 2,885千円 平成23年度から令和7年度までの債務負担行為
【消防費】	6,814,915	700,000	0	6,114,915	0	
修繕料	360,800	0	0	360,800	0	明神山防災タワー排水管修繕
津波避難施設等管理業務委託料	301,300	0	0	301,300	0	避難施設等管理業務委託（除草、点検、清掃）
青森震災アーカーイズシステム 負担金	133,000	0	0	133,000	0	震災関係資料のデジタル化等を行うアーカーイズシステムの維持管理費負担金
消耗品費	1,318,604	0	0	1,318,604	0	災害用備蓄食料（アルファ米、飲料水、粉ミルク等）
印刷製本費	2,860,000	661,000	0	2,199,000	0	防災安全マップ編集及び印刷製本
機器保守委託料	656,700	0	0	656,700	0	津波監視カメラシステムメンテナンス等委託
防災マップ配布業務委託料	170,520	39,000	0	131,520	0	
自主防災組織育成支援助成金	1,013,500	0	0	1,013,500	0	秋堂、上新町、洋光台
東日本大震災復興推進基金積立 金	444	0	0	444	0	運用利子444円
東日本大震災復興交付金基金 積立金	47	0	0	47	0	運用利子47円
合 計	6,838,191	700,000	0	6,138,191	0	
【その他一般財源振替】						備 考
その他震災復興特別交付税	0	0	0	0	27,517,000	地方税等減収に伴う交付等

【資料】 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費

(単位:円)

事業名	総事業費(決算額)			事業概要
		うち交付金充当額		
			うち翌年度繰越額	
【総務費】				
公共施設等における感染症対策事業	674,190	669,000	0	気温上昇時におけるマスク着用での熱中症リスク回避のため、公共施設に扇風機を購入
公共的空間安全・安心確保事業	8,789,000	8,733,000	0	新型コロナ感染症拡大防止のため、公共施設等にサーマルカメラを設置
学生応援給付金交付事業	23,120,000	22,973,000	0	大学生等の学業継続を支援するため、大学生等の保護者に対し給付
公共交通再編事業	4,488,000	4,488,000	4,488,000	新たな生活様式に対応した移動手段を見出し、住民満足度の高い公共交通体系の再編成を図るための委託料
域内生活交通路線継続支援給付金事業	1,152,000	1,144,000	0	新型コロナ感染症の影響により、乗車密度が下回り、今後の運行が困難となったバス路線の存続を図るための事業者支援
感染症対策臨時窓口開設準備事業	1,212,090	1,204,000	0	庁舎閉鎖時の臨時窓口(町民交流センター)開設に必要な機器設定等委託料
WEB会議システム構築事業	3,968,433	3,943,000	0	リモートによる会議や対面業務に対応するため、専用端末等購入及びシステム整備
テレワーク体制等整備事業	29,172,000	28,987,000	0	新型コロナ感染症拡大防止のため、テレワークによる業務遂行が可能な環境の構築とインターネット利用を整備
確定申告受付会場分散化事業	1,431,161	1,422,000	0	新型コロナ感染症拡大防止のため、確定申告受付会場を2会場に分散設置するための経費
【総務費、民生費、衛生費、消防費】				
感染症拡大防止事業	8,421,892	8,368,000	0	新型コロナ感染症拡大防止のため、マスクや消毒液の確保、人との接触を極力控えるための対策や換気を行う物資の導入
【総務費、民生費、教育費】				
公共施設等空調設備設置事業	98,571,770	98,570,000	98,570,000	気温上昇時におけるマスク着用での熱中症リスク回避のため、公共施設に空調設備(エアコン)を設置
【民生費】				
子ども・子育て支援交付金	4,244,715	※ 488,000	0	学校の臨時休業中の小学生児童の安心・安全な居場所を確保するため、放課後児童クラブの開設時間を延長
新生児特別定額給付金交付事業	16,971,964	15,871,000	0	国の特別定額給付金の対象を拡大し、4月28日以降に出生した新生児への給付
【民生費、農林水産業費】				
おいらせ町経済V字回復事業	14,630,256	※ 398,000	0	・ひとり親家庭等医療費受給世帯への支援として、町内産地直売所で使用できる商品券を支給 ・地場産品の消費拡大のため、農協・漁協と連携し、農産物・水産物それぞれプレミアムを付加した商品を販売
【農林水産業費】				
農業労働力確保支援事業	3,625,868	3,602,000	0	感染症の影響を受けた町民等を人手不足に悩む農業分野で雇用した場合、賃金の一部を補助
主食用米価格安定対策給付金事業	14,705,832	※ 701,000	0	主食用米の需要減少に伴う稲作農家の経済的支援と経営安定のため、作付面積に応じ給付
漁業者海浜保全活動支援事業費補助金	3,759,965	※ 1,726,000	0	魚価の下落や休漁を余儀なくされている漁業者が行う、海浜清掃活動への取組に対する補助

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

事業名	総事業費(決算額)			事業概要
	うち交付金充当額			
		うち翌年度繰越額		
【商工費】				
事業継続支援給付金交付事業	62,200,000	61,806,000	0	町内に住所又は店舗を有する小売店、サービス業等の小規模企業者で、売上げ収入が前年同月と比較し減少した事業者に対する給付
テナント料等助成金交付事業	3,187,916	3,167,000	0	町内に店舗を有する小規模企業者(飲食)で売上げ収入が前年同月と比較し減少した店舗のうち、営業店舗が賃貸物件である場合、賃借料の一部を助成
買い物クーポン券発行事業費補助事業	500,000	496,000	0	低迷経済からの脱却を図るため、買い物クーポン券の共同発行を行う団体への補助
プレミアム付商品券発行事業費補助事業	33,289,517	33,079,000	0	町商工会において販売するプレミアム付き商品券のプレミアム分及び事務費等の補助
休業協力事業所減収者支援給付金交付事業	720,000	715,000	0	県の休業要請に応え休業協力金を認められた町内外の中小企業者に雇用されていて、休業により減収した町民への給付
事業継続支援給付金交付事業(製造・建設・運送業)	18,700,000	18,581,000	0	町内に住所又は店舗を有する製造、建設、運送業の中小企業者で、売上げ収入が前年同月と比較し減少した事業者に対する給付
町特産品等新商品開発支援事業費補助事業	500,000	496,000	0	おいらせブランド推進協議会会員で特産品の新商品開発や既存商品の改良等により事業継続を図ろうとする費用の一部を助成
【消防費】				
避難所等における感染症対策事業	4,766,102	4,735,000	0	感染症流行下において災害が発生し、避難所等を開設する場合に必要となる備蓄物品等を購入
【教育費】				
学校保健特別対策事業費補助金(マスク等購入支援事業)	708,000	※ 351,000	0	小中学校の感染症予防対策のため必要な保健衛生品(マスク・消毒液等)購入に係る国庫補助対象外分に充当
学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	2,483,204	※ 1,218,000	0	小中学校の感染症予防対策のため必要な備品(非接触型体温計・扇風機等)購入に係る国庫補助対象外分に充当
公立学校情報機器購入事業	78,058,000	77,585,000	0	国が進めるGIGAスクール構想に基づく小中学生一人1台タブレット端末等整備に係る国庫補助対象外分に充当
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	23,646,370	※ 6,000	0	国が進めるGIGAスクール構想に基づく小中学生一人1台端末の充電保管庫整備に係る国庫補助対象外分に充当
臨時休業に伴う放課後子ども教室時間延長事業	130,708	129,000	0	学校の臨時休業中の小学生児童の安心・安全な居場所を確保するため、開設時間を延長
臨時窓口・避難所等の開設に向けた環境整備	1,375,000	1,366,000	0	臨時窓口・避難所等設置の際、会場に土足で出入りできるようフロアシートと巻き上げ機購入
図書館パワーアップ事業	7,999,200	7,948,000	0	放課後子ども教室や放課後児童クラブで過ごす時間が増える子どものため、図書館で児童図書と電子書籍を購入
学校臨時休業対策費補償金	680,000	※ 169,000	0	臨時休校による学校給食休止に伴う食材納入業者の発注済みの食材等に対する補償金
【病院事業会計】				
おいらせ病院事業会計繰出(院内感染防止事業)	3,308,000	3,287,000	0	国民健康保険おいらせ病院に対する繰出金(院内体制の拡充と感染予防に係る医師等の特殊勤務手当経費及び感染拡大防止対策必要備品購入費の財源として)
おいらせ病院事業会計繰出(抗原・抗体検査キット購入事業)	1,612,411	1,602,000	0	国民健康保険おいらせ病院に対する繰出金(感染疑いのある患者に対し、抗原検査もしくは抗体検査を実施できる検査キット購入の財源として)
合計	482,803,564	420,023,000	103,058,000	

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

特 別 会 計

第 2 特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和2年度の決算は、歳入24億854万4千円、歳出23億7,340万1千円となり、歳入歳出決算差引額3,514万3千円を翌年度に繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	2,996,892	2,987,114	2,515,829	2,454,086	2,408,544
(A) 増減率	△ 6.1	△ 0.3	△ 15.8	△ 2.5	△ 1.9
歳出決算額	2,927,565	2,901,308	2,497,331	2,426,486	2,373,401
(B) 増減率	△ 7.4	△ 0.9	△ 13.9	△ 2.8	△ 2.2
歳入歳出差引額					
(A) - (B) (C)	69,327	85,806	18,498	27,600	35,143
翌年度へ繰越すべき財源					
(D)	0	0	0	0	0
実質収支					
(C) - (D)	69,327	85,806	18,498	27,600	35,143

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	528,314	21.9	581,494	23.7	△ 53,180	△ 9.1
2 使用料及び手数料	598	0.0	688	0.0	△ 90	△ 13.1
3 県 支 出 金	1,551,523	64.4	1,611,281	65.7	△ 59,758	△ 3.7
4 財 産 収 入	127	0.0	75	0.0	52	69.3
5 繰 入 金	266,317	11.1	218,392	8.9	47,925	21.9
6 繰 越 金	27,600	1.1	18,498	0.8	9,102	49.2
7 諸 収 入	29,375	1.2	22,598	0.9	6,777	30.0
8 国 庫 支 出 金	4,690	0.2	1,060	0.0	3,630	342.5
歳 入 合 計	2,408,544	100.0	2,454,086	100.0	△ 45,542	△ 1.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	48,164	2.0	53,103	2.2	△ 4,939	△ 9.3
2 保 険 給 付 費	1,486,125	62.6	1,536,961	63.3	△ 50,836	△ 3.3
3 国民健康保険事業費納付金	790,944	33.3	777,128	32.0	13,816	1.8
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	26,258	1.1	31,626	1.3	△ 5,368	△ 17.0
6 基 金 積 立 金	127	0.0	10,451	0.4	△ 10,324	△ 98.8
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	21,782	0.9	17,217	0.7	4,565	26.5
歳 出 合 計	2,373,401	100.0	2,426,486	100.0	△ 53,085	△ 2.2

第4表 国民健康保険税の状況

(1)課税分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率				
						所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
令和 2 年度	一 般 分	685,527	528,291	77.1	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	520,818	481,587	92.5	157,394	99,812				
	うち滞納分	164,710	46,704	28.4	—	—				
	退 職 分	643	23	3.6	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	643	23	3.6	—	—				
合 計	686,170	528,314	77.0	157,394	99,812					
令和 元 年度	一 般 分	757,470	580,799	76.7	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	573,352	529,210	92.3	172,178	108,057				
	うち滞納分	184,118	51,589	28.0	—	—				
	退 職 分	1,403	695	49.5	—	—				
	うち現年分	482	445	92.3	241,000	241,000				
	うち滞納分	921	250	27.1	—	—				
合 計	758,874	581,494	76.6	172,271	108,107					
比 較	一 般 分	△ 71,943	△ 52,508	0.4	—	—				
	うち現年分	△ 52,534	△ 47,623	0.2	△ 14,784	△ 8,245				
	うち滞納分	△ 19,408	△ 4,885	0.4	—	—				
	退 職 分	△ 760	△ 672	△ 45.9	—	—				
	うち現年分	△ 482	△ 445	皆減	△ 241,000	△ 241,000				
	うち滞納分	△ 278	△ 227	△ 23.5	—	—				
合 計	△ 72,704	△ 53,180	0.4	△ 14,877	△ 8,295					
増減率	一 般 分	△ 9.5	△ 9.0		—	—				
	うち現年分	△ 9.2	△ 9.0		△ 8.6	△ 7.6				
	うち滞納分	△ 10.5	△ 9.5		—	—				
	退 職 分	△ 54.2	△ 96.7		—	—				
	うち現年分	皆減	皆減		皆減	皆減				
	うち滞納分	△ 30.2	△ 90.8		—	—				
合 計	△ 9.6	△ 9.1	△ 8.6	△ 7.7						

(2) 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	3	632,331	0	0	3	632,331

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年)

(単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	4	110,906	0	0	4	110,906

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区分	人数	税額
国民健康保険税	126	13,257,545

第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被保険者	被保険者数	5,933	5,597	5,403	5,306	5,218
	世帯数	3,576	3,447	3,360	3,330	3,309
退職被保険者	被保険者数	143	61	16	2	0
	世帯数	111	51	14	2	0
合計	被保険者数	6,076	5,658	5,419	5,308	5,218
	世帯数	3,655	3,487	3,369	3,331	3,309

第6表 保険給付状況

区分	①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④移送費		
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	
令和2年度	一般分	79,092	1,285,397	1,209	11,102	3,232	176,399	0	0
	退職分	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	79,092	1,285,397	1,209	11,102	3,232	176,399	0	0
令和元年度	一般分	85,912	1,335,298	1,228	8,989	2,381	172,867	0	0
	退職分	139	2,465	4	11	4	618	0	0
	合計	86,051	1,337,763	1,232	9,000	2,385	173,485	0	0
比較	一般分	△ 6,820	△ 49,901	△ 19	2,113	851	3,532	0	0
	退職分	△ 139	△ 2,465	△ 4	△ 11	△ 4	△ 618	0	0
	合計	△ 6,959	△ 52,366	△ 23	2,102	847	2,914	0	0
増減率	一般分	△ 7.9	△ 3.7	△ 1.5	23.5	35.7	2.0	0.0	0.0
	退職分	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0
	合計	△ 8.1	△ 3.9	△ 1.9	23.4	35.5	1.7	0.0	0.0

区分	⑤出産育児一時金		⑥葬祭費		合計(①~⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
令和2年度	10	4,184	44	2,200	83,587	1,479,282	447,048	283,496
令和元年度	18	7,528	39	1,950	89,725	1,529,726	459,239	288,193
比較	△ 8	△ 3,344	5	250	△ 6,138	△ 50,444	△ 12,191	△ 4,697
増減率	△ 44.4	△ 44.4	12.8	12.8	△ 6.8	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区 分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
令和 2 年度	1,004	8,268	327	7,268
令和 元 年度	1,321	10,811	334	7,521
比 較	△ 317	△ 2,543	△ 7	△ 253
増減率(%)	△ 24.0	△ 23.5	△ 2.1	△ 3.4

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和2年度の決算額は、歳入2,014万7千円、歳出1,971万6千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額43万1千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	22,513	22,275	18,555	20,261	20,147
(A) 増減率	2.0	△ 1.1	△ 16.7	9.2	△ 0.6
歳出決算額	22,344	22,040	18,343	19,965	19,716
(B) 増減率	2.3	△ 1.4	△ 16.8	8.8	△ 1.2
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	169	235	212	296	431
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	169	235	212	296	431

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
2 寄 附 金	20	0.1	232	1.1	△ 212	△ 91.4
3 繰 入 金	2,351	11.7	2,335	11.5	16	0.7
4 繰 越 金	296	1.5	212	1.0	84	39.6
5 諸 収 入	17,471	86.7	17,473	86.2	△ 2	△ 0.0
歳 入 合 計	20,147	100.0	20,261	100.0	△ 114	△ 0.6

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率
令和2年度	20,128	17,471	86.8
うち現年分	17,787	17,140	96.4
うち滞納分	2,341	331	14.1
令和元年度	19,814	17,473	88.2
うち現年分	17,584	17,200	97.8
うち滞納分	2,230	273	12.2
比 較	314	△ 2	△ 1.4
うち現年分	203	△ 60	△ 1.4
うち滞納分	111	58	1.9
増 減 率	1.6	△ 0.0	
うち現年分	1.2	△ 0.3	
うち滞納分	5.0	21.2	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	19,716	100	19,965	100	△ 249	△ 1.2
歳 出 合 計	19,716	100	19,965	100	△ 249	△ 1.2

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人、千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
令和2年度 新規貸与者	大学・大学院等	8	3,840	40	
		1	360	30	
	短大・高専・専門学校等	2	720	30	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	11	4,920	—	
継続貸与者	大学・大学院等	14	6,720	40	
		1	200	40	R2.9月から休学
	短大・高専・専門学校等	1	360	30	
	継続貸与者 計	16	7,280	—	
合 計		27	12,200	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	1	20,000	団体1件
合 計	1	20,000	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

3. 公共下水道事業特別会計

令和2年度決算額は、歳入10億4,445万1千円、歳出10億3,165万8千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 1,279万3千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	1,138,326	1,084,189	1,091,975	1,061,045	1,044,451
(A) 増減率	0.5	△ 4.8	0.7	△ 2.8	△ 1.6
歳出決算額	1,133,293	1,074,774	1,084,025	1,051,986	1,031,658
(B) 増減率	1.1	△ 5.2	0.9	△ 3.0	△ 1.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	5,033	9,415	7,950	9,059	12,793
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	5,033	9,415	7,950	9,059	12,793

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,335	0.3	5,498	0.5	△ 2,163	△ 39.3
2 使用料及び手数料	150,477	14.4	146,721	13.8	3,756	2.6
3 財 産 収 入	5	0.0	6	0.0	△ 1	△ 16.7
4 繰 入 金	652,401	62.5	672,216	63.4	△ 19,815	△ 2.9
5 繰 越 金	9,059	0.9	7,950	0.7	1,109	13.9
6 諸 収 入	6,275	0.6	9,155	0.9	△ 2,880	△ 31.5
7 町 債	222,900	21.3	219,500	20.7	3,400	1.5
歳 入 合 計	1,044,451	100.0	1,061,045	100.0	△ 16,594	△ 1.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 分担金及び負担金の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和2年度	3,671	3,335	90.8	230円/㎡
うち現年分	3,221	3,175	98.6	
うち滞納分	450	160	35.6	
令和元年度	6,039	5,498	91.0	230円/㎡
うち現年分	5,463	5,307	97.1	
うち滞納分	576	191	33.2	
比 較	△ 2,368	△ 2,163	△ 0.2	
うち現年分	△ 2,242	△ 2,132	1.5	
うち滞納分	△ 126	△ 31	2.4	
増 減 率	△ 39.2	△ 39.3		
うち現年分	△ 41.0	△ 40.2		
うち滞納分	△ 21.9	△ 16.2		

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	1	23,600

イ 都市計画法第75条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
負担金	1	76,000

第4表 使用料の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和2年度	153,076	149,836	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	150,289	149,531	99.5	
うち滞納分	2,787	305	10.9	
令和元年度	149,070	145,930	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	146,467	145,641	99.4	
うち滞納分	2,603	289	11.1	
比 較	4,006	3,906	0.0	
うち現年分	3,822	3,890	0.1	
うち滞納分	184	16	△ 0.2	
増 減 率	2.7	2.7		
うち現年分	2.6	2.7		
うち滞納分	7.1	5.5		

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	24	312,648

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	209,785	20.4	194,794	18.5	14,991	7.7
2 事 業 費	66,383	6.4	80,618	7.7	△ 14,235	△ 17.7
3 公 債 費	755,491	73.2	776,575	73.8	△ 21,084	△ 2.7
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,031,658	100.0	1,051,986	100.0	△ 20,328	△ 1.9

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度償還額			令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	3,866,024	0	354,399	80,810	435,209	3,511,625
地方公共団体金融機構	1,151,154	0	103,207	13,119	116,326	1,047,947
市 中 銀 行	1,105,912	222,900	153,246	1,707	154,953	1,175,566
市中銀行以外の金融機関	164,935	0	48,294	709	49,003	116,641
合 計	6,288,025	222,900	659,146	96,345	755,491	5,851,779

第7表 公共下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	令和2年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
処 理 区 域 面 積	676 ha	615 ha	91.0%
処 理 人 口	12,300 人	14,793 人	120.3%
管 渠 延 長	126 km	123 km	97.6%

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内容	
報 償 費	361	受益者分担金等一括納付報奨金	361
光 熱 水 費	3,862	マンホールポンプ電気料	3,862
通 信 運 搬 費	1,473	マンホールポンプ電話回線使用料	894
		郵送料	579
委 託 料	32,639	機器保守委託料	427
		下水道使用料計算事務棟委託料	2,316
		下水道使用料徴収事務等委託料	924
		マンホールポンプ保守管理委託料	10,940
		水質検査委託料	732
		下水道管渠清掃委託料	11,107
		下水道管内調査委託料	495
		下水道台帳整備委託料	5,500
マンホールポンプ電気工作物保守業務委託料	198		
工 事 請 負 費	10,903	下水道管路補修工事	10,903
原 材 料 費	2,223	補助材料費	2,223
負担金、補助及び交付金	124,906	流域下水道維持管理負担金	124,831
		その他負担金	75

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道建設事業費

区 分			決算額	財 源 内 訳				内 容
				国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
公 共 下 水 道 事 業	補 助 事 業	既 成 地	管 渠					
			ポ ン プ 場					
			処 理 場					
		流 域 関 連	管 渠	3,236				3,236
			ポ ン プ 場					
	計			3,236	0	0	0	3,236
	単 独 事 業	既 成 地	管 渠					
			ポ ン プ 場					
		流 域 関 連	管 渠	30,576		13,200	3,335	14,041
			ポ ン プ 場					
計			30,576	0	13,200	3,335	14,041	
合 計			33,812	0	13,200	3,335	17,277	
馬淵川流域下水道事業費負担金			32,571		32,500		71	
建 設 費 計			66,383	0	45,700	3,335	17,348	

第10表 建設工事

(1)建設工事

工事名	施工地区	污水管延長(m)	マンホール(個所)	污水柵(個所)	備 考
一川目地区污水柵設置工事(その1~4)	一川目			4	
二川目地区污水柵設置工事(その1~3)	二川目			3	
中下田地区污水柵設置工事(その1~4)	中下田			4	
染屋地区污水柵設置工事(その1~2)	染屋			3	
下屋敷地区污水柵設置工事(その1~2)	下屋敷			3	
污水柵設置工事(その他)	苗振谷地 外			7	
合 計		0	0	24	

(2)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
二川目2号マンホールポンプ制御盤更新工事	二川目2丁目		1	
黒坂谷地マンホールポンプ更新工事	黒坂谷地	2		
合 計		2	1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

4. 農業集落排水事業特別会計

令和2年度決算額は、歳入1億2,475万4千円、歳出1億2,141万9千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 333万5千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	130,979	130,752	126,934	145,726	124,754
(A) 増減率	2.0	△ 0.2	△ 2.9	14.8	△ 14.4
歳出決算額	129,154	128,375	124,207	142,728	121,419
(B) 増減率	2.2	△ 0.6	△ 3.2	14.9	△ 14.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,825	2,377	2,727	2,998	3,335
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	1,825	2,377	2,727	2,998	3,335

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	29,558	23.8	28,586	19.6	972	3.4
3 国庫支出金	300	0.2	902	0.6	△ 602	△ 66.7
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	64,397	51.6	62,910	43.2	1,487	2.4
6 繰越金	2,998	2.4	2,727	1.9	271	9.9
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 町債	27,500	22.0	50,600	34.7	△ 23,100	△ 45.7
歳入合計	124,754	100.0	145,726	100.0	△ 20,972	△ 14.4

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 分担金の状況

(1)賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和2年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
令和元年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
比 較	0	0	0.0	
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	

(2)不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	0	0

第4表 使用料の状況

(1)賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和2年度	31,035	29,539	95.2	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	29,676	29,387	99.0	
うち滞納分	1,359	152	11.2	
令和元年度	30,089	28,565	94.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	28,691	28,443	99.1	
うち滞納分	1,398	122	8.7	
比 較	946	974	0.3	
うち現年分	985	944	△ 0.1	
うち滞納分	△ 39	30	2.5	
増 減 率	3.1	3.4		
うち現年分	3.4	3.3		
うち滞納分	△ 2.8	24.6		

(2)不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	12	229,875

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	36,567	30.1	31,324	21.9	5,243	16.7
2 事 業 費	10,025	8.3	35,448	24.8	△ 25,423	△ 71.7
3 公 債 費	74,827	61.6	75,956	53.3	△ 1,129	△ 1.5
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	121,419	100.0	142,728	100.0	△ 21,309	△ 14.9

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度償還額			令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	231,064	0	22,879	5,156	28,035	208,185
地方公共団体金融機構	227,132	0	30,694	2,979	33,673	196,438
市 中 銀 行	81,320	20,200	11,806	117	11,923	89,714
市中銀行以外の金融機関	5,336	7,300	1,188	8	1,196	11,448
合 計	544,852	27,500	66,567	8,260	74,827	505,785

第7表 農業集落排水事業管理状況

処理区域面積	処理人口	管渠延長
183 ha	3,250 人	23 km

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内 容	
光 熱 水 費	4,665	処理場及びマンホールポンプ電気料	4,665
通 信 運 搬 費	642	郵送料	167
		処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料	475
委 託 料	20,402	下水道使用料計算事務等委託料	425
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	13,256
		下水道管渠清掃業務委託料	2,060
		マンホールポンプ保守管理委託料	4,661
工 事 請 負 費	655	補修工事費	655
原 材 料 費	702	補助材料費	702

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 農業集落排水建設事業費

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農 業 集 落 排 水 事 業	補 助 事 業	管 渠					
		ポンプ場					
	処 理 場	2,662	300			2,362	
	計	2,662	300	0	0	2,362	
単 独 事 業	管 渠			7,300		63	
		ポンプ場					
	処 理 場						
	計	7,363	0	7,300	0	63	
建 設 費 計		10,025	300	7,300	0	2,425	

第10表 建設工事

(1)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)
古間木山地区第14マンホールポンプ制御盤更新工事	青葉8丁目		1
古間木山地区第14マンホールポンプ更新工事	青葉8丁目	2	
合 計		2	1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

5. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和2年度の決算額は、歳入23億2,215万9千円、歳出22億2,849万6千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額9,366万3千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	2,181,856	2,244,691	2,217,226	2,221,193	2,322,159
(A) 増減率	△ 0.4	2.9	△ 1.2	0.2	4.5
歳出決算額	2,118,939	2,166,579	2,142,442	2,170,480	2,228,496
(B) 増減率	△ 0.3	2.2	△ 1.1	1.3	2.7
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	62,917	78,112	74,784	50,713	93,663
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	62,917	78,112	74,784	50,713	93,663

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、1億96万6千円(増減率4.5%)の増となり、その主な要因は、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	507,961	21.9	512,669	23.1	△ 4,708	△ 0.9
2 使用料及び手数料	107	0.0	166	0.0	△ 59	△ 35.5
3 国 庫 支 出 金	487,579	21.0	451,432	20.3	36,147	8.0
4 支 払 基 金 交 付 金	559,582	24.1	540,134	24.3	19,448	3.6
5 県 支 出 金	302,609	13.0	279,204	12.6	23,405	8.4
6 財 産 収 入	27	0.0	21	0.0	6	28.6
7 繰 入 金	405,054	17.4	353,083	15.9	51,971	14.7
8 繰 越 金	50,713	2.2	74,784	3.4	△ 24,071	△ 32.2
9 諸 収 入	8,527	0.4	9,700	0.4	△ 1,173	△ 12.1
歳 入 合 計	2,322,159	100.0	2,221,193	100.0	100,966	4.5

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、5,801万6千円(増減率2.7%)の増となり、その主な要因は、保険給付費及び基金積立金の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	120,376	5.4	166,077	7.7	△ 45,701	△ 27.5
2 保 険 給 付 費	2,005,429	90.0	1,932,047	89.0	73,382	3.8
3 地 域 支 援 事 業 費	62,349	2.8	72,335	3.3	△ 9,986	△ 13.8
4 基 金 積 立 金	40,342	1.8	21	0.0	40,321	192,004.8
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,228,496	100.0	2,170,480	100.0	58,016	2.7

第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度償還額			令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

第5表 介護保険料の状況

(1)第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
令和2年度	517,110	507,960	98.2	6,750	81,000
うち現年分	508,513	505,466	99.4		
うち滞納分	8,597	2,494	29.0		
令和元年度	522,738	512,669	98.1	6,750	81,000
うち現年分	512,428	507,983	99.1		
うち滞納分	10,310	4,686	45.5		
比 較	△ 5,628	△ 4,709	0.1	0	0
うち現年分	△ 3,915	△ 2,517	0.3		
うち滞納分	△ 1,713	△ 2,192	△ 16.5		
増 減 率	△ 1.1	△ 0.9		0.0	0.0
うち現年分	△ 0.8	△ 0.5			
うち滞納分	△ 16.6	△ 46.8			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	0	0

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	55	2,317,589

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
令和2年度	3,822	3,076	6,898
令和元年度	3,684	3,100	6,784
比 較	138	△ 24	114
増 減 率	3.7	△ 0.8	1.7

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和2年度	35	62	172	208	155	189	130	951
令和元年度	33	60	172	200	143	186	132	926
比 較	2	2	0	8	12	3	△ 2	25
増 減 率	6.1	3.3	0.0	4.0	8.4	1.6	△ 1.5	2.7

(3) 介護給付の給付状況

区 分	令和2年度		令和元年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護サービス等諸費	1,839,930	25,785	1,772,039	67,891	3.8
居宅介護サービス等給付費	947,898	15,839	891,362	56,536	6.3
地域密着型介護サービス給付費	264,647	1,143	263,047	1,600	0.6
施設介護サービス等給付費	523,752	1,920	518,002	5,750	1.1
居宅介護福祉用具購入費	793	44	790	3	0.4
居宅介護住宅改修費	1,642	13	1,389	253	18.2
居宅介護サービス計画等給付費	101,198	6,826	97,449	3,749	3.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和2年度		令和元年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護予防サービス等諸費	20,119	1,493	21,681	△ 1,562	△ 7.2
介護予防サービス給付費	16,771	830	18,187	△ 1,416	△ 7.8
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	172	11	95	77	81.1
介護予防住宅改修費	339	3	156	183	117.3
介護予防サービス計画等給付費	2,837	649	3,243	△ 406	△ 12.5
その他の諸費	1,921	27,061	1,874	47	2.5
審査支払手数料	1,921	27,061	1,874	47	2.5
高額介護サービス等費	49,936	4,154	44,132	5,804	13.2
高額介護サービス等費	49,936	4,154	44,132	5,804	13.2
高額介護予防サービス等費	0	0	0	0	0.0
高額医療合算介護サービス等費	5,427	203	5,586	△ 159	△ 2.8
高額医療合算介護サービス費	5,427	203	5,571	△ 144	△ 2.6
高額医療合算介護予防サービス費	0	0	15	△ 15	皆減
特定入所者介護サービス等費	88,096	2,297	86,735	1,361	1.6
特定入所者介護サービス費	88,096	2,297	86,676	1,420	1.6
特定入所者介護予防サービス費	0	0	59	△ 59	皆減
合 計	2,005,429	60,993	1,932,047	73,382	3.8

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	令和2年度		令和元年度	内 容
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	43,319	3,785	49,079	
介護予防・生活支援サービス事業費	37,398	3,785	39,492	
生活支援サービス委託料	619	1,251	582	配食 1,251食(16人)
通所型サービス委託料	14	3	405	短期通所 3件
訪問型・通所型サービス給付費	31,937	1,439	33,574	訪問型 248件 通所型 1,191件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	2	8	3	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	0	0	16	皆減
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	4,826	1,084	4,912	介護予防ケアマネジメント 1,084件
介護予防ケアマネジメント事業費	5,921		9,587	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和2年度	令和元年度	内 容
	事業費(千円)	事業費(千円)	
一 般 介 護 予 防 事 業	11,107	12,708	介護予防教室実施 140回 いきいきサロン開催 18町内 90回
包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業	7,744	10,361	
総 合 相 談 支 援 事 業	4,345	6,347	実態把握調査 598件
権 利 擁 護 事 業	2	5	
包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業	725	1,397	介護予防システム保守
任 意 事 業	2,262	1,677	
成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	482	144	成年後見制度利用支援 6人
介 護 給 付 適 正 化 事 業	130	131	介護給付費通知 1,882件
食 の 自 立 支 援 事 業	897	618	配食 1,813食(28人)
家 族 介 護 用 品 給 付 事 業	713	746	介護用品現物給付 17人
認 知 症 サ ポ ー タ ー 等 養 成 事 業	40	38	認知症サポーター養成講座 10回 (176人)
在 宅 医 療・介 護 連 携 推 進 事 業	52	76	在宅医療・介護連携推進会議
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	48	563	生活支援体制整備協議会
認 知 症 総 合 支 援 事 業	310	296	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
そ の 他 諸 費	179	187	
審 査 支 払 手 数 料	179	187	
合 計	62,349	72,335	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

6. 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の決算額は、歳入2億2,655万7千円、歳出2億2,182万8千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額472万9千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	168,196	181,717	188,303	201,358	226,557
(A) 増減率	7.0	8.0	3.6	6.9	12.5
歳出決算額	166,276	179,471	185,975	196,373	221,828
(B) 増減率	6.7	7.9	3.6	5.6	13.0
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	1,920	2,245	2,328	4,985	4,729
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	1,920	2,245	2,328	4,985	4,729

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	147,145	64.9	132,700	65.9	14,445	10.9
2 使用料及び手数料	64	0.0	61	0.0	3	4.9
3 繰 入 金	73,704	32.5	66,112	32.8	7,592	11.5
4 繰 越 金	4,985	2.2	2,328	1.2	2,657	114.1
5 諸 収 入	659	0.3	158	0.1	501	317.1
歳 入 合 計	226,557	100.0	201,358	100.0	25,199	12.5

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	2,348	1.1	951	0.5	1,397	146.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	218,791	98.6	195,218	99.4	23,573	12.1
3 諸 支 出 金	689	0.3	205	0.1	484	236.1
歳 出 合 計	221,828	100.0	196,373	100.0	25,455	13.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 たり		年 度 末 被 保 険 者 数
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)	
令 和 2 年 度	80,416	2,014,946	25.5	638,652	3,155
令 和 元 年 度	85,195	2,153,292	26.8	676,498	3,183
比 較	増 減 額	△ 4,779	△ 1.3	△ 37,846	△ 28
	増 減 率	△ 5.6	△ 4.9	△ 5.6	△ 0.9

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較		内 容
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率	
療養給付費負担金	175,864	183,258	△ 7,394	△ 4.0	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	61,942	55,498	6,444	11.6	町1/4、県3/4
保 険 料 負 担 金	147,435	130,145	17,290	13.3	徴収した保険料等
計	368,901	368,901	0	0.0	

第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一 人 当 たり 保 険 料 (円)	県 均 等 割 額 (円)
令 和 2 年 度	普 通 徴 収	49,688	46,649	93.9	46,452	40,514
	うち現年分	46,277	45,508	98.3		
	うち滞納分	3,410	1,141	33.5		
	特 別 徴 収	100,278	100,497	100.2		
	うち現年分	100,278	100,497	100.2		
	うち滞納分	0	0			
計	149,966	147,145	98.1			
令 和 元 年 度	普 通 徴 収	48,375	44,890	92.8	41,791	40,514
	うち現年分	45,490	43,563	95.8		
	うち滞納分	2,885	1,326	46.0		
	特 別 徴 収	87,532	87,810	100.3		
	うち現年分	87,532	87,810	100.3		
	うち滞納分	0	0			
計	135,907	132,700	97.6			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一人当たり 保険料(円)	県 均 等 割 額 (円)				
比 較	増減額	普 通 徴 収	1,313	1,759	1.1	4,661	0			
		うち現年分	787	1,945	2.6					
		うち滞納分	525	△ 185	△ 12.5					
		特 別 徴 収	12,746	12,687	△ 0.1					
		うち現年分	12,746	12,687	△ 0.1					
		うち滞納分								
		計	14,059	14,445	0.5					
		増減率	普 通 徴 収	2.7	3.9				11.2	0.0
			うち現年分	1.7	4.5					
	うち滞納分		18.2	△ 14.0						
	特 別 徴 収		14.6	14.4						
	うち現年分		14.6	14.4						
	うち滞納分									
	計		10.3	10.9						

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区 分	人 数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	10	365,800

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

7. 病院事業会計

令和2年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益9億2,006万8千円、事業費用9億7,518万9千円となり、差引額5,512万1千円の純損失を生じる決算となった。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	871,500	896,419	896,347	874,684	920,068
(A) 増減率	△ 6.6	2.9	0.0	△ 2.4	5.2
事業費用	884,376	898,131	947,468	921,157	975,189
(B) 増減率	△ 3.5	1.6	5.5	△ 2.8	5.9
純利益 (A) - (B) (C)	△ 12,876	△ 1,712	△ 51,121	△ 46,473	△ 55,121

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	920,068	100.0	874,684	100.0	45,384	5.2
1 医業収益	774,183	84.1	779,235	89.1	△ 5,052	△ 0.6
2 医業外収益	122,664	13.3	95,264	10.9	27,400	28.8
3 特別利益	23,221	2.5	185	0.0	23,036	12451.9

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費用	975,189	100.0	921,157	100.0	54,032	5.9
1 医業費用	918,855	94.2	895,384	97.2	23,471	2.6
2 医業外費用	34,634	3.6	25,773	2.8	8,861	34.4
3 特別損失	21,700	2.2	0	0.0	21,700	皆増

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資本的収入	40,331	42,243	39,270	31,259	74,475
(A) 増減率	△ 31.5	4.7	△ 7.0	△ 20.4	138.3
資本的支出	73,826	75,065	62,309	48,392	93,989
(B) 増減率	△ 15.5	1.7	△ 17.0	△ 22.3	94.2
差引額 (A) - (B) (C)	△ 33,495	△ 32,822	△ 23,039	△ 17,133	△ 19,514

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 資本的収入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 収 入	74,475	100.0	31,259	100.0	43,216	138.3
1 企 業 債	26,500	35.6	14,300	45.7	12,200	85.3
2 他 会 計 出 資 金	22,049	29.6	14,781	47.3	7,268	49.2
3 県 補 助 金	25,093	33.7	2,178	7.0	22,915	1052.1
4 国 庫 補 助 金	833	1.1	0	0.0	833	皆増

第6表 資本的支出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 支 出	93,989	100.0	48,392	100.0	45,597	94.2
1 建 設 改 良 費	67,929	72.3	18,572	38.4	49,357	265.8
2 企 業 債 償 還 金	21,260	22.6	27,420	56.7	△ 6,160	△ 22.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産	4,800	5.1	2,400	4.9	2,400	100.0

第7表 企業債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 現 在 高	令和2年度 借 入 額	令和2年度償還額			令和2年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	56,800	26,500	21,260	65	21,325	62,040
合 計	56,800	26,500	21,260	65	21,325	62,040

第8表 未収金の状況

(1)未収金

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減	増減率
未 収 金	123,275	112,060	11,215	10.0
1 保 険 者 請 求 分 等	118,685	107,257	11,428	10.7
2 窓 口 請 求 分	4,590	4,803	△ 213	△ 4.4
現 年 分	965	1,418	△ 453	△ 31.9
過 年 分	3,625	3,385	240	7.1

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人数	金額
窓口請求分	0	0

第9表 業務の状況

(単位:人、%)

事 項	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増減	増減率
患 者 数	45,076	48,681	△ 3,605	△ 7.4
入 院	18,095	18,979	△ 884	△ 4.7
1 日 平 均	49.6	51.9	△ 2.3	△ 4.4
外 来	26,981	29,702	△ 2,721	△ 9.2
1 日 平 均	111.0	123.2	△ 12.2	△ 9.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

健全化判断比率

資金不足比率

第3 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (2.07%)	－% (2.82%)	－% (3.16%)	－% (4.31%)
早期健全化基準	14.21%	14.22%	14.25%	14.16%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (18.32%)	－% (17.82%)	－% (18.05%)	－% (19.15%)
早期健全化基準	19.21%	19.22%	19.25%	19.16%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	11.5%	11.1%	11.0%	11.1%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	15.5%	14.0%	7.2%	4.0%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (111.0%)	－% (110.6%)	－% (111.0%)	－% (108.6%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (6.5%)	－% (5.4%)	－% (6.1%)	－% (8.5%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (8.2%)	－% (9.5%)	－% (10.4%)	－% (11.2%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	— (実質黒字比率4.31)	— (実質黒字比率3.16)	—
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	— (連結実質黒字比率19.15)	— (連結実質黒字比率18.05)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	287,793	204,336	83,457
一般会計	287,362	204,040	83,322
奨学資金貸付事業特別会計	431	296	135
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	133,535	83,298	50,237
国民健康保険特別会計	35,143	27,600	7,543
介護保険特別会計	93,663	50,713	42,950
後期高齢者医療特別会計	4,729	4,985	△ 256
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	857,236	877,308	△ 20,072
病院事業会計	841,108	865,251	△ 24,143
公共下水道事業特別会計	12,793	9,059	3,734
農業集落排水事業特別会計	3,335	2,998	337
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,278,564	1,164,942	113,622
(E) 標準財政規模	6,675,407	6,451,273	224,134

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.1	11.0	0.1
実質公債費比率 (単年度) $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	11.07099	11.50070	△ 0.42971
(A) 一般会計等の元利償還金	1,112,962	1,079,507	33,455
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	616,668	660,389	△ 43,721
公債費充当公営企業繰入金	584,396	611,917	△ 27,521
〃 一部事務組合等負担金	30,967	47,166	△ 16,199
公債費に準ずる債務負担行為	1,305	1,306	△ 1
(D) 繰上償還額	0	1,584	△ 1,584
(E) 公債費に充当した特定財源	38,158	42,410	△ 4,252
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,071,010	1,077,930	△ 6,920
(G) 標準財政規模	6,675,407	6,451,273	224,134

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	4.0	7.2	△ 3.2
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	16,562,646	17,227,009	△ 664,363
① 地方債現在高	9,632,553	10,166,080	△ 533,527
一般会計	9,632,553	10,166,080	△ 533,527
② 債務負担行為に基づく支出予定額	7,163	8,464	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	7,163	8,464	△ 1,301
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	5,792,247	6,089,298	△ 297,051
病院事業会計	43,428	33,057	10,371
公共下水道事業特別会計	5,342,674	5,608,918	△ 266,244
農業集落排水事業特別会計	406,145	447,323	△ 41,178
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	549,500	351,360	198,140
上北地方教育・福祉事務組合	90,179	95,811	△ 5,632
十和田地域広域事務組合	3,764	7,898	△ 4,134
八戸地域広域市町村圏事務組合	209,971	199,169	10,802
十和田地区環境整備事務組合	245,586	48,482	197,104
⑤ 退職手当負担見込額	581,183	611,807	△ 30,624
一般職の職員	1,037,832	988,296	49,536
特別職の職員	20,518	13,690	6,828
退職手当組合積立不足額	△ 477,167	△ 390,179	△ 86,988
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	16,338,089	16,835,456	△ 497,367
⑨ 充当可能基金	4,192,532	4,163,081	29,451
財政調整基金	1,406,617	1,400,819	5,798
減債基金	708,419	708,264	155
その他特定目的基金	2,077,496	2,053,998	23,498
⑩ 充当可能特定歳入見込額	164,945	211,241	△ 46,296
公営住宅使用料	159,806	202,235	△ 42,429
災害援護資金貸付金収入	5,139	9,006	△ 3,867
⑪ 基準財政需要額算入見込額	11,980,612	12,461,134	△ 480,522
(C) 標準財政規模	6,675,407	6,451,273	224,134
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,071,010	1,077,930	△ 6,920

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率108.6)	— (資金剰余比率111.0)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	841,108	865,251	△ 24,143
①流動資産額	905,540	950,964	△ 45,424
②流動負債額	64,432	85,713	△ 21,281
(B) 事業の規模	774,183	779,235	△ 5,052
入院収益	522,995	521,890	1,105
外来収益	176,992	189,154	△ 12,162
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	30,076	26,625	3,451
他会計負担金（うち保健・衛生分）	40,843	38,060	2,783
その他医業収益	3,277	3,506	△ 229

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率8.5)	— (資金剰余比率6.1)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	12,793	9,059	3,734
①歳入総額	1,044,451	1,061,045	△ 16,594
②歳出総額	1,031,658	1,051,986	△ 20,328
(B) 事業の規模	150,476	146,720	3,756
使用料	149,836	145,930	3,906
手数料	640	790	△ 150

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率11.2)	— (資金剰余比率10.4)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	3,335	2,998	337
①歳入総額	124,754	145,726	△ 20,972
②歳出総額	121,419	142,728	△ 21,309
(B) 事業の規模	29,558	28,586	972
使用料	29,540	28,565	975
手数料	18	21	△ 3

5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7.0億円	91.0%	18.8%	138.4億円
平20	+8,255万円	6.6億円	92.1%	19.4%	131.7億円
平21	+1億2,018万円	6.8億円	88.1%	18.8%	131.1億円
平22	+4億879万円	9.4億円	85.3%	17.2%	128.4億円
平23	+2億2,642万円	13.2億円	87.7%	15.0%	121.1億円
平24	▲1,114万円	14.4億円	89.1%	14.0%	116.2億円
平25	▲8,781万円	15.6億円	91.2%	13.7%	112.7億円
平26	▲9,792万円	14.9億円	90.7%	13.8%	108.0億円
平27	+1億85万円	15.9億円	89.7%	13.3%	102.2億円
平28	▲8,575万円	16.9億円	88.6%	12.4%	100.7億円
平29	▲1億6,836万円	16.1億円	91.2%	11.5%	107.1億円
平30	▲1億4,707万円	14.9億円	95.1%	11.1%	106.9億円
令元	▲1億6,538万円	14.0億円	94.4%	11.0%	101.7億円
令2	▲3,088万円	14.1億円	95.3%	11.1%	96.3億円

(1) 令和2年度の概況

①実質単年度収支

令和2年度の実質単年度収支は▲3,088万円です。5年連続の赤字となりました。

物件費等の経常経費が増加する一方で、地方交付税及び地方消費税交付金等の経常的収入も増加したことにより、前年度より赤字幅は減少しています。

なお、実質単年度収支の赤字は、財政調整基金の取り崩しにより対応しています。

②財政調整基金残高

令和2年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたが、令和元年度の決算剰余金からの積み立て（1.2億円）が取り崩し額を上回ったため、基金残高は令和2年度末で14.1億円と微増となった。新型コロナウイルスの影響に伴う事業費抑制の影響もあり、財政調整基金の取り崩しが減少したため、基金残高は3年振りに増加した。

③経常収支比率

主要財源である地方交付税及び地方消費税交付金等は増加したが、物件費等の経常的経費も大きく増加したことにより、令和2年度は95.3%と大きく上昇し過去最高値となった。依然として財政硬直化の状態であり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

④実質公債費比率（3か年平均）

単年度の比率は前年より減少したものの、3か年平均では前回より僅かに悪化した。単年度の減少の主な要因としては、平成30年度に借入した学校教育施設整備事業債（百石中学校講堂改築事業）等の元金償還の開始により一般会計の元利償還金は増加したものの、分母となる標準財政規模が普通交付税の増加等により上昇したため、結果として減少したものである。

⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、3年連続して減少した。これは、令和2年度に新規借入れた額（5.3億円）よりも、元金の償還額（10.6億円）が上回ったことによるものである。

なお、令和2年度の主な借入れは、臨時財政対策債2.6億円である。

(2) 各指標の説明

<p>①実質単年度収支</p>	<p>決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんでできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。</p> <p>実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄っているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。</p>
<p>②財政調整基金残高</p>	<p>財源不足を補てんでできる唯一の基金である財政調整基金の残高。</p> <p>当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。</p> <p>なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。</p>
<p>③経常収支比率</p>	<p>経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。</p> <p>比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はあらか、経常的経費すら経常的収入で賄っていない危険な財政状況であるといえる。</p> <p>なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。</p>
<p>④実質公債費比率</p>	<p>義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。</p> <p>比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。</p> <p>なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。</p>
<p>⑤地方債現在高</p>	<p>一般会計における地方債（借金）の残高。</p> <p>地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。</p> <p>なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。</p>

